

令和4年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

教育委員会

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	学校教育課 (令和4年度所管は共生まちづくり課)
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,101 【3,202】	1,026				60 (譲入)	966
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	75			47	28	

【目的】

核兵器や戦争がもたらす悲惨な歴史や平和の尊さについて、次代を担う世代の認識を深める。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

広島平和記念式典への中学生の派遣

○令和4年度目標

戦争の悲惨さを知り、平和な社会の構築につなげるため、派遣者の体験・意識を学校や地域で共有し、幅広い世代の市民に非核平和の意識の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島市で開催された広島平和記念式典に市内8校の中学生代表を派遣し、式典への参列、平和記念公園、平和記念資料館及びその他平和関連施設の見学、市内中学生や市民が作成した折鶴の「原爆の子の像」への献呈など(8月5日から7日まで)を行った。
- ・参加生徒の体験や感想をまとめた報告書を作成し、市内中学校や図書館などへ配布するとともに、広報上越及び市ホームページへの掲載や平和展などのイベントでの展示を行った。

○目標達成状況

広島平和記念式典に3年ぶりに市内中学生代表を派遣することができ、派遣された中学生が見聞きし、感じたことを学校や地域で共有したほか、広報上越や市ホームページの掲載を通じて、幅広い世代に非核平和意識の醸成を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えていくため、引き続き取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 47

- ・広島平和記念式典参加旅行業務委託料

その他 28

- ・自動車借上料ほか

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	2款1項31目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,964	12,797				3,810 (使用料等)	8,987
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
3,850	317			11	306	

【目的】

地域住民が集い交流する場を提供することにより、にぎわいと活力ある地域社会の形成に資するため、施設の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、年間68,923人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
集会室1	814	10,131	931	12,131	958	14,695	14,370
集会室2	706	6,153	886	7,265	860	8,925	6,365
集会室3	480	4,769	821	7,234	721	6,917	5,616
第1会議室	601	6,504	762	7,998	795	9,434	8,175
第2会議室	589	3,895	720	4,683	788	5,650	5,476
和室1	398	3,141	459	3,140	526	4,556	3,649
和室2	296	1,423	441	1,931	410	2,064	1,794
調理室	75	439	114	748	148	637	972
情報コーナー	-	15,156	-	20,587	-	21,984	22,506
合計	3,959	51,611	5,134	65,717	5,206	74,862	68,923

決算書 (P162～P163)	2款1項31目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	3,181	3,764	3,052	3,730
	その他	66	74	73	80
	合計	3,247	3,838	3,125	3,810
②支出	施設維持管理費	10,455	13,134	11,774	12,797
	うち委託料	6,239	6,440	6,620	6,609
	その他	-	-	-	-
	合計	10,455	13,134	11,774	12,797
③公費投入額 (②-①)		7,208	9,296	8,649	8,987
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		140	141	116	130

【事業の成果】

- ・生涯学習や社会教育活動など多様な市民活動の場として利用されたほか、企業等の研修や春日山駅前の立地条件をいかした広域的な集会の場として活用された。
- ・地域住民以外にも、春日山駅を利用する方々の休憩や交流の場として活用された。
- ・春日山周辺を訪れる方々に交流の場を提供するとともに、パンフレットの配置や案内、観光客などの手荷物預かりにも取り組み、施設サービスの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・開館から15年が経過する中で、利用者にとって快適な環境を安定・継続的に提供するため、きめ細かな点検整備と計画的な修繕や更新を行っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和3年度に比べ、利用件数、利用者数ともに増加した。新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、今後も利用者数の増加が見込まれるため、引き続き利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を行う必要がある。

【執行残額について】

入札差金	11
・施設管理委託料	
その他	306
・光熱水費	178
・修繕料	92
・複写機借上料	15
・下水道使用料	14
・消耗品費ほか	7

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	2款1項32目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,507	30,125				5,649 (使用料等)	24,476
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	382				382	

【目的】

地域住民が集うとともに、世代間交流を促進する場を提供することにより、地域の活性化及び地域住民の連帯感の醸成を図り、活力ある地域社会の形成に資するため、施設の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、2施設(八千浦交流館はまぐみ、スポーツハウスはまぐみ)合計で年間45,104人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

<八千浦交流館はまぐみ>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
多目的ホール	803	7,726	912	9,854	893	14,110	10,452
調理室	12	168	18	174	12	307	33
第1学習室	39	270	86	678	112	493	451
多目的室	216	4,436	283	4,129	290	8,101	8,515
工作室	93	547	69	612	143	999	769
第1集会室	95	1,165	81	1,196	111	2,128	1,855
第2集会室	118	1,308	92	715	101	2,389	388
第2学習室	281	1,260	319	1,008	575	2,301	1,452
三世代交流ホール	-	4,129	-	4,897	-	7,541	3,767
幼児遊戯室	-	230	-	495	-	420	326
浴場	-	5,241	-	6,875	-	9,571	6,648
合計	1,657	26,480	1,860	30,633	2,237	48,360	34,656

決算書 (P162～P163)	2款1項32目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

<スポーツハウスはまぐみ>

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)
						計画
体育室 休憩室	676	8,069	858	9,893	791	11,762 10,448

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	4,613	5,535	5,409	5,449
	その他	102	111	119	200
	合計	4,715	5,646	5,528	5,649
②支出	施設維持管理費	20,895	25,221	28,336	30,125
	うち委託料	12,807	14,047	14,493	14,447
	その他	-	-	-	-
	合計	20,895	25,221	28,336	30,125
③公費投入額 (②-①)		16,180	19,575	22,808	24,476
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		468	483	379	543

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教養講座や地域課題に関する講座を通じて、学びの意欲や地域課題の解決に向けて意識を高めることや、人づくり・地域づくりを推進する場を提供できた。
- ・地域住民同士が文化活動やスポーツ活動を通じて、互いに交流し多様な活動ができる場を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・スポーツハウスや浴場などの複数の機能を有する優位性をいかした利用促進を目指すとともに、安全・安心に利用いただくため、改修が必要な設備については今後も計画的に修繕を進めていく必要がある。
- ・令和3年度に続き、令和4年度も利用者数が増加した。今後も利用の増加が見込まれるため、引き続き安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を行う必要がある。

【執行残額について】

その他	382
・光熱水費	137
・修繕料	52
・使用料及び賃借料ほか	193

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
195,904	193,813					193,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,091			168	1,923	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営

○令和4年度目標

- ・入館者数 247,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)

指定管理者 新東産業株式会社

指定期間 令和4年度から令和8年度まで(5年間)

[施設の概要]

開館	昭和59年10月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階(一部3階)建 延床面積 15,885 m ²	
敷地	46,318 m ² (上越科学館を含む。) 駐車場 約500台(上越科学館と共用)	
施設及び利用時間	インドアスタジアム	午前9時～午後9時
	レジャープール	平日：午後1時～午後9時 土・日・祝日：午前10時～午後6時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前10時～午後6時30分 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前9時～午後9時
	市民プール	午前10時～午後5時
休館日	毎週月曜日(休日に当たるときはその翌日)、休日の翌日、12月29日～1月1日	

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、イベント、大会等を徐々に再開したことから、令和3年度と比較して37,982人増加した。

・利用者数等

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計画	実績
施設別	インドアスタジアム	30,168	66,130		86,391
	レジャープール	15,864	20,321		22,281
	アイスアリーナ	24,392	25,657		26,680
	コンサートホール	14,402	19,747		26,554
	市民プール	2,834	6,153		7,707
	その他入館者※	17,727	27,601		33,978
	合計	105,387	165,609	247,500	203,591

※その他入館者は、施設利用者に同行して入館する家族、競技会等の応援・見学者等

・指定管理者による自主事業

(単位：人)

	事業名	参加者数
インドアスタジアム	テニス教室（初心者・初級者・初中級者）	1,050
	きつずバスケット教室	270
	わんぱく広場	中止
	第37回リージョンプラザ杯争奪高等学校バレーボール大会	中止
レジャープール	水泳教室（小学生、親子、シニアほか）	7,436
市民プール	リージョンプラザ杯第15回上越公認記録会	230
アイスアリーナ	スケート教室（初心者、幼児、シニアほか）	701
コンサートホール	第49回上越名人会	300
	1日限りの吹奏楽部	中止
	歌の教室	中止
	和楽器体験会「尺八」	中止

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、複数のイベントを中止とした。

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		480	553	-	-
②支出	修繕料（備品修繕・施設営繕）	5,988	3,999	4,500	4,499
	施設管理運営業務委託料（指定管理料）	150,333	150,333	146,664	146,139
	施設管理委託料（省エネルギーサービス委託料ほか）	17,864	17,732	18,101	18,101
	備品購入費	11,110	-	5,525	5,357
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	21,114	19,717
	備品運搬委託料 ほか	205	218	-	-
	計	185,500	172,282	195,904	193,813
③公費投入額（②-①）		185,020	171,729	195,904	193,813
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		1,756	1,037	792	952

※ エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの

・（参考）指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額（決算ベース）	①	165,351
令和4年度の指定管理料（委託料）	②	146,139
指定管理料の増減額	②-①	△19,212

指定管理者による人件費の見直しの結果、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が減少した。

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	21,499	28,579	34,500	33,246
	施設管理運営業務委託料	167,037	167,037	162,960	162,434
	指定管理者営業補填金	-	3,986	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金	-	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金	-	-	-	21,908
	その他（ロッカー、複写機使用料等）	3,779	5,353	7,200	6,986
	計	192,315	204,955	204,660	224,574
②支出		191,182	200,453	204,660	222,034
差引（①-②）		1,133	4,502	0	2,540

施設管理運営業務委託料、エネルギー価格高騰補填金及び支出には、上越科学館分（光熱水費、下水道使用料、団体受付、清掃、諸設備管理運転業務）が含まれている。

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○目標達成状況

- ・イベント、大会等が徐々に再開したが、見込んだ入館者数までは増加せず、目標比 43,909 人、17.7%減の 203,591 人となり、目標を下回った。

施設設備修繕等

○実施内容

- ・施設設備等修繕(レジャープールスライダーポンプ取替修繕、
レジャープール内出入口通路電気設備修繕工事ほか) 4,499
- ・設備等点検業務委託(防火設備・建築点検、レジャープールろ過機保守点検等) 1,887

省エネルギーサービス業務委託

○実施内容、これまでの経過等

- ・ESCO事業の導入
ESCO事業者 株式会社シーエナジー
省エネサービス提供期間 平成21年度～令和5年度(15年間)

○ESCO事業による光熱水費等の削減

光熱水費等の削減額	34,404 (年額)	(a)
省エネサービス委託料	16,214 (年額)	(b)
市の利益	18,190 (年額)	(a) - (b)

- ※光熱水費等の削減額が、契約による削減予定額 26,574 千円(年額)を 7,830 千円、29.5%上回った。

【事業の成果】

利用者が安心して施設を利用できるように、適切な施設管理を行うとともに、施設の管理に起因する事故やトラブルのない施設運営を行い、市民にスポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・スポーツ、文化施設として市民活動の場を提供するために、施設の適切な管理運営に努める。
- ・コロナ禍前の入館者数への回復に向けた取組として、各イベントの開催を指定管理者とともに検討し、施設の利用促進を図る必要がある。

【執行残額について】

入札差金	168
・備品購入費(コインロッカー購入に伴う減)	
その他	1,923
・委託料	526
・補償、補填及び賠償金	1,397

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,440	123,491			104,200	3,746 (繰越金)	15,545
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	15,949			15,949		

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

インドアスタジアムの防水工事及び床の塗装修繕を実施し、電気保安協会の点検で指摘のあった受変電設備の更新を行う。また、市民プールの老朽化したベンチを撤去する。

○実施内容、これまでの経過等

・施設改修工事等

工事名	金額
インドアスタジアム屋上防水工事	78,980
ジャンボプール濾過器改修工事	36,946
インドアスタジアム床塗装修繕	3,630
受変電設備更新工事	2,175
市民プールベンチ撤去工事	1,760

○目標達成状況

- ・インドアスタジアムの床塗装修繕及び屋上防水工事を完了したほか、受変電設備の更新や市民プールのベンチ撤去を実施した。
- ・令和3年度に着手したジャンボプールの濾過器改修工事を完了した。

【事業の成果】

大会等の開催状況を踏まえて、計画的に修繕を行い、効率的な施設の経年劣化対策を行った。

決算書 (P176～P177)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課 (令和4年度所管は用地管財課)
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

計画的に大規模修繕を実施しているが、経年劣化による突発的な不具合で修繕する箇所が重複することから、効率的な修繕方法の検討が必要である。

【執行残額について】

入札差金 15,949
 ・修繕料 110
 ・工事請負費 15,839

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	3 款 2 項 4 目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
385,489	376,314	89,170	83,333		127,596 (寄附金、譲入)	76,215
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,175	19	127	339	8,690	

【目的】

昼間、保護者が就労等で不在となる家庭の児童に遊びを主とする活動の場を提供することにより、保護者の就労支援と児童の健全育成を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・専用区画面積や支援単位等、条例で定める設置基準に従い、安全・安心な事業運営を行う。
- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への参加を通じて、支援員の確保を図る。
- ・支援員等(補助員を含む)の資質向上や利用児童へのきめ細かな支援を行うため、独自研修会を実施するとともに、指導主事・相談員による巡回指導・相談を定期的実施する。
- ・学校外で開設している放課後児童クラブ(以下、「児童クラブ」という。)について、施設の老朽化による学校内への移設を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・実施状況

開設数	48か所(うち3か所は社会福祉法人又は民間事業者へ委託)
対象児童	昼間、保護者が就労等で不在となる家庭の小学校1年生～6年生
開設時間	月曜日～金曜日：午後2時30分～午後6時 土曜日、長期休業日、学校代休日：午前8時～午後6時 ※延長の利用希望がある児童クラブは午後7時まで開設 ※土曜日、長期休業日、学校代休日において、早朝の利用希望がある児童クラブは午前7時30分から開設
管理体制	・1支援単位に2人以上の支援員等を配置(うち1人は有資格者) ・各児童クラブの通年登録児童数、特別な支援を必要とする児童数に応じて支援員等を配置(長期休業日等は登録児童数に応じ増員)

決算書 (P212～P213)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

- ・ 県主催の放課後児童支援員認定研修会へ参加し、支援員資格者を確保した。
- ・ 指導主事や相談員による児童クラブの巡回訪問や、支援が必要な児童に対する関係機関との情報共有などにより、支援員等へ指導・助言を行い、児童クラブの安全安心な利用につなげた。
- ・ 「支援員及び補助員の役割」や「児童のよさを見つける視点、前向きになる声かけ」、「感染症予防及び応急対応について」などの研修会を実施し、支援員等の資質の向上を図った。
- ・ 利用料金表

利用区分	利用料金
通年利用（月額）	6,000円
長期休業利用（夏休み）	8,000円
長期休業利用（冬休み）	3,000円
長期休業利用（春休み）	4,000円
緊急一時利用（半日）	500円
緊急一時利用（1日）	800円
延長（回：午後6時～午後7時）	200円
延長（回：午前7時30分～午前8時）	100円

- ・ 利用状況

	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	比較増減 (②-①)
開設数 (箇所)	51	49	48	△1
通年利用登録 者数(人) ※	1,741	1,765	1,778	13

開設数の減は、古城小学校の閉校によるもの

※通年利用登録者数は、月平均の数値

○目標達成状況

- ・ 専用区画面積や支援単位等、条例で定める基準を確保し、安全・安心な事業運営を実施した。
- ・ 県主催の放課後児童支援員認定研修会を35人が受講し、支援員資格者を確保した。
- ・ 指導主事、相談員が児童クラブを巡回訪問したほか、特別な支援を必要とする児童に関し、関係者と情報共有や対応協議を行い、児童等への対応についての指導・助言を行うなど、児童クラブにおける安全安心な対応につながるよう取り組んだ。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、支援員等を対象とした研修会を年4回実施した。
- ・ 学校外で開設している児童クラブのうち、黒田小学校放課後児童クラブを学校内へ移設したほか、令和5年度における大和小学校放課後児童クラブ及び浦川原放課後児童クラブの学校内への移設協議を完了した。

決算書 (P212～P213)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら児童クラブを運営したことで、保護者の就労と児童の健全な育成を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童が年々増加する中、その特性や支援内容も複雑・多様化しており、児童クラブでの対応が難しくなるケースが増えてきていることから、保護者や児童への放課後等の支援の在り方について関係機関と協議が必要となってきた。
- ・土曜日にごく小規模で開設している児童クラブがある中、適正な規模での運営やより利用しやすい環境となるよう運営方法を検討する必要がある。
- ・家族構成や働き方が多様化する中、日曜日や祝日の開設の必要性を検討する必要がある。
- ・引き続き、学校外で開設している児童クラブについて、学校内への移設や改修等を検討する必要がある。
- ・児童クラブと保護者との連絡体制等を改善するため、ICTの導入を進める必要がある。

【執行残額について】

事業費節減	19	
・事業用備品借上料		
事業未実施	127	
・報償金ほか		
入札差金	339	
・放課後児童クラブ管理運営委託料	111	
・施設整備工事ほか	228	
その他	8,690	
・会計年度任用職員報酬	1,458	
・会計年度任用職員期末手当	2,984	
・雇用保険料	506	
・会計年度任用職員費用弁償	513	
・放課後児童クラブ管理運営委託料	1,501	
・賄材料費ほか	1,728	

(単位：千円)

決算書 (P324～P327)	10款1項1目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,171	3,907					3,907
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	264				264	

【目的】

教育の政治的中立性と教育行政の安定を確保するため、適正かつ円滑な教育委員会の運営を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 教育委員会会議

定例会：12回開催、臨時会：2回開催 計：14回開催

(2) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議の場として総合教育会議を開催した。

開催日：令和4年5月27日

協議題：上越市教育大綱の策定について

(3) 小中学校訪問 (1回、2校)

実施日	訪問校(テーマ)	訪問目的
10月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 安塚小学校 (ICTの活用状況、複式学級の様子) 浦川原中学校 (統合前の生徒や施設の様子) 	<p>市内各学校の実態を把握し、今後の教育施策に反映させる。</p> <p><視察内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における主な取組と課題等の把握 意見交換

(4) 各種会議・研修会への参加

- ・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会 (開催地：栃木県真岡市) ※書面議決
- ・新潟県市町村教育委員会連合会総会 (開催地：妙高市) ※書面議決
- ・上越地方三市教育委員連絡会総会 (開催予定地：糸魚川市) ※中止

決算書 (P324～P327)	10款1項1目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

【事業の成果】

- ・多様な委員による合議制の執行機関として、定例又は臨時の会議を通じた意思決定により、教育委員会の事務を適正かつ円滑に実施することができた。
- ・第2次総合教育プラン（後期実施計画）に基づく教育委員会の施策について、施策の実施状況の明確化、成果の総合的考察、課題の明確化に重点を置き、点検及び評価を学識経験者と共に実施し、今後の取組につなげることができた。
- ・教育に関する施策の根本となる新たな教育大綱「わくわくを未来へ」とともに、市民の生涯にわたる学びを推進し支える取組の計画となる第3次総合教育プランを策定した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・人口減少の進行や情報化の進展など、社会や教育環境の変化に伴う課題の顕在化に対し、学校や地域の実情を踏まえながら的確な対応を図るとともに、第3次総合教育プランに基づく施策を推進する。

【執行残額について】

その他	264
・旅費	76
・交際費	150
・負担金補助及び交付金ほか	38

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,043	28,096				133 (財源収入、譲収入)	27,963
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,947			860	2,087	

【目的】

教育委員会が所管する業務の円滑かつ効率的・効果的な執行を推進するため、組織、人事、予算などの内部管理事務を統括するとともに、教育行政の総合的な企画や調整などを行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・庁用自動車の維持管理 898

教育長車両ほか 5台

管理費内訳	令和3年度	令和4年度	比較
燃料費	420	355	△65
修繕料	826	360	△466
点検手数料	114	93	△21
自賠責保険料	59	40	△19
自動車重量税	24	50	26
合計	1,443	898	△545

- ・庁用自動車購入 2,663

庁用自動車購入費 2,546

購入手数料ほか 117

- ・菱の里管理 4,750

指定管理委託料 4,220

営繕修繕料(居室エアコン入替修繕、管理人室床下修繕) 530

- ・各団体等への負担金、補助金 2,103

教育関係団体負担金(8団体)、小中学校長会補助金、教頭会補助金、学校教育研究会補助金等

- ・その他の事務的経費 17,682

会計年度任用職員報酬、事務用消耗品、複写機等借上料ほか

決算書 (P 326～P 327)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

【事業の成果】

教育委員会の組織、人事、予算の内部管理事務を統括し、業務の円滑かつ効率的な執行の推進に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

教育委員会全体の業務の円滑化、効率的・効果的な執行に努めていく。

【執行残額について】

入札差金	860	
・複写機借上料		667
・庁用自動車購入費		193
その他	2,087	
・旅費		146
・消耗品費		1,005
・燃料費		166
・修繕料		240
・役務費		144
・諸会議出席負担金ほか		386

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53	37					37
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16				16	

【目的】

経済的な理由により修学が困難な学生・生徒に対して奨学金を貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・入学前の予約募集及び在学募集の年 2 回、募集を行う。
- ・広報上越、市ホームページのほか、中学校、高等学校、大学等関係機関の協力を得ながら、奨学金制度を広く周知する。
- ・滞納者に対して督促や催告を行うほか、個別に納付相談を行い、納入促進に努める。

○実施内容、これまでの経過等

事業概要・経過

- ・開始年度 昭和 48 年度
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円以内、大学生等 4 万円以内
- ・資格 上越市に保護者等が居住する世帯の学生又は生徒
- ・貸付方法 最短修業年数期間において貸し付け、貸付期間の 3 倍以内の期間で返還（無利子）
- ・貸付計画 高校生、大学生等 20 人以内

令和 4 年度事業内容

- ・基金総額 137,612 千円
- ・貸付者 高校生 7 人、大学生等 26 人の計 33 人
(うち令和 4 年度の新規貸付者：高校生 5 人、大学生等 6 人の計 11 人)
- ・返還者 高校生 23 人、大学生等 53 人の計 76 人
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円、大学生等 4 万円

決算書 (P328～P329)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

新型コロナウイルス感染症への対応

- ・募集期間延長（在学募集）

当初募集期間：令和4年4月1日から令和4年5月2日まで

延長募集期間：令和4年5月3日から令和5年3月31日まで

- ・前倒し交付

通常4月、7月、10月、1月にそれぞれ3か月分交付しているが、本人の希望により、最大で1年分の奨学金を前倒しして交付

- ・返還猶予

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、奨学金の返還が困難な場合、年度末までの返還を猶予

○目標達成状況

- ・奨学金制度について、学校への周知依頼や市ホームページへの掲載により広く制度の周知を行った。
- ・納期限までに返還金の納付がない人に対して、時期を逸することなく督促状を送付したほか、個別に納付相談を行った。

【事業の成果】

33人に1,344万円を貸し付け、修学機会の確保や保護者負担の軽減に寄与できた。

<申込者・採用者の状況>

区分	令和3年度			令和4年度		
	申込者数	採用者数	採用者のうち 辞退者数	申込者数	採用者数	採用者のうち 辞退者数
高校生	2人	2人	0人	5人	5人	0人
大学生等	6人	6人	1人	7人	7人	1人
合計	8人	8人	1人	12人	12人	1人

<貸付金残高等の状況（令和4年度末現在）>

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和3年度以前の貸付金 (A)	令和4年度貸付金 (B)	
137,612,000円	61,261,300円	13,440,000円	62,910,700円

決算書 (P328～P329)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

<令和4年度 調定額と納付額の状況(令和4年度末現在)>

区分	年度	調定額	納付額 (返還)	滞納額	収納率 (%)	滞納者 数
現年度分	令和3年度	16,710,000円	15,982,000円	728,000円	95.64	18人
	令和4年度	9,753,500円	8,866,500円	887,000円	90.91	15人
	比較増減	△6,956,500円	△7,115,500円	159,000円	△4.73	△3人
過年度分	令和3年度	6,819,500円	739,800円	6,079,700円	10.85	22人
	令和4年度	6,935,200円	1,677,900円	5,257,300円	24.19	14人
	比較増減	115,700円	938,100円	△822,400円	13.34	△8人
合計	令和3年度	23,529,500円	16,721,800円	6,807,700円	71.07	40人
	令和4年度	16,688,700円	10,544,400円	6,144,300円	63.18	29人
	比較増減	△6,840,800円	△6,177,400円	△663,400円	△7.89	△11人

<新型コロナウイルス感染症対策への対応>

区分	応募(申請)件数	採用(承認)件数
募集期間延長(在学募集)	1件	1件
前倒し交付	11件	11件
返還猶予	0件	0件

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・貸付金の返還について、長期滞納を解消するため、引き続き早期の督促や催告を行うとともに、個別の納付相談を行いながら納入促進を図る。
- ・物価の高騰等を受けた対応として、募集期間延長を引き続き実施し、経済的な理由で学びを中断することがないよう支援していく。

【執行残額について】

その他	16
・奨学金貸付審査委員会委員報酬	10
・費用弁償	6

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
92,860	78,095	389	2,113			75,593
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,646	9,119			433	8,686	

【目的】

学校の教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教員用コンピュータ設置事業 52,417

○令和4年度目標

- ・業務の効率化を目的として導入した教職員用コンピュータや校務支援システム等のICT環境を維持する。
- ・研修やICT支援を通し、教職員等のICT活用力や指導力の向上及び情報セキュリティの確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・耐用年数の経過に伴い、小学校設置の校務用端末を新たに820台導入し、教員1人1台の端末及び校務支援システムの利用が可能なICT環境を維持した。
- ・市内ICT事業者と業務委託契約を締結し、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・校務支援システムの利用契約を継続するとともに、システムベンダーによるサポートデスクの開設や、転入教職員を中心に操作研修会を実施し、システムの有効活用を図った。
- ・情報セキュリティに関するeラーニング学習や悉皆研修を実施することで情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、外部記憶媒体(USBメモリ等)の使用を制限し、代わりに教育クラウドでのファイル保存及びファイル共有を推進することで、データ持ち出しによる情報漏えいのリスクを回避した。
- ・GIGAスクール構想による1人1台端末や教育クラウド等のICT活用に係る悉皆研修を実施し、教員のICT活用力の底上げを図った。

決算書 (P 328～P 329)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

○目標達成状況

- ・ I C T 環境の維持及び操作研修会の実施を通し、教職員の I C T 活用指導力を高めることができた。
- ・ 機能制限等によって学校ネットワークの機密性、完全性、可用性を維持するとともに、研修を通して教職員の情報セキュリティ意識の向上を促したことで、情報セキュリティを確保することができた。
- ・ G I G A スクール構想により導入した I C T 環境について、研修やサポート体制を構築し、授業での活用を推進した。

学籍・庶務的経費 25,282

○実施内容、これまでの経過等

- ・ いじめ防止対策推進法及び上越市いじめ防止基本方針に基づき、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び上越市いじめ防止対策等専門委員会を設置し、関係機関との連携や専門家による調査等を実施した。
- ・ 課内で必要な消耗品の適切な管理、業務に必要な図書等の購入及び職員の出張に係る旅費等の支出を行った。
- ・ 同和教育研究協議会、全国 I C T 教育首長協議会、学校実習コンソーシアム、「前島密とふれあう」ふれあいハガキの会、小中学校体育連盟等の教育関係団体が行う事業において、連携を図るとともに、補助金の交付等による的確な支援を行った。
- ・ 入学時の就学時検診を始め、転入学や卒業等の就学事務を行った。
- ・ 教員の負担軽減を目的に市内小中学校 6 校に学校運営支援員（事務補助員）4 人を配置した。

就学援助費等の業務支援システム維持管理 396

○実施内容、これまでの経過等

平成 24 年度に導入した就学援助費等の判定システムについて、保守管理を実施した。

【事業の成果】

- ・ 校務支援システム等の I C T 環境の維持により、学校事務の効率化と教職員の負担軽減を図ることができた。
- ・ 教育関係団体等へ補助金の交付等による支援を行うことで、小・中学校の教育環境を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 個人情報漏えい事故の発生を防止するために情報セキュリティ教育や定期的な注意喚起等を行い、継続して教職員の情報セキュリティ意識の向上を図る必要がある。
- ・ G I G A スクール構想による児童生徒 1 人 1 台端末の整備を受けて、教職員の情報セキュリティに対する意識を更に高め、校務支援システムの効果的な活用と I C T 活用指導力の維持・向上を図る必要がある。
- ・ 教員が子どもと向き合う時間を確保し、学校教育の充実を図るため、学校における業務改善委員会の定期的な開催と効果的な運営により、引き続き業務改善を推進する必要がある。

決算書 (P328～P329)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

【執行残額について】

入札差金	433	
・ライセンス使用料		
その他	8,686	
・会計年度任用職員報酬		1,894
・会計年度任用職員期末手当		626
・会計年度任用職員共済組合等負担金		550
・普通旅費		327
・修繕料		111
・通信運搬費		503
・電子計算機借上料		3,712
・庁用備品購入費		130
・会計年度任用職員費用弁償ほか		833

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
211	210					210
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

地域の発展に寄与する専門的知識を有する人材、まちづくりの指導者となる人材等に対して支援を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・上越学生寮奨学金制度の周知を図るとともに、奨学生の審査を適正に行う。
- ・健全な基金運用を維持するため、納付相談や滞納者への早期の督促を行い、納入促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

令和 4 年度事業内容

- ・基金総額 200,000 千円
- ・貸付者 22 人 (新規貸付者：大学生 7 人、継続貸付者：大学生 15 人)
- ・返還者 78 人
- ・貸付額 月額 大学生 7 万円、大学院生 10 万円

< 申込者・採用者の状況 >

区分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数
大学生	17 人	6 人	22 人	7 人
大学院生	4 人	1 人	0 人	0 人
合計	21 人	7 人	22 人	7 人

< 貸付金残高の状況 (令和 4 年度末現在) >

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和 3 年度以前の貸付金 (A)	令和 4 年度貸付金 (B)	
200,000,000 円	143,254,280 円	17,500,000 円	39,245,720 円

決算書 (P328～P329)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

< 調定額と納付額の状況 (令和4年度末現在) >

区分	年度	調定額	納付額 (返還)	滞納額	収納率 (%)	滞納者数
現年度分	令和3年度	23,177,552円	22,340,456円	837,096円	96.39	9人
	令和4年度	23,285,952円	22,370,856円	915,096円	96.07	13人
	前年比	108,400円	30,400円	78,000円	△0.32	4人
過年度分	令和3年度	2,377,846円	617,846円	1,760,000円	25.98	2人
	令和4年度	2,597,096円	847,096円	1,750,000円	32.62	2人
	前年比	219,250円	229,250円	△10,000円	6.64	0人
合計	令和3年度	25,555,398円	22,958,302円	2,597,096円	89.84	(実人数)9人
	令和4年度	25,883,048円	23,217,952円	2,665,096円	89.70	(実人数)13人
	前年比	327,650円	259,650円	68,000円	△0.14	4人

< その他 >

・新型コロナウイルス感染症への対応として、奨学金の前倒し交付及び返還猶予を行っているが、令和4年度の申請はなかった。

○目標達成状況

- ・奨学生の募集に当たり、広報上越や市ホームページへ情報を掲載したほか、上越地域の高等学校や進学先の大学に募集案内を送付し、奨学金制度の周知を行った。
- ・長期滞納者及びその連帯保証人と返還計画の見直しを行い、過年度分の納入促進を図った。

【事業の成果】

- ・上越地域出身の学生7人を新たに奨学生として採用した。
- ・奨学金の貸付けにより、奨学生が学業に専念できるよう支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・募集要件として所得制限がないことや、無利子であることなど制度の優位性をPRし、制度のより一層の活用を図る。
- ・奨学金の返還では、長期滞納とならないよう、電話連絡や面談による督促及び納付相談を行い、滞納者の状況に寄り添った対応を行っていく。

【執行残額について】

- その他 1
- ・報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P328～P331)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
214,984	187,578				4,577 (財源収入、譲収入)	183,001
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
3,740	23,666			66	23,600	

【目的】

児童生徒の通学支援のためスクールバスを運行し、遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・老朽化した車両3台(頸城区2台、清里区1台)を更新する。
- ・スクールバスを適切に管理・運行し、児童生徒が安全安心に登下校できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・スクールバス運行状況

区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	備考
合併前上越市	10,007	3台	2台	・保倉小学校、有田小学校、直江津小学校で運行 ・直江津東中学校(冬期：受託者車両)で運行 ・谷浜小学校、潮陵中学校で下校バスを運行(路線バス増便：受託者車両) ・城北中学校プール授業移動用バスを運行(借上バスで対応)
安塚区	6,216	3台	-	・小中学校で運行 ※一般混乗バス兼用
浦川原区	2,743	1台	-	・小学校で運行 ・中学校で運行(冬期)
大島区	13,096	3台	-	・小中学校で運行 ※一般混乗バス兼用
牧区	11,726	4台	-	・小中学校で運行 ※一般混乗バス兼用
柿崎区	24,073	6台	-	・柿崎小学校、下黒川小学校、柿崎中学校で運行
大潟区	6,678	1台	1台	・小学校で運行 ・中学校で運行(冬期：受託者車両)
頸城区	35,497	5台	-	・小学校で運行 ※一般混乗バス兼用(明治小学校) ・中学校で運行(冬期)

決算書 (P328～P331)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

区名	決算額	市保有 スクールバス	受託者 持込バス	備考
吉川区	5,434	2台	-	・小学校で運行 ・バス更新(29人乗り)1台 9,780千円 ・バス更新(45人乗り)1台 15,395千円
中郷区	6,448	2台	-	・小学校で運行 ・中学校で運行(冬期)
板倉区	23,246	2台	-	・小学校で運行 ※一般混乗バス兼用
清里区	5,395	1台	-	・小学校で運行
三和区	17,796	2台	6台	・上杉小学校、美守小学校で運行 ・中学校で運行(冬期:受託者車両)
名立区	19,223	2台	-	・小中学校で運行 ※一般混乗バス兼用
合計	187,578	37台	9台	

○目標達成状況

- ・老朽化した頸城区の車両2台を更新することができた。
- ・清里区の1台は、選定車両の受注・生産停止などの影響により更新ができなかった。
- ・スクールバスの運行中に児童生徒が負傷する人身事故はなかったが、5件の物損事故が発生した。

【事業の成果】

- ・遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対してスクールバスを運行し、通学の安全確保と負担の軽減を図ることができた。
- ・スクールバスを運行している学校のうち、頸城区では、老朽化した車両2台を更新することで、継続的なスクールバス運行体制を確保した。
- ・更新することができなかった清里区の1台は、令和5年度以降に購入するものとし、それまでの間、安全な運行を継続できるよう老朽箇所の修繕を行い、継続的なスクールバス運行体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・運転者の不注意によるスクールバスの物損事故が5件発生した。これらの事故は、運転者が細心の注意を払うことで防げた事故と考えられるため、運行受託者に安全運行を徹底させ、児童生徒の安全確保を図る。
- ・スクールバスの運行ごとの降車確認を徹底し、児童生徒の車内への置き去り防止を図る。

【執行残額について】

入札差金 66

- ・庁用自動車購入費

その他 23,600

- ・燃料費 922
- ・修繕料 802
- ・手数料 523
- ・スクールバス運行委託料 20,825
- ・消耗品費ほか 528

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,143	25,986				2,714 (使用料、財産収入等)	23,272
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,157			105	2,052	

【目的】

利用者の利便性の向上を図るとともに、教育行政の拠点として必要な施設の設備を維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育プラザ等に係る施設全般の維持管理(施設管理委託、機器の借上げ等)と貸館業務を行う。

<経費内訳>

項目	令和3年度	令和4年度	比較	内訳	
報償費	52	0	△52		
需用費	消耗品費	134	381	247	管理用消耗品費
	燃料費	12	17	5	灯油・ガソリン代
	光熱水費	8,809	11,685	2,876	電気・ガス・水道料金
	修繕料	2,191	747	△1,444	営繕修繕料
役務費	2,680	2,600	△80	電話料ほか	
委託料	9,310	9,968	658	施設管理委託料	
使用料及び賃借料	借上料	11	79	68	AED借上料
	使用料	503	496	△7	下水道使用料ほか
工事請負費	572	0	△572		
原材料費	3	0	△3		
負担金補助及び交付金	13	13	0	安全運転管理者協会負担金	
合計	24,290	25,986	1,696		

決算書 (P330～P331)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

【事業の成果】

利用者の意見や要望を聴きながら、施設の適切な利用に供することができた。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用件数	1,428件	1,476件	1,419件	1,212件
利用人数	37,297人	29,464人	26,145人	27,335人

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も利用者の意見や要望を聴きながら、利用しやすい施設となるよう維持管理に努める。

【執行残額について】

入札差金	105
・委託料	67
・機械借上料	38
その他	2,052
・電気料金	753
・ガス料金	579
・水道料金	62
・修繕料	399
・電信電話料	134
・下水道使用料	85
・消耗品費ほか	40

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
131	102					102
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	29				29	

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、連携して教育を行うことを推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

多様な教育関係団体や民間団体と連携し、魅力ある企画や幅広い話題の提供、参加・体験型のイベントの充実などにより、市民の教育への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

上越市教育コラボ2022「学び愛フェスタ」の開催

11月の「上越市教育を考える市民の月間」の中心的なイベントとして、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体等が連携し、新しく策定した上越市教育大綱「わくわくを未来へ」をテーマに、ゲストトークや各種体験イベントなどの催しを開催し、多様な学びの機会を提供した。

期日：令和4年11月19日(土) ※展示は11月14日(月)～21日(月)

会場：高田城址公園オーレンプラザ等

参加者数：1,096人(令和3年度：875人、令和2年度：325人)

内容：①ゲストトーク：学んでかっこいい！一人ひとりが輝く「わくわくする学び」

- ・シンポジウム

- ・講演

②体験

- ・科学工作体験・サイエンスショー

- ・車椅子体験学習の成果発表、アプリ紹介

- ・ブックカバーとしおりづくり、出張図書館

- ・出張クラフト体験教室

- ・スラックライン&ボッチャ体験

- ・ドローン操縦

- ・プログラミング体験

決算書 (P330～P331)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

③オンライン

- ・語り場「子どもにとってのわくわく」

④展示

- ・学校に残る教育の足跡を未来に～学校の歴史を語る校舎の記録写真～
- ・人権に関する啓発パネル展
- ・認定！「地域の宝」 等

⑤その他、歴史博物館、小林古徑記念美術館、釜蓋遺跡ガイダンス及び上越教育大学で催しを開催

(参考)「上越市教育を考える市民の月間」(11月)の学校・地域の取組状況

- ・実施事業：小中学校関係(学習発表会・研究会、音楽祭など)
行政・各種団体(イベント、講演会、展覧会など)
- ・参加者数：44,793人(小中学校関係：32,431人、行政・各種団体：12,362人)
(令和3年度：53,267人、令和2年度：31,874人)

○目標達成状況

学校や関係団体と連携し、教育関連事業に取り組んだほか、学び愛フェスタでは、体験イベントや展示に加えて、新たにゲストトークを実施した。ゲストトーク登壇者からの学びにつながる気づきや経験の紹介などを通じて、市民の教育、学びへの関心を高めることができた。

【事業の成果】

- ・令和4年度の参加者数は、新型コロナウイルス感染症のため延期されていた行事が11月から12月に集中して開催された令和3年度より減少したものの、新たに市公式YouTubeチャンネルでゲストトークを配信することで学びの機会を提供することができた。
- ・新たな教育大綱の理念を周知し、学びへの関心や理解を深める機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

児童生徒や教育関係者のみならず、市民の主体的な学びの機会となるよう工夫・改善しながら取組を進めていく。

【執行残額について】

その他	29
・報償金	15
・費用弁償	14

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,509	4,087					4,087
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	422				422	

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、家庭及び地域が学校運営に参画することで、各学校の課題の解決とより良い学校教育の実現を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・学校運営協議会の一層の充実を図るため、コミュニティ・スクールに関する各種研修会への参加及び自主的な研修を推奨する。
- ・「社会に開かれた教育課程」を実現するために、保護者・地域とともに行う教育課程の改善を充実させる。また、学校や地域の規模等により取組の進捗状況や深まりに差異が生じていることから、各学校運営協議会の運営や取組がより充実するよう機運を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市教育センター主催の「スクールマネジメント研修」において、学校と地域がどのようにビジョンを共有し、連携・協働していくかを考え、学校運営協議会の在り方について振り返った。
- ・年度末には各学校の取組状況等を冊子「スクールマネジメント実践報告書」にまとめ、各学校のカリキュラム・マネジメントの具体を共有できるようにした。

○目標達成状況

- ・研修会では、学校運営協議会を通して、学校と地域が連携・協働して学校課題や地域課題に向き合い、問題解決を目指すための組織マネジメントについて考える機会となった。
- ・コロナ禍ではあったが、学校運営協議会の実施方法を工夫しながら学校が保護者・地域とともに教育課程の改善を図ることができた。

【事業の成果】

- ・学校と地域でコミュニティ・スクールの運営や活動に係る課題がおおむね共有されており、各協議会の実態に即した運営を進めることができた。
- ・実践発表や情報交換の機会が限られる中でも、地域と一緒に活動した様子を書面にして委員に見てもらうことで、情報を共有することができた。

決算書 (P330～P331)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

コミュニティ・スクールが各学校で定着してきたが、長年取り組んできたことによって、形式的になっている組織や会議もあるものと推察される。コミュニティ・スクールでは、学校からの一方的な説明や情報提供だけではなく、学校と地域が対話することによって、コミュニティ・スクールの意味や理念を共有し、それぞれの役割を確認して協働することが必要である。

【執行残額について】

その他	422
・学校運営協議会委員報酬	122
・費用弁償	97
・消耗品費ほか	203

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,403	11,901					11,901
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	502				502	

【目的】

上越市の学校教育の方向性や方法等について統一性、共通性を持ちながら、上越市の学校教育目標の実現を目指すとともに、各学校の創意工夫・特色ある教育活動を支援する。

年度の上越市学校教育実践上の重点の達成を目指し、教育課題・職種・教科等に応じた研修を実施して学校の組織力(学校力)・指導力(教師力)の向上を図り、地域に信頼される特色ある学校づくりを進めるとともに教育の質を高める。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・上越カリキュラムの理念をいかしたコミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育の取組を充実させ、各学校の教育課題解決力(学校力)の向上を図る。
- ・学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒一人一人の資質・能力の育成を目指し、各実践が充実するよう、教職員の授業改善及び指導力のより一層の向上を図る。
- ・協働的な学びや主体的な学び、個別最適な学びの実現、児童生徒の情報活用能力の育成のために、市内教職員全体のICT活用技能の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越カリキュラムの理念の継承と各学校の特色ある学校づくりの推進

- ・上越カリキュラム開発研究を発展的に解消する中で、上越カリキュラムの理念を継承して各学校の教育課題を解決し、特色ある学校づくりを行うことを、校長会や学校教育課・教育センター関連事業説明会で説明し、啓発した。
- ・各学校の教育課題の解決に向けて、上越カリキュラムの理念に基づきコミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育を効果的に取り入れた学校運営の在り方について、新任管理職及びミドルリーダーを対象とした「スクールマネジメント研修」を実施した。

決算書 (P330～P331)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

(2) 学校力・授業力向上研修等の実施

- ・全115講座、計3,016人の教職員等が参加した。
- ・教職員のICT活用技能を向上させるため、タブレット端末の基本操作から実際の授業や活動場面での活用の方法について、個々のレベルに応じて学べるよう内容を構成して研修を実施した。
- ・参加者の移動時間の負担軽減などの観点から、オンライン会議システムを有効活用し、リモート方式や対面とリモートを併用したハイブリッド方式、オンデマンド方式を取り入れ、研修方法を工夫して実施した。

研修名	講座名（参加者数）
学校力向上研修 全3講座、計73人	スクールマネジメント研修（65人）、学校ICT運用推進研修（8人）、視覚的カリキュラム表活用研修（0人）
授業力向上研修 全19講座、計256人	教科別授業力向上研修8講座（61人）、道徳教育研修2講座（17人）、標準学力検査分析研修（16人）、GIGAスクール基本（69人）、ICT活用授業力向上研修7講座（93人）
特別支援教育研修 全6講座、計199人	特別支援教育コーディネーター研修（71人）、特別支援教育管理職向け研修（15人）、新任特別支援学級担任育成研修（25人）、心理検査研修2講座（67人）、通常の学級と通級の効果的な連携研修（21人）
学級づくり、生徒指導研修 全4講座、計144人	学級づくり研修2講座（52人）、生徒指導自主研修（6人）、虐待通告後の学校における対応研修（86人）
職種・課題別研修 全22講座、計1,884人	新任養護教諭保健業務研修（14人）、学校安全ボランティア養成研修（138人）、防災教育研修（66人）、キャリアカウンセラー活用研修2講座（15人）、子どもの権利研修（66人）、動物飼育研修（7人）、食物アレルギー研修（98人）、薬物乱用防止教育研修（22人）、事務職員研修3講座（45人）、事務長・事務主任マネジメント研修（32人）、事務主事研修（34人）、ユニバーサルデザイン研修（13人）、情報セキュリティ研修（1,254人）、校務支援システム活用研修3講座（50人）、年度末・年度初めシステム設定研修3講座（30人）
理科教育センター研修 全56講座、計200人	小学校学年別研修27講座（49人）、中学校分野別研修5講座（3人）、理科主任研修（30人）、基礎技能研修11講座（72人）、放射線研修（4人）、おもしろ科学実験研修（3人）、幼稚園・保育園研修（8人）、野外研修7講座（28人）、科学研究研修2講座（3人）
その他の研修 全5講座、計260人	教育補助員・介護員・学校看護師配置校教頭研修（61人）、教育補助員研修2講座（90人）、介護員・学校看護師研修2講座（109人）

決算書 (P 330～P 331)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

(3) 授業力向上のための「ピアサポート授業づくり事業」

- ・身近な教員の優れた授業に学び合う事業として、校長会や教育センター所報を通じて自薦、他薦での応募を募り、主体的な参加を促した。
- ・授業の参考として活用してもらうため、教育クラウド上に授業動画を公開した。

(4) 教師力向上サポート事業「夢しごと元気塾」

- ・若手教員の授業力向上を目的に、採用 2 年目の教員を中心に 6 年目までの教員 11 人（小学校 3 人、中学校 8 人）に対し、指導者 10 人（1 人が塾生 2 人を担当）の指導により、研修を行った。塾生は、各自が設定した研修テーマに基づき 3～4 回の授業研究を行い、授業づくりやその基礎となる教師としての在り方に関する研修に一年間意欲的に取り組んだ。また、実践の成果と課題の共有、学校教育課副課長の「主体的な学びづくり」に関する講義、スクールソーシャルワーカーの「保護者面談のポイント」に関する講義を内容とするスキルアップ研修を、夏季休業中にオンラインで実施した。
- ・塾生全員の第 2 回研究授業をお互いに視聴して学び合えるように短時間動画に編集し、塾生、指導者等に視聴範囲及び期間を限定して公開した。
- ・研修レポート集『『夢しごと』の道を切り拓く 第 11 集』を作成し、校長や指導者に配付した。また、閉講式で自分の成長の足跡を振り返りながら今後の課題について発表し合い、研修のまとめを行った。

(5) その他

理科教育センターでは、「研修会テキスト集」と「私たちの科学研究 小学校編、中学校編」の刊行、理科教材のあっせん提供（147 件）、備品貸出し（205 件）、理科相談（38 件）などを行った。

○目標達成状況

- ・各校のグランドデザインや視覚的カリキュラム表（デジタル化され、柔軟に作り変えられる単元配列表）の展示、校務支援システムへの各校の視覚的カリキュラム表の掲載など、各学校のカリキュラム・マネジメントの資料とするため、教育センターがカリキュラムセンターとして継続して情報提供を行った。
- ・新任管理職や各校のミドルリーダーを対象に、スクールマネジメントに関する研修会を開催し、各学校の特色ある学校づくりと社会に開かれた教育課程の実現のためのカリキュラム・マネジメントのポイントや重要性について教職員の理解を深めることができた。加えて、「小中一貫教育」の推進を「コミュニティ・スクール」による学校運営の中に効果的に取り入れていく方策について理解を深めることができた。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力の育成に向けた授業力向上や学校力向上を図る研修を始めとした各種研修を開催し、延べ 3,016 人の参加があった。参加者の研修評価は、「大変有意義」、「有意義」と回答した参加者が 92.1%で、これまでと同じく 90%を超える高評価であった。
- ・「授業力向上研修」で、子どもが ICT を活用する授業づくりを通して、教師も実際に操作して ICT 端末の操作技能を学べるようにし、教職員の ICT 活用技能の向上を図ることができた。

決算書 (P330～P331)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

【事業の成果】

- ・学校のグランドデザインと視覚的カリキュラム表又は年間単元配列表を全ての小・中学校で作成して、カリキュラム・マネジメントに活用した。
- ・資質・能力を育てるための「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくりについて、各学校の研究主任や教科主任を対象とした授業力向上研修を実施し、参加者は授業づくりについて理解を深め、授業改善の推進に役立てることができた。
- ・研修方法を遠隔方式と対面方式を併用するハイブリッド方式やオンデマンド方式にするなど、働き方改革の面でも有効な方法で工夫して実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校が上越カリキュラムの理念を受け継ぎ、教育課題の解決に向けてカリキュラム・マネジメントを充実させるため、その理念や意義等の学びを含んだ学校運営に関する研修を継続して実施し、コミュニティ・スクールや小中一貫教育の取組を効果的に取り入れ、地域に開かれた特色ある教育活動が展開できるよう支援していく。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力を育てるため、授業改善を始めとする指導力向上のための研修に、教員が主体的に参加できるよう、教員のニーズを把握しながら、参加しやすさや魅力的な内容をより考慮して研修を設定する。
- ・児童生徒1人1台のタブレット端末が、授業を始めとする様々な教育活動において有効に活用され、教員のICT活用能力が高まる効果的な研修を継続的に計画していく。

【執行残額について】

その他	502	
・会計年度任用職員共済組合等負担金		73
・報償金		256
・普通旅費		90
・費用弁償ほか		83

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,560	43,206		668			42,538
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,354				1,354	

【目的】

いじめや不登校などで悩んでいる児童生徒や保護者、対応に苦慮している教員に対し、教育相談や関係機関と連携を図った組織的な支援等を行い、悩みや問題の早期解決を図り、落ち着いた学校生活の実現に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰等に向けて支援し、一人一人の社会的自立を促す。あわせて、不登校防止の取組を推進し、その予防に役立てる。
- ・児童生徒や保護者、教職員からのいじめや不登校などの相談に対し、相談者が安心して相談できるように、学校訪問カウンセラー個々の力量を高めるとともに、学校訪問カウンセラー相互や学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)と連携を強化し、相談者の悩みの軽減と解消を早期に図る。
- ・学校だけでは解決が困難なケースについて、学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)がチームとしての特性を一層発揮しながら、学校、家庭、関係機関等と連携を強化して支援を行うとともに、「適応相談室」での個別指導や教育相談を一層充実させ、問題の早期解決につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

	実施内容	
不登校児童生徒適応指導教室(※)	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間：午前9時～午後3時50分 ・指導員：南教室2人、北教室2人 (令和5年1月から日々雇用1人追加配置) ・教育相談、学習指導、体験活動を実施 ・国立妙高青少年自然の家で、野外炊事・交流活動を実施 	通室実人数：60人 (南教室24人 北教室36人)

※令和5年4月1日から「教育支援室子ども未来サポートC o C o M o (ここも)」に改称

決算書 (P330～P331)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

	実施内容	
学校訪問カウンセラー	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問カウンセラー10人 ・全小学校への学校訪問の実施、児童生徒、保護者、教員を対象とした教育相談の実施 ・毎週訪問21校、隔週訪問27校 (スクールカウンセラーを配置している中学校では、要請がある場合のみ相談活動を実施) 	相談件数：1,677件
来所相談	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間：午前9時10分～午後4時 ・学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室指導員等による相談 ・南・北教育相談所、中央相談所（教育センター）の3か所で実施 	相談受理件数：83件
電話相談「子どもほっとライン」	<ul style="list-style-type: none"> ・相談時間：24時間 年中無休 ・午前9時～午後6時は相談員が受理（27人登録） ・午後6時～午前9時及び土日、祝日、年末年始は、みんなでいきる相談センターが受理 	相談受理件数：137件
学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでは解決が困難な問題に対する的確な見立てと、早期解決への支援 ・生徒指導担当指導主事、管理指導主事、臨床心理士長、特別支援教育担当指導主事、健康教育担当指導主事、学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカーでチーム編成 	相談受理件数：111件
適応相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活や集団に不応を起こして問題行動を繰り返す児童生徒への個別指導や教育相談の実施及び自立心と集団生活への適応能力の向上を図り、望ましい学校生活を送ることができるようにするための支援 ・開設場所：教育プラザ 適応相談室 ・開設日及び時間：各学期の始業式の日から終業式の日まで ・月曜日～金曜日 午前9時～12時、午後1時～5時 ・担当：JAST職員 	通室実人数：28人 通室延日数：90日
カウンセリング研修講座	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期研修講座（8/1、2、3）3日間3講座 ・冬期研修講座（12/26、27、28）3日間3講座 	受講者数：328人 (夏期208人) (冬期120人)

決算書 (P330～P331)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

○目標達成状況

- ・不登校の兆候が見られる児童生徒への適切な対応を促す保護者向けリーフレットを作成し、市内小中学校の保護者全員に配布することで、学校に行けない子どもへの適切な対応を啓発するとともに保護者や家族の心の負担を和らげる助けとなった。
- ・今年度も、児童生徒や保護者、教職員から様々な相談が寄せられ、総相談受案件数1,884件（前年度比28件増）となった。また、要請による訪問相談で、児童や保護者との面談や関係機関と共に学校のケース会議に参加するケースが増えてきており、学校訪問カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用が広がっている。
- ・電話相談から、来所相談、学校問題解決支援チーム（JAST）へと支援がつながり、学校と連携して相談者の悩みや不安の軽減、解決につながったケースがあった。
- ・学校問題解決支援チーム（JAST）では、相談受案件数が111件（前年度比13件減）となったが、家庭状況など問題の背景が複雑で、年度をまたいだり、小学校から中学校へ引き継ぐなど、継続して対応が必要なケースが増加しており、問題解消率が33%（前年度比9ポイント減）にとどまった。

<参考>いじめ認知・解消件数、30日以上欠席不登校児童生徒数

	いじめ認知・解消件数				不登校児童生徒数 (30日以上)	
	小学校		中学校		小学校	中学校
	認知件数	解消件数	認知件数	解消件数		
令和3年度	269件	206件	103件	78件	57人	203人
令和4年度	276件	203件	149件	102件	89人	239人
比較	7件	△3件	46件	24件	32人	36人

【事業の成果】

- ・不登校の兆候が見られる児童生徒への適切な対応を促す保護者向けリーフレットにより、心が救われたという保護者の声がたくさん寄せられた。また、保護者から相談を受けたときの適切な対応を助言する資料として活用することができた。
- ・適応指導教室に通室する児童生徒は60人に上り（前年度比20人増）、特に毎日のように通室する小学生が増加し、通室延べ日数が1,462日（前年度比747日増）と倍増した。適応指導教室が更に認知され、学校以外の居場所として利用が進んでいる。また、例年どおり南北通室生の交流活動や体験活動を実施したことや、個々の児童生徒の思いを尊重したきめ細かな支援により、児童生徒の自尊感情や自立心、社会性の向上につなげることができたほか、中学校卒業者の希望進路を100%実現することができた。
- ・電話相談「子どもほっとライン」の全相談件数137件（前年度比7件増）のうち、夜間や休日の相談69件（前年度比21件増）が、全相談件数に占める割合は50.3%（前年度比13.4ポイント増）となり、夜間・休日の相談先として利用が進んでいる。
- ・いじめや不登校などの相談事例について、学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）を中心に、早期からすこやかなくらし包括支援センターや児童相談所等の関係機関と連携して対応に当たってきた。常に学校とともに対応することにより、学校の対応力が向上した。令和4年度は、学年をまたいで対応が継続するケースや小学校から中学校へ継続して対応しなければならぬケースが依然として多く、問題解消率が33%（前年度比9ポイント減）と低下した。

決算書 (P 330～P 331)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校訪問カウンセラーへの相談や、子どもほっとラインへの電話相談、各教育相談所での不登校児童生徒への支援と来所相談、学校問題解決支援プロジェクトチーム（J A S T）への相談など、様々な形や機会での相談がある背景として、相談内容の多様化傾向に加えて問題が複雑化していることが挙げられる。そのため解決に時間がかかるほか、医療や福祉等との連携した対応が必要となっているものが多い。このような状況から、引き続き、相談機関間の一層の情報連携と協力体制、学校種を超えた連携・対応が必要である。
- ・今後も継続して、学校訪問カウンセラーや電話相談員、適応指導教室指導員、J A S T の構成員一人一人の専門性を高めていくとともに、関係機関との連携に対する理解を一層深め、学校種間の連携体制の構築を進めるなど、対応力の向上を図っていく。

【執行残額について】

その他	1,354
・会計年度任用職員報酬	388
・会計年度任用職員期末手当	134
・会計年度任用職員共済組合等負担金	282
・雇用保険料	87
・費用弁償	137
・普通旅費	98
・私有車借上料	184
・会計年度任用職員費用弁償ほか	44

(単位：千円)

決算書 (P330～P333)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,378	5,191				733 (譲収入)	4,458
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	187				187	

【目的】

教育センター、理科教育センター、南・北教育相談所での各種事業の円滑な実施のために、施設と設備の適切な維持・管理を行う。

教育センター運営委員会及び企画委員会を設置し、円滑な運営を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・児童生徒や保護者が安心して教育相談などを行ったり、教職員が充実して研修に取り組んだりできる、落ち着いた環境を実現する。
- ・運営委員会の助言をいかし、教職員の働き方改革も考慮した研修の重点化や効果的な実施を図るとともに、教職員が主体的・計画的に研修に参加できるよう校長会や教頭会等に働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 教育センターの事業について協議する企画委員会・運営委員会の開催

- ・年度初め、年度末の企画委員会及び運営委員会を、委員の要望を受けてオンラインで開催した。
- ・年度初めは、教育センターの運営方針や事業計画等について協議した。委員から出された意見要望等を運営に反映させ、対面形式やハイブリッド形式、リモートやオンデマンド研修など、講座内容に応じて研修の開催方法を工夫して実施した。
- ・年度末は、令和4年度の事業報告及び令和5年度の運営方針と事業計画について助言を得た。

(2) 施設及び設備の維持管理と運営

- ・教育センターや理科教育センター、南・北教育相談所、適応相談室の環境について、通年での定期的な見回りや点検を行い、必要な整備を実施した。

○目標達成状況

- ・児童生徒や保護者が来室する適応相談室及び南・北教育相談所、学校訪問カウンセラーが各校で相談を受ける相談室の室内環境を整え、訪れやすく相談しやすい環境を維持することができた。

決算書 (P330～P333)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

- ・運営委員から出された意見や助言をいかし、研修内容の調整や実施方法の工夫などを行い、働き方改革への寄与を含め、教職員にとって参加しやすく効果的な研修の場と機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・学校訪問カウンセラーや適応指導教室指導員、スクールソーシャルワーカーが、自己紹介ポスターを掲示するなど室内掲示を工夫したり、自由帳や折り紙等を用意したりして、相談者の気持ちを和らげ、相談しやすい室内環境づくりを行うことで、多くの児童生徒や保護者等が安心して悩みなどを相談できるようになっている。
- ・研修講座の参加者数は、今年度3,016人（前年度比52人増）とほぼ横ばいであった。
- ・研修評価では、「大変有意義」37.0%、「有意義」55.1%で、肯定的評価の合計が92.1%（前年度比2.8ポイント減）とやや低下したが、これまで同様に90%を超える高評価であった。肯定的評価100%の講座が数多くあり、受講者の多くが学校力や授業力の向上のために学びを深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談者が落ち着いた雰囲気の中で心配事や悩みを安心して打ち明け、相談できるよう相談室の環境整備に引き続き努めるとともに、相談を受けた際の対応について相談員を始めとする職員のスキルを高め、職員が交代しても対応水準を維持していく必要がある。
- ・より参加しやすく、参加してみたいと思ってもらえるよう、参加者目線での研修企画に努める。

【執行残額について】

その他	187
・会計年度任用職員共済組合等負担金	12
・消耗品費	87
・通信運搬費	16
・修繕料ほか	72

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
681,811	672,556	114,326	346,380			211,850
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,255				9,255	

【目的】

私立幼稚園等に対し幼稚園教育に必要な経費の給付及び各種補助金を交付することにより、幼稚園教育の普及及び質の向上と保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

私立幼稚園等運営費補助金 3,772

○令和4年度目標

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く幼稚園教諭等の処遇改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

新制度へ移行した私立幼稚園（明照幼稚園、紅葉幼稚園、上越カトリック天使幼稚園、いずみ幼稚園）に対し、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金を支給した。

○目標達成状況

処遇改善に要する費用を補助することにより、私立幼稚園に勤務する幼稚園教諭等の賃金改善に寄与した。

私立幼稚園園児検診料補助金 856

○令和4年度目標

私立幼稚園において実施する園児の検診等に係る経費を補助し、私立幼稚園及び保護者の経済的負担の軽減と園児の健康維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

私立幼稚園の全園児の内科検診及び歯科検診並びに5歳又は6歳に達する園児の尿検査に係る経費の全額を補助した。また、フッ化物洗口を実施した園に対し、実施に係る経費の全額を補助した。

○目標達成状況

検診等に係る費用を補助し、私立幼稚園及び保護者の経済的負担の軽減と園児の健康維持に寄与した。

決算書 (P332～P333)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

<園別受診人数>

(単位：人)

No.	幼稚園名	内科検診	歯科検診	尿検査	フッ化物洗口
1	紅葉幼稚園	63	65	45	42
2	上越カトリック天使幼稚園	94	105	51	-
3	いずみ幼稚園	88	97	56	36
4	明照幼稚園	70	73	46	-
合計		315	340	198	78

私立幼稚園教育振興事業施設型給付費 279,352

○令和4年度目標

施設型給付費を適切に支払い、私立幼稚園の健全経営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

新制度に移行した私立幼稚園4園に対して、施設型給付費を支給した。

○目標達成状況

施設型給付費を毎月支給することにより、新制度幼稚園の安定運営を支援した。

認定こども園整備事業 383,975

○令和4年度目標

認定こども園に移行する私立幼稚園の園舎の新築に係る費用の一部を補助する。

○実施内容、これまでの経過等

・明照幼稚園

工事内容：園舎解体及び園舎新築工事（教育機能部分）

事業費：333,300千円（うち補助対象事業費208,923千円）

補助金額：156,691千円（国負担分104,461千円、市負担分52,230千円）

・いずみ幼稚園

工事内容：園舎解体及び園舎新築工事（教育機能部分）

事業費：472,536千円

補助金額：227,284千円（国負担分151,523千円、市負担分75,761千円）

○目標達成状況

認定こども園へ移行する私立幼稚園の園舎新築に要する費用の一部を補助することにより、地域の子ども子育ての一翼を担う私立幼稚園及び認定こども園を支援し、教育・保育の充実を図ることができた。

決算書 (P332～P333)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

子育て支援施設等利用給付費 4,408

○令和4年度目標

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越教育大学附属幼稚園の保護者に対して、施設等利用給付費を支給した。

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

子育て支援施設等補足給付費 193

○令和4年度目標

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越教育大学附属幼稚園において保護者から実費徴収する給食費（副食費）について、低所得世帯等の保護者を対象に費用の一部を支給した。

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

【事業の成果】

- ・私立幼稚園4園に対し、処遇改善に要する費用を補助することにより、幼稚園教諭等の賃金改善に寄与した。
- ・私立幼稚園4園で行われた内科検診、歯科検診及び尿検査に係る経費を補助し、私立幼稚園及び保護者の負担軽減を図ることができた。
- ・認定こども園へ移行する私立幼稚園2園に対し、園舎新築に要する費用の一部を補助することにより、私立幼稚園の負担を軽減するとともに、教育・保育の充実を図ることができた。
- ・施設等利用給付費及び補足給付費の支給を通じ、国立大学附属幼稚園の全ての支給対象者の負担軽減を図ることができた。
- ・物価高騰に伴う食材費の上昇分を各園に給食費支援給付金として給付し、保護者の経済的な負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

対象者の経済的負担を軽減するため、保護者に対する制度説明など、引き続き周知の徹底に努める。

【執行残額について】

その他 9,255

- ・私立幼稚園施設型給付費 5,301
- ・私立幼稚園園児検診料補助金 89
- ・認定こども園施設整備事業補助金 3,773
- ・子育て支援施設等補足給付費等 92

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,963	23,395					23,395
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,568				6,568	

【目的】

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内の障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

定通教育振興会上越支部負担金 227

○実施内容、これまでの経過等

定時制通信制教育の普及振興を図るため、負担金を交付した。

※基本割：115,000円

生徒数割：500円×224人

私立高等学校学費助成補助金 6,053

○令和4年度目標

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費を助成する。

○実施内容、これまでの経過等

私立高等学校に通学している生徒の保護者で市内在住の人に対し、学費の一部を助成した。

<入学助成金>

区分		令和3年度		令和4年度	
		人数	助成額	人数	助成額
第1種	生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 助成額上限 26,300円	38	488	30	701

決算書 (P332～P333)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<施設整備費等助成金>

区 分		令和3年度		令和4年度	
		人数	助成額	人数	助成額
第1種	生活保護世帯、市・県民税所得割非課税世帯 (※令和3年度から県による助成)	-	-	-	-
第2種	市・県民税所得割額が85,500円未満の世帯 助成額上限 23,800円	103	1,808	97	1,954
第3種	市・県民税所得割額が148,333円未満の世帯 助成額上限 23,800円	62	1,145	71	1,465
第4種	市・県民税所得割額が257,500円未満の世帯 助成額上限 令和3年度：12,000円 令和4年度：18,000円 [拡充]	93	1,098	121	1,932
合 計		258	4,051	289	5,351

○目標達成状況

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行い、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げ、経済的負担の軽減を図った。

私立高等学校運営費補助金 16,052

○令和4年度目標

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営の一層の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内の私立高等学校2校に対し運営費の一部を補助するとともに、市内の私立高等学校が独自に実施する奨学金制度を支援した。

<運営費補助金>

補助対象	令和3年度	令和4年度
上越高等学校	6,024	5,936
関根学園高等学校	6,104	5,992

※基本割：1校当たり5,000千円

生徒割：生徒1人当たり2千円

<奨学金補助金>

補助対象	令和3年度	令和4年度
上越高等学校	445	537
関根学園高等学校	702	810

※補助率：1/2

※奨学金1件当たり18千円

決算書 (P332～P333)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<スポーツ奨学金補助金>

補助対象	令和3年度	令和4年度
上越高等学校	935	1,280
関根学園高等学校	1,800	1,497

※補助率：1/2

※奨学金1件当たり100千円以内

○目標達成状況

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、保護者の経済的負担の軽減を図った。

妙高市立総合支援学校高等部協力金 592

○実施内容、これまでの経過等

市内の生徒の入学受入れに対する協力金を納付した。

※生徒1人当たり148千円×4人(年度途中の受入れを含む。)

フリースクール等利用支援補助金 432

○令和4年度目標

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する経費の一部補助を通じ、不登校の児童生徒一人一人の状況に応じた適切な支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

フリースクールを利用する市内の児童生徒の保護者に対し、費用の一部を補助した。

・対象児童生徒：7人

・補助金額：432千円 ※補助金額は補助対象経費（学習費、寮費等）の1/2の額

○目標達成状況

不登校児童生徒のフリースクールの利用を補助し、適切な支援を行った。

【事業の成果】

私立高等学校学費助成補助金について、所得区分の第4種に該当する世帯に対して助成額の増額を行い、保護者の経済的負担の更なる軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・市内の私立高等学校が地域において重要な役割を担っていることに鑑み、引き続き支援拡充を図っていく。

【執行残額について】

その他 6,568

- ・私立高等学校学費助成補助金 4,738
- ・私立高等学校運営費補助金 1,464
- ・フリースクール等利用支援補助金ほか 366

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款1項5目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,240	1,123				1,123 (財産収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	117			14	103	

【目的】

市内3か所にある教職員住宅を適切に維持管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 教職員住宅の概況

施設名称	建築年	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成8年	1DK	6戸	3戸	23,000円
		2DK	6戸	1戸	39,000円
牧教職員住宅	平成3年	2LDK	2戸	1戸	28,000円
		3K	2戸	2戸	29,000円
吉川教職員住宅	平成3年	2DK	5戸	4戸	33,000円
合計			21戸	11戸	

※令和5年3月末現在

※貸付金額は、公営住宅法施行令に基づき算出した家賃基準額に、補正基準（木造補正率及び特貸補正率）を乗じて得た額により算出（平成22年）

決算書 (P332～P333)	10款1項5目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

(2) 経費の内訳

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
需用費	消耗品費	2	40	38	施設管理用消耗品
	燃料費	71	0	△71	
	光熱水費	192	179	△13	共用部分電気料(安塚、牧)
	修繕料	888	591	△297	石油給湯器入替修繕(牧) エアコン入替修繕(牧)ほか
役務費		1	3	2	住宅使用料口座振替手数料
委託料		132	310	178	公共建築物定期点検業務委託 (安塚)ほか
合計		1,286	1,123	△163	

(3) 歳入の状況

18款1項1目 建物貸付収入(教職員住宅) 4,146

【事業の成果】

教職員住宅の良好な居住環境を維持することで、教職員が職務に専念できる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでいることから、入居者の居住環境を損なわないように、適宜必要な修繕を行う。

【執行残額について】

入札差金 14
 ・委託料
 その他 103
 ・燃料費 99
 ・消耗品費ほか 4

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
856,414	789,271	440		1,700	1,936 (使用料、譲収入)	785,195
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	67,143			2,891	64,252	

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、児童が安全・安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目	令和3年度	令和4年度	比較	内容	
報酬	65,818	64,717	△1,101	現業会計年度任用職員報酬	
職員手当等	6,928	13,476	6,548	現業会計年度任用職員期末手当	
共済費	10,217	10,839	622	会計年度任用職員共済組合等負担金	
報償費	88	90	2	鍵管理人報償金	
旅費	費用弁償	2,944	2,742	△202	現業会計年度任用職員費用弁償
需用費	消耗品費	1,510	15,818	14,308	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	38,147	39,308	1,161	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	290,368	355,869	65,501	電気、ガス、水道料金
	修繕料	81,265	105,468	24,203	備品、箇所付け、緊急、特別支援
役務費	4,925	7,004	2,079	エアコン定期点検ほか	
委託料	124,902	118,020	△6,882	各種施設管理委託	
使用料及び 賃借料	借上料	2,479	2,504	25	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	39,337	36,364	△2,973	公共下水道、農業集落排水
工事請負費	11,826	15,387	3,561	点検に基づく電気設備工事ほか	
原材料費	1,438	1,229	△209	補修用材料	
備品購入費	561	0	△561		
負担金補助及び交付金	937	436	△501	公共下水道受益者負担金ほか	
合計	683,690	789,271	105,581		

決算書 (P 334～P 335)	10 款 2 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、児童の安全・安心な教育環境を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、変圧器改修等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを実施し、安全の確保を図った。
- ・学校職員による不具合等の報告や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施し、教育環境の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理に当たっては、計画的に実施する大規模改造や箇所付け修繕のほか、緊急を要する修繕も多いことから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。
- ・各学校の施設・設備の修繕については、引き続き点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより、緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行い、安全・安心な教育環境を維持する。

【執行残額について】

入札差金	2,891
・施設管理委託料	2,886
・学校整備工事	5
その他	64,252
・現業会計年度任用職員報酬	1,292
・現業会計年度任用職員期末手当	268
・会計年度任用職員共済組合等負担金	3,520
・現業会計年度任用職員費用弁償	489
・消耗品	680
・燃料費	14,960
・光熱水費	35,368
・修繕料	3,178
・使用料	3,745
・諸資材費ほか	752

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,720	117,322				5 (譲入)	117,317
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,398			10	2,388	

【目的】

小学校47校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
需用費	消耗品費	27,341	27,537	196	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	11,996	12,881	885	電話料、郵便料
	手数料	3,037	3,074	37	ピアノ調律手数料ほか
委託料		663	33	△630	備品点検委託料
使用料及び賃借料	借上料	54,486	54,983	497	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	7,568	7,190	△378	複写機使用料ほか
備品購入費		11,769	11,624	△145	児童用机・椅子購入費ほか
合計		116,860	117,322	462	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P334～P335)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

【執行残額について】

入札差金	10	
・ファックス借上料	1	
・電子計算機借上料	1	
・機械借上料	8	
その他	2,388	
・消耗品費	294	
・手数料	351	
・複写機使用料	1,547	
・土地借上料	28	
・私有車借上料ほか	168	

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80,625	79,637	2,289				77,348
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	988			559	429	

【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
消耗品費	教材消耗	50,715	47,357	△3,358	文具、コピー用紙、理科実験材料ほか
	特別支援学級	2,678	2,832	154	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	1,129	1,148	19	文具、ワークブックほか
	図書	8,256	8,123	△133	学校用図書
燃料費		0	26	26	スノーモービルガソリン
修繕料		71	44	△27	教材・通級備品修繕
筆耕翻訳料		15	4	△11	感謝状全文筆耕業務
委託料		110	55	△55	ピアノ保守点検1台分
備品購入費	教材備品	13,997	15,470	1,473	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育振興備品	2,316	4,578	2,262	理科教育振興法に基づく整備
合計		79,287	79,637	350	

決算書 (P 334～P 335)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

○目標達成状況

児童がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。
- ・学校図書は、計画的な整備により全学校で標準冊数を充足している。
- ・図書室用新聞は、各学校において、新聞記事を授業や学校行事に関連付けて活用するなど、児童が新聞を通して社会に興味を持つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。
- ・学校図書については、今後も全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理をしていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	559	
・消耗品費	151	
・教材備品購入費	408	
その他	429	
・消耗品費	239	
・修繕料ほか	190	

(単位：千円)

決算書 (P334～P337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,503	23,464					23,464
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,039	16		29	1,994	

【目的】

学ぶ意欲と確かな学力を児童に定着させ、思いやりに満ちた豊かな心や健やかな体を育成する。また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

小学校教科書・指導書の支給事業 835

○令和 4 年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・学級数の増加や通級指導教室の新設により必要となった教員用の教科書及び指導書を追加購入し、配布した。
- ・小学校 5、6 年生英語の指導者用デジタル教科書の使用に必要な、デジタル教科書配信サーバの環境を維持した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、効果的に学習できる体制を整備した。

社会科副読本編集事業 2,613

○令和 4 年度目標

小学校 3、4 年生を対象に、年間を通して社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小学校 3 年時に社会科副読本を配布し、3、4 年生の社会科で活用した。
- ・企画会議、編集会議を 2 回実施し、統計データの更新等を反映した社会科副読本を発行した。

決算書 (P 334～P 337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

全ての小学校の社会科で、ほぼ通年で教材として活用され、さらには、総合的な学習の時間や郷土をテーマにしたふるさと学習等においても活用されるなど、教科書の内容を補完し、地域学習のテキストとして、なくてはならない教材として活用されている。

就学支援委員会 10,303

○令和4年度目標

- ・保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、適切に就学できる体制を整えるとともに、就学相談員の専門性向上を図る。
- ・子ども一人一人の健やかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、保育園、学校間の情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを実施し、早期からの一貫した支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就学相談員研修として業務研修を1回、新任研修を1回、検査研修を2回実施し、相談員の専門性の向上に努めた。
- ・市内を14ブロックに分け、各ブロックに就学相談員を配置し、各ブロックの相談員が市内の幼稚園、保育園、学校を訪問し、面談や心理検査を行い、その情報を基に、就学支援委員会において就学判断や具体的な支援方を提言するなど、就学に関する支援を行った。(就学支援委員会4回、就学支援調査部会32回、就学支援委員会通級部会3回)
- ・就学アドバイザー2人がこども発達支援センターに常駐し、対象幼児、児童生徒及び保護者にきめ細かな対応を行った。

○目標達成状況

- ・就学相談員研修を通し、各就学相談員の幼児・児童生徒の実態把握に係る専門性が向上した。
- ・就学支援委員会では485人の幼児・児童生徒の申込みを受け、支援方法の審議を行い、保護者の意向や学校生活における配慮など、効果的な支援ができる就学環境や支援の方策を導き出すことができた。
- ・就学アドバイザーが、特別支援学級在籍の判断が出ていても通常の学級に在籍している児童のいる学校を訪問するとともに、就学相談の申込みの多かった学校20校の新1年生の就学状況を参観して児童の状況を把握し、必要に応じてこれまでの経過に関する情報提供や助言を行うことができた。

同和教育研究指定事業 1,000

○令和4年度目標

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の中学校区単位を基本に、同和教育研究指定校を2年間指定しており、令和4年度は、2年目の指定校として直江津中学校区、大潟町・頸城中学校区、1年目の指定校として雄志・八千浦中学校区、牧・清里中学校区を指定した。

決算書 (P 334～P 337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

- ・各指定地区において部落問題学習の授業改善を中心に、小中学校 9 年間を見通した指導計画の作成と見直し、リーダー養成のための研修会への派遣、中学校区単位での人権講話会の実施、学校間の交流や実践成果の集約と発信等を行った。
- ・令和 5 年 2 月 9 日に指定地区校成果発表研修会を、市内の幼稚園及び小・中学校並びに近隣の高等学校、大学、関係団体等から、総勢 131 人の参加で行った。また、指定地区校の実践事例を編集し、「学校同和教育研修資料 その 42」を市内各校に配布した。

○目標達成状況

- ・小中学校 9 年間を見通した指導計画の作成や修正、校内研修や授業研究を通じた人権教育、同和教育の充実を図ることができた。
- ・授業参観等に部落問題学習を位置付け、同和教育研究指定校 7 中学校区全てにおいて、保護者や地域住民の啓発活動として同和教育の公開授業や講演会への参加を促した。

小学校学力向上対策事業 8,713

○令和 4 年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語、算数とも偏差値平均を 53 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 4 年 4 月 12 日を基準日として、国語、算数の 2 教科で、2 学年から 6 学年を対象に、標準学力検査（NRT）を実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・5 月中旬に結果分析を行い、5 月下旬に分析シートを各校に配信することにより、今後の学力向上の取組の推進を支援した。
- ・学力向上が必要な算数については、算数授業改善支援員を 1 人配置し、授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・国語、算数ともに全学年において、全国の偏差値平均と同等であったが、目標とした偏差値平均には届かなかった。
- ・各学校においては標準学力検査（NRT）の結果から、自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組んだ。

研究開発事業

○令和 4 年度目標

研究開発を通して見出した単元設計の方法を活用しながら、現行学習指導要領の教科等の単元設計の在り方を探り、研究開発で取り組んだことに汎用性があることを実証する。

○実施内容、これまでの経過等

文部科学省からの委託事業として、大手町小学校が研究開発校となり、平成 30 年度から 4 年計画で教育課程開発に取り組み、教科の枠を取り払い、身に付ける資質・能力の視点から 5 つの領域を設定した教育課程を開発してきた。

決算書 (P334～P337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・令和 4 年度では、資質・能力の発揮・育成を目指す教育課程開発研究によって得られた成果を、現行の学習指導要領の教科に照らした際にも活用できるようにするため、以下の 2 点に取り組んだ。
 - (1) 前年度までの研究によって見出した領域固有の活動が成立し、子どもが資質・能力を発揮するための要件について、「コアスキル・コアマインド」が連関して働く単元設計及び実践から整理・分析して示した。
 - (2) 子どもが自分の学びを振り返り、意味付ける「学びの時間」における子どもの姿の整理・分析から「学びの時間」の実現可能性を見出した。

【事業の成果】

- ・社会科副読本の配布と活用により、児童は身近な地域社会への興味・関心を高め、特徴について理解を深めることができ、副読本が地域学習を進める上での大変重要なものとなっている。
- ・就学支援委員会では、150 人の就学相談員が市内の保育園、幼稚園、小学校及び中学校を訪問して調査を行い、具体的な支援方を審議し、情報提供することで、学校等は一人一人に応じた効果的な支援を行うことができた。
- ・就学アドバイザー（2 人）は、こども発達支援センターに常駐し、保護者相談 8 件、園・学校訪問 87 件、心理検査 66 件などを行い、保護者、園、学校、その他関係機関と連携して、対象幼児の的確な実態把握に努めることができた。また、こども発達支援センターの療育の様子を参観して、こども発達支援センターの職員の相談や指導に関する助言を行ったほか、就学支援委員会のブロック部会に参加し、園訪問や検査で関わった幼児の情報提供を行った。
- ・同和教育研究指定事業では、小中学校 9 年間を見通した指導計画に基づき、実践が行われており、部落差別解消を視点とした授業改善や、保護者や地域を対象とした講演会や研修会も行われた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

小学校学力向上対策事業においては、標準学力検査（NRT）で、活用に関する内容での正答率が低かったことから、学校訪問による学力向上を目指した指導内容や助言等を見直すとともに、「子どもが主体的に学ぶ授業」の実現を目指した授業改善を推進する。

【執行残額について】

事業費節減	16	
・費用弁償（オンライン会議開催による費用弁償の減）		
入札差金	29	
・定期テスト委託料ほか		
その他	1,994	
・消耗品費		645
・会計年度任用職員共済組合等負担金		487
・会計任用職員報酬ほか		862

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
101,242	88,937	4,820				84,117
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,305				12,305	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な児童の保護者に、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和4年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においても援助単価の増額を行ったほか、新たにオンライン学習通信費を援助費目に追加した。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、児童会費、PTA会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している児童の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支援の対象外)	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	
内 訳	学用品費	1,006	10,902	948	10,733	854	9,667
	新入学児童学用品費	141	7,183	113	5,770	125	6,673
	体育実技用具費	252	378	114	203	290	490
	修学旅行費	159	3,011	183	4,065	160	3,621
	学校給食費	993	48,378	926	49,064	827	42,371
	通学費	0	0	1	8	0	0
	児童会費	130	36	109	35	74	27
	P T A会費	750	2,348	717	2,388	660	2,203
	医療費	55	284	75	413	42	182
	日本スポーツ振興センター共済費	883	406	877	403	793	365
	卒業アルバム代	163	1,774	178	1,932	163	1,786
	オンライン学習通信費					854	11,637
合 計		74,700		75,014		79,022	

就学奨励費（特別支援教育）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	
内 訳	学用品費等	220	1,235	250	1,455	261	1,494
	新入学児童学用品費	40	1,012	34	869	30	767
	体育実技用具費	29	37	31	34	79	68
	校外活動費(宿泊無)	57	28	103	47	140	103
	校外活動費(宿泊有)	15	15	21	26	31	37
	修学旅行費	28	253	29	308	41	451
	学校給食費	220	5,440	250	6,677	261	6,687
合 計		8,020		9,416		9,607	

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全児童の保護者へ案内するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・認定者数は、就学援助費は878人（前年度比95人減）、就学奨励費は261人（前年度比11人増）で、合わせて1,139人（前年度比84人減）となった。

<全児童に占める就学援助費の認定割合>

	全児童数	認定者数	認定割合
令和2年度	9,455人	1,005人	10.63%
令和3年度	9,199人	973人	10.58%
令和4年度	9,037人	878人	9.72%

※全児童数は、学校基本調査における市内小学校の在籍数による。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

【事業の成果】

援助単価の増額とオンライン学習通信費の援助費目への追加を行い、経済的に困窮している世帯の児童の保護者に、必要としている費用を的確に援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他 12,305

- ・通信運搬費 68
- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費 11,104
- ・特別支援教育就学奨励費 1,133

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,209	8,142					8,142
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,067			1	1,066	

【目的】

学校生活の充実を図るため各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 278

○令和4年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象児童等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する児童又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する児童又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は4分の3)	

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

<補助実績>

区 分	令和3年度			令和4年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	0	0	0	1	730	245,000
地区大会	1	24	18,000	1	27	12,000
県大会及び ブロック大会	0	0	0	0	0	0
全国大会	0	0	0	0	0	0
合 計	1	24	18,000	2	757	257,000

○目標達成状況

大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と児童のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。

外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 7,864

○令和4年度目標

- ・日本語支援講師の派遣や翻訳・日本語学習等に活用できるタブレット端末の活用により、外国人・帰国児童生徒に対する日本語支援と教科指導のサポート体制の推進を図る。
- ・就学編入前、就学編入時において集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム（プレクラス、スタートプログラム）を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

対象となった外国人児童生徒57人（前年度比21人増）、対象校20校（前年度比2校増）に支援を実施した。

○目標達成状況

- ・日本語支援事業を申請した全ての学校に講師を派遣し、日本語指導を支援した。
- ・初めて来日し日本語の理解が難しい児童14人と4月就学予定の園児4人に対して30時間程度のプレクラスと初期指導を合わせた「スタートプログラム」を教育プラザ、市民プラザ、編入学予定の学校で実施した。

入学支度金支給事業

○令和4年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

決算書 (P 336～P 337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に令和4年度入学の児童がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

令和4年度入学の児童がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

- ・日本語支援事業で派遣した講師が毎時間の支援内容や対象児童生徒の状況等を支援ノートに記載することで、日本語指導担当者や学級担任が対象児童生徒の状況を共有することができた。
- ・日本語支援対象児童生徒は、順調に学校に適応しており、個人差はあるが少しずつ日本語の習得を進めている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遠征費交付金では、保護者の経済的負担を軽減し、児童が各種大会へ積極的に参加できるように継続して支援を行う必要がある。
- ・日本語支援事業は、今後も対象となる児童生徒数の増加が見込まれるほか、教科の内容を理解するには相当の時間を要することから、継続した日本語支援事業の実施が必要である。
- ・対象児童生徒とのコミュニケーションを促進するとともに、保護者との連携・協力を図るために引き続き、自動翻訳機の導入と活用を図る。

【執行残額について】

入札差金	1	
・派遣業務委託料ほか		
その他	1,066	
・会計年度任用職員報酬		156
・小学校遠征費交付金		379
・会計年度任用職員期末手当ほか		531

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,560	16,589					16,589
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,971				1,971	

【目的】

遠距離通学をする児童や特別な支援が必要な児童の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道3km以上の遠距離通学をする児童(自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道3km未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを毎年利用する児童に対して12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする児童、通級指導教室に通級する児童、特別支援学級及び特別支援学校に通学する児童に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
大手町小学校	5	43	7	60	8	66
東本町小学校	0	0	2	17	1	5
南本町小学校	5	23	3	12	6	18
黒田小学校	4	2	4	2	4	15
飯小学校	24	250	27	229	25	155
富岡小学校	8	23	9	26	14	29
稲田小学校	17	31	19	48	18	45
和田小学校	1	2	10	18	10	31
大和小学校	3	2	7	5	12	12
春日小学校	18	28	19	36	25	48

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

< 学校別支援実績 (続き) >

学校名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
高志小学校	14	11	23	26	19	29
諏訪小学校	1	1	1	1	2	3
三郷小学校	3	2	3	2	5	5
戸野目小学校	28	721	27	745	33	914
上雲寺小学校	5	6	6	16	8	26
大町小学校	0	0	1	6	3	18
高士小学校	4	6	3	4	1	3
八千浦小学校	9	16	6	80	6	81
直江津小学校	3	28	1	10	1	10
直江津南小学校	51	1,546	52	1,619	59	1,861
北諏訪小学校	6	6	8	6	7	7
保倉小学校	45	1,491	44	1,378	51	1,465
有田小学校	13	46	18	71	19	69
春日新田小学校	9	63	9	26	8	29
国府小学校	14	65	12	40	17	44
谷浜小学校	52	1,499	51	1,498	44	1,163
高田西小学校	2	19	2	19	2	19
安塚小学校	1	3	1	1	1	3
浦川原小学校	60	2,374	58	2,199	55	2,171
大島小学校	0	0	0	0	1	6
牧小学校	14	420	9	165	8	147
柿崎小学校	3	5	4	23	3	7
上下浜小学校	2	3	5	35	9	43
下黒川小学校	7	18	6	51	4	5
大潟町小学校	123	2,408	120	2,287	124	1,988
南川小学校	48	790	41	717	36	650
大瀧小学校	190	3,428	101	2,679	148	2,726
明治小学校	12	209	9	145	11	136
吉川小学校	22	1,045	15	817	20	874
中郷小学校	9	77	15	102	13	85
板倉小学校	11	485	0	0	4	27
豊原小学校	1	1	6	16	7	20
清里小学校	0	0	4	27	4	20
里公小学校	10	17	8	12	5	6
上杉小学校	7	15	8	16	4	10
美守小学校	3	3	1	2	2	6
宝田小学校	3	30	3	32	3	31
上越特別支援学校	32	766	34	871	14	443
高田特別支援学校	13	390	15	505	43	1,008
長岡豊学校	1	6	1	6	1	7
柏崎特別支援学校のぎく分校	1	12	0	0	0	0
はまなす特別支援学校	1	66	1	66	0	0
合計	918	18,501	839	16,774	928	16,589

決算書 (P 336～P 337)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

○目標達成状況

各学校と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって児童の通学を支援する。

【執行残額について】

その他	1,971	
・通信運搬費		907
・遠距離通学費補助金		1,064

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
184,322	179,151	9,310			85 (諸収入)	169,756
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,171			67	5,104	

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・GIGAスクール構想により整備されたICT環境を有効活用し、一人一人の主體的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、児童の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ICT事業者と業務委託契約を締結し、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・ICT機器の故障等に対し修繕や代替品購入で対応し、児童1人1台の端末利用が可能なICT環境を維持した。
- ・校内ネットワーク未整備の教室や校外学習時でもタブレット端末を利用できるように、各校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・インターネット環境がない家庭でもタブレット端末が利用できるよう、希望する家庭にモバイルルータの貸出しを行った。
- ・老朽化した電子情報ボード46台を撤去するとともに、大型ディスプレイ17台、プロジェクタ13台を整備した。
- ・複式学級における独習支援対応として、4校にタブレット端末で動作する学習ドリル教材を試行導入した。
- ・教職員を対象とした研修会をオンライン形式で実施した。
- ・要請のあった学校の児童や保護者を対象にSNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

○目標達成状況

- ・GIGAスクール構想により整備したICT環境の活用を推進し、授業の中で情報活用する力を育成することができた。
- ・情報セキュリティを保持するとともに、高速インターネットに接続できる環境を維持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、児童や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

【事業の成果】

- ・1人1台端末及び学習用高速インターネット環境を整備したことで、インターネットを活用して自らの疑問を深く調べたり、収集した情報やまとめた資料を用いて意見交換したりするなど、児童の情報活用能力を向上させる学習が増えた。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員は約9割と高水準を維持している。

<文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
授業にICTを活用して指導する能力	87.2%	91.0% (+3.8%)	88.3% (△2.7%)
児童生徒のICT活用を指導する能力	89.3%	92.9% (+3.6%)	89.3% (△3.6%)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	95.3%	98.1% (+2.8%)	97.0% (△1.1%)

※（）内は前年度との比較値

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校ICT環境の維持のためには適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えが必要である。
- ・体育館は校内ネットワークを整備しておらず、モバイルルータでの対応としているが、体育の授業等での活用希望があることから、対応方法について検討する必要がある。
- ・デジタル教科書などのデジタル教材やCBT（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、不足する場合は増強する必要がある。
- ・GIGAスクール構想によって整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員やGIGAスクールサポートセンターの活用、教育センターのICT活用に関する研修会の開催などによって、教職員のICT機器の活用力及び活用指導力を育成する必要がある。
- ・児童1人1台の学習情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、児童、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

決算書 (P336～P337)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

【執行残額について】

入札差金 67

・ICT備品購入費

その他 5,104

・修繕料 679

・機器設定業務委託料 2,396

・ライセンス使用料 1,961

・消耗品費ほか 68

(単位：千円)

決算書 (P336～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
397,953	367,578	2,441	1,570			363,567
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	30,375				30,375	

【目的】

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するほか、ICTを活用した授業等を支援するため人的な教育環境を整える。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 143,330

○令和4年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童の個々のニーズに応じた教育を推進するため、教育補助員を小学校33校に57人配置した。
- ・学級担任の指示・監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な児童へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性の向上を図るため、年2回の研修会を実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な児童に対し、学級担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 189,759

○令和4年度目標

身の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する児童の活動を支援するため、介護員が必要な幼稚園、小学校38校に看護師1人を含む89人を配置した。

決算書 (P 336～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な児童に適切な対応が行えるよう年 2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する児童に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学習情報指導員の配置 26,976

○令和 4 年度目標

- ・G I G A スクール構想で整備した機器を含む各学校・園の I C T 機器の保守・管理支援を行い、I C T 機器を利活用しやすい環境を整える。
- ・校務支援システム、教育クラウドやタブレット端末などの I C T 環境を有効活用できるよう支援を行い、教員の I C T 活用能力を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・過去の支援状況を基に学習情報指導員を令和 3 年度から 7 人増員し、11 人配置した。
- ・4 月は要請のあった学校を訪問し、市外からの転入者を中心に校務支援システム及び I C T 機器の操作支援を実施した。
- ・5 月以降は市立小中学校・幼稚園を週 1 回、定期訪問し、I C T 機器の保守及び授業活用支援を行った。
- ・各学校・園の要望に沿って I C T 機器の保守・管理、校務支援システムの操作、I C T 機器を活用した授業の準備、並びに I C T 機器の操作に関わる研修などの支援を行った。
- ・I C T 機器に故障やトラブルが発生した場合は、G I G A サポートセンターと連携して原因の切り分けや対応方法の提示などを行い、早期解決に努めた。

○目標達成状況

- ・定期保守や故障・トラブルの早期対応により、I C T 機器を常時利用できる環境を維持することができた。
- ・学校現場で直接、操作支援や研修支援を行うことで、教員の I C T 活用能力を高めることができた。

特別支援教育巡回相談事業 599

○令和 4 年度目標

校内の支援体制づくりや特性に応じた支援ができるように、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、年 5 回の研修会や年 3 回の全体会を通して、巡回相談員の専門性の更なる向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への巡回相談や実態把握調査（年 2 回）を行った。

決算書 (P 336～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・発達障害、言語障害、難聴、特別支援学級の 4 つのカテゴリーで計 33 人の巡回相談員が学校を訪問し、相談対象となる児童生徒の学級担任への指導・助言を行った。
- ・発達障害を専門とする医師、大学教授、特別支援学校長等で構成された巡回相談全体会を年 2 回開催し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応方法の検討を行った。
- ・視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟盲学校職員を必要とする学校へ派遣できる体制を整備した。

○目標達成状況

- ・1 年を通して巡回相談を実施し、70 校中 50 校（小学校 36 校、中学校 14 校）が活用した。
- ・巡回相談を活用することで、特別な支援が必要な児童生徒への具体的な支援について、校内で対応できる学校が増えてきた。
- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を年 5 回開催して、特別な支援を要する児童生徒への対応について理解を深めるとともに、個々の特性に合わせた支援を行った。

LD（学習障害）指導員の配置 6,914

○令和 4 年度目標

LD 通級指導教室設置校において、40 人程度の児童が週 2～3 時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LD の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4 校の LD 通級指導教室に、LD 指導員 4 人を配置した。また、本務校だけでなく巡回指導校（東本町小学校）においても児童が自校で指導を受けられるよう、LD 指導員が巡回訪問した。
- ・通級する児童に個別の指導計画を作成し、週 2 時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD 指導員の専門性を高めた。

○目標達成状況

- ・指導した児童数は、本務校と巡回指導校を合わせて 40 人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫した。
- ・指導した児童は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している児童はおおむね学習意欲の向上が図られたとの回答を得た。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な児童に対し教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象児童の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童に対し介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行うことで、対象児童の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・学習情報指導員を配置し充実した学校支援を行うことで、学校 ICT 環境を常時、有効活用できる状態が維持され、校務の情報化の推進を図ることができた。

決算書 (P 336～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・巡回相談員が校内委員会に参加し、助言することで、教員間で児童生徒への対応を共通理解し、校内の支援体制を構築することができた。
- ・LD指導員を配置することにより、児童生徒が自分に合った学習方法を獲得し、意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置する必要がある。
- ・G I G A スクール構想により整備された学校の I C T 環境を活用し、教育効果を高めるために教員への研修支援や授業準備支援、ネットワークや情報機器のメンテナンスなどを一層充実していく必要がある。
- ・特別支援教育の巡回相談では、児童生徒の特性に加えて、家庭環境や学校生活上等の問題を抱えている対応の難しいケースが増加しているため、研修会等を通じて巡回相談員のスキルアップを図るとともに、児童相談所やすこやかなくらし包括支援センター等の関係機関との連携を密にしていく必要がある。
- ・LDの対象児童数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

【執行残額について】

その他	30,375
・会計年度任用職員報酬	718
・現業会計年度任用職員報酬	5,058
・現業会計年度任用職員給料	984
・会計年度任用職員期末手当	502
・現業会計年度任用職員期末手当	8,404
・現業会計年度任用職員通勤手当	375
・会計年度任用職員共済組合等負担金	11,816
・雇用保険料	809
・現業会計年度任用職員費用弁償	1,016
・私有車借上料ほか	693

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,440	20,350					20,350
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,090				2,090	

【目的】

全小学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各学校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・合併前上越市の学校においては、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年で年1回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動内容の変更又は規模を縮小して実施した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P 338～P 339)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	2,342	飼育動物指導者謝金、野菜栽培活動指導者謝金、地域芸能等学習指導者謝金
旅費	24	研修旅費、講師旅費
需用費	6,254	飼育動物餌、野菜栽培消耗品、同和学习指導資料集・書籍等
役務費	185	切手等通信費、飼育動物診療費等
委託料	756	学校畑及び学校田管理（水、病虫害駆除）委託、稲文字配置測量委託、大豆畑管理委託等
使用料及び賃借料	1,999	飼育動物借上料、学校畑及び学校田借上料、耕作機械借上料等
原材料費	641	動物小屋修理用材料費（ベニア板、角材等）、花ロード出品材料費
バス利用料	8,097	校外学習用
事務費	52	
合計	20,350	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が活動目標の実現に向けて事業が有効であったと評価している。
- ・学校運営協議会からは、「地域の自然や人と関わりながら、児童は貴重な体験活動ができている。地域の特色を生かしながら、地域の方の協力を得て年々、活動は充実してきている」「自分の考えを持ち、大人の前でもしっかりと発言できる子どもが育っていて頼もしい」等の評価を得た。

【事業の成果】

- ・「学校の要請に応じて地域の幅広い人脈から講師を紹介していただき、地域の教育資源を活用することができた」、「活動から、ふるさとへの愛着を深めることができた」、「活動の中で働くことの意義や役割を理解し、児童自らが夢や希望を持って将来の生き方や生活を考えるきっかけを得た」など、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。
- ・学校便りや各学校・市ホームページ等を活用し、取組内容を広く発信し、市民に周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を一層推進し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく必要がある。
- ・より地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を一層推進する必要がある。
- ・各校の学校課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく必要がある。

【執行残額について】

その他 2,090

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
142,191	141,222	32,764		31,500	22,659 (繰入金、繰越金)	54,299
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	969			969		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、児童が安全・安心に学べる環境を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

授業に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

	項目	執行額	内容
委託料	駐車場地盤調査業務委託	620	中郷小
工事請負費	体育館屋根改修工事	42,130	東本町小、戸野目小
	駐車場舗装工事	36,628	中郷小
	校庭整備工事等	20,530	中郷小
	ロッカー入替工事	5,940	高田西小、大湊町小
	既存空調設備更新工事	4,917	東本町小、谷浜小、牧小、大湊町小
	雨漏り改修工事	4,327	柿崎小、上下浜小
	校内通路舗装改修工事	4,176	牧小
	普通教室エアコン設置工事	3,249	高田西小、大島小、牧小、大湊町小
	用務員室エアコン設置工事	2,617	黒田小、大和小、戸野目小、八千浦小、大湊小、吉川小、中郷小
	トイレ手洗い場自動水栓化工事(繰越明許)	2,129	大手町小、富岡小、大和小、三郷小、戸野目小、上雲寺小、大町小、高士小
	職員トイレ等洋式化工事	1,980	上下浜小
体育館扉改修工事	1,760	高田西小	

決算書 (P338～P339)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

項目		執行額	内容
工事請負費	スクールバス車庫解体撤去工事	825	柿崎小
	窓改修工事	615	戸野目小
	窓サッシ戸車交換工事	495	柿崎小
	フェンス設置工事	63	里公小
	給食室外壁改修工事	2,904	北諏訪小
	給食室エアコン設置工事	2,882	大和小
	給食室エアコン入替工事	1,298	直江津小
	給食室給湯器設置工事	1,032	高志小
	給食室昇降機改修工事	105	高志小
合計	141,222		

○目標達成状況

- ・児童の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、可能な限り夏休み等の休業期間に合わせて実施するよう努めた。
- ・繰越事業として実施したトイレ手洗い場自動水栓化工事は、予定どおり完了した。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、児童の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校と連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修を始め各種改修を引き続き計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金	969
・学校整備工事	710
・土質調査委託料	259

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
615,957	225,694	65,526		138,700	8,847 (繰越金)	12,621
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
340,900	49,363			48,914	449	

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

春日小学校ほか 4 校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
春日小学校	校舎	98,389	98,389	0	トイレ改修 (校舎第 I 期工事)
黒田小学校	校舎	66,057	66,057	0	外壁、暖房改修 (校舎第 I 期工事)
南川小学校	校舎	28,079	0	28,079	暖房改修
上下浜小学校	校舎	25,161	0	25,161	暖房改修
直江津小学校	校舎	8,008	0	8,008	空調改修
合計		225,694	164,446	61,248	

○目標達成状況

春日小学校(校舎第 I 期工事)及び黒田小学校(校舎第 I 期工事)の大規模改造工事は、国から令和 4 年 2 月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和 4 年度繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、南川小学校、上下浜小学校及び直江津小学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。

決算書 (P338～P339)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		



春日小学校校舎トイレ改修状況



黒田小学校外壁改修状況

《令和5年度繰越事業》

国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、令和5年3月の補正予算で対応した事業は、令和4年度内の完了が困難なことから令和5年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	54,342
市債	233,500
一般財源	53,058
合計	340,900

(事業内容)

学校名	建物区分	繰越額	主な工事内容
大瀧小学校	校舎	193,953	外壁、防水、暖房、給水改修
春日小学校	校舎	117,900	外壁、防水、暖房、給水改修(校舎第Ⅱ期工事)
黒田小学校	校舎	29,047	外壁、防水改修(校舎第Ⅱ期工事)
合計		340,900	

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

大瀧小学校、春日小学校(校舎第Ⅱ期工事)及び黒田小学校(校舎第Ⅱ期工事)の大規模改造工事については、国から令和5年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和5年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 48,914

・学校整備工事

その他 449

・移動式トイレ借上料

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
433,543	396,107	1,692			1,276 (使用料、譲収入)	393,139
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	37,436			2,953	34,483	

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目	令和3年度	令和4年度	比較	内容	
報酬	16,143	23,292	7,149	現業会計年度任用職員報酬	
職員手当等	1,618	4,696	3,078	現業会計年度任用職員期末手当	
共済費	2,678	4,393	1,715	会計年度任用職員共済組合等負担金	
報償費	16	15	△1	鍵管理人報償金	
旅費	費用弁償	784	945	161	現業会計年度任用職員費用弁償
需用費	消耗品費	877	6,514	5,637	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	28,669	27,043	△1,626	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	150,526	189,522	38,996	電気、ガス、水道料金
	修繕料	38,018	46,710	8,692	備品、箇所付け、緊急、特別支援
役務費	1,988	4,302	2,314	エアコン定期点検ほか	
委託料	61,222	56,583	△4,639	各種施設管理委託	
使用料及び 賃借料	借上料	1,633	1,634	1	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	20,293	21,334	1,041	公共下水道、農業集落排水
工事請負費	14,390	6,845	△7,545	点検に基づく電気設備工事ほか	
原材料費	954	944	△10	補修用材料	
負担金補助及び交付金	1,476	1,335	△141	公共下水道受益者負担金ほか	
合計	341,285	396,107	54,822		

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設の整備・維持管理を適切に実施し、生徒の安全・安心な教育環境を維持した。
- ・設備点検結果に基づき、変圧器改修等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事などを実施し、安全の確保を図った。
- ・学校職員による不具合等の報告や点検結果に基づく箇所付け修繕、特別支援学級対応修繕及び突発的な施設・設備の破損や不具合に対応する緊急修繕などを実施し、教育環境の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理に当たっては、計画的に実施する大規模改造や箇所付け修繕のほか、緊急を要する修繕も多いことから、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら対応していく。
- ・各学校の施設・設備の修繕については、引き続き点検委託による不具合の発見や学校職員と連携した状況確認などにより、緊急性・安全性を見極めながら早期の対応を行い、安全・安心な教育環境を維持する。

【執行残額について】

入札差金	2,953
・学校整備工事	4
・施設管理委託料	2,949
その他	34,483
・現業会計年度任用職員報酬	620
・現業会計年度任用職員期末手当	382
・会計年度任用職員共済組合等負担金	748
・現業会計年度任用職員費用弁償	225
・消耗品費	413
・燃料費	12,556
・光熱水費	16,225
・修繕料	2,823
・手数料	220
・諸資材費ほか	271

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,344	47,776				130 (譲入)	47,646
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,568			494	2,074	

【目的】

中学校 22 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
需用費	消耗品費	14,819	14,233	△586	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	6,124	6,575	451	電話料、郵便料
	手数料	1,744	1,599	△145	ピアノ調律手数料ほか
委託料		0	89	89	備品運搬委託料
使用料及び賃借料	借上料	17,658	17,338	△320	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	1,472	1,982	510	複写機使用料ほか
備品購入費		5,892	5,960	68	生徒用机・椅子購入費ほか
合計		47,709	47,776	67	

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な学校運営に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P340～P341)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

【執行残額について】

入札差金	494	
・電子計算機借上料	58	
・機械借上料	370	
・印刷機借上料	58	
・庁用備品購入費ほか	8	
その他	2,074	
・消耗品費	388	
・通信運搬費	38	
・手数料	218	
・複写機使用料	1,111	
・土地借上料	7	
・私有車借上料ほか	312	

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,067	50,700	1,755				48,945
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,367			882	485	

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
消耗品費	一般教材	32,590	31,784	△806	文具、コピー用紙、理科実験材料、体育用品ほか
	特別支援学級	1,270	1,240	△30	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	161	161	0	文具、ワークブック、検査用紙ほか
	図書	6,788	6,824	36	学校用図書
備品修繕料		0	84	84	教材・通級備品修繕
委託料		55	55	0	ピアノ保守点検1台分
備品購入費	教材備品	6,106	7,041	935	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育振興備品	2,497	3,511	1,014	理科教育振興法に基づく整備
合計		49,467	50,700	1,233	

決算書 (P340～P341)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

○目標達成状況

生徒がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・教材消耗品や備品を各学校へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。
- ・学校図書は、計画的な整備により全学校で標準冊数を充足している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材が不足しないよう、学校と連携して計画的な整備を継続していく必要がある。
- ・学校図書については、今後も全校での標準冊数達成を維持できるよう、適正な蔵書の管理をしていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	882	
・消耗品費	206	
・教材備品購入費	676	
その他	485	
・消耗品費	369	
・教材備品購入費	100	
・修繕料ほか	16	

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,951	7,866					7,866
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,085		165		920	

【目的】

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

令和 4 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 376

○令和 4 年度目標

- ・官民学連携による実行委員会を組織し、事業を展開するとともに、職業適性検査やマナー講習会を実施し、職場体験や職業講話を通じたキャリア教育の充実を図る。
- ・外部講師によるマナー講習会で、新しい生活様式における対人マナーの変化を学習する。
- ・令和 4 年度学校教育実践上の重点のキャリア教育について、「中学 2 学年において特別活動を要としながらキャリア発達を促す体験的な活動を充実した」と回答する学校の割合を 100%にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会による協議を経て、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験活動（上越「ゆめ」チャレンジ事業）の中止を決定した。
- ・市内各中学校が地域や学校の実情に応じ内容を決定できるよう、職業講話及び職場体験等に協力を得られる事業所のリストを配布した。
- ・接遇の大切さやコロナ禍でのマナーを学ぶため、キャリア教育の一環として、マナー講習会の講師の派遣を行った。

決算書 (P340～P341)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

<マナー講習会実施日程表>

No.	学校名	実施日	実施学級数
1	城北中学校	5 月 25 日	5
2	雄志中学校	6 月 1 日	2
3	八千浦中学校	6 月 7 日	2
4	頸城中学校	6 月 9 日	2
5	城西中学校	6 月 10 日	5
6	名立中学校	6 月 16 日	1
7	中郷中学校	6 月 21 日	1
8	浦川原中学校	6 月 23 日	1
9	安塚中学校	6 月 24 日	1
10	牧中学校	6 月 24 日	1
11	吉川中学校	6 月 28 日	1
12	清里中学校	7 月 5 日	1
13	潮陵中学校	7 月 6 日	1
14	大島中学校	7 月 6 日	1
15	柿崎中学校	7 月 7 日	2
16	大瀉町中学校	7 月 13 日	2
17	三和中学校	7 月 14 日	2
18	板倉中学校	9 月 13 日	2
19	直江津中学校	9 月 22 日	4
20	春日中学校	9 月 30 日	6
21	城東中学校	10 月 14 日	6
合計	21 校	—	49

○目標達成状況

- ・市内中学校 22 校においては、実情に応じ、10 校が職場体験、2 校が職場見学、9 校が職業講話、1 校が商店街と連携した販売活動を実施した。
- ・市内中学校 21 校 49 学級を対象にマナー講習会を実施し、キャリア教育の一環として、接遇の大切さを習得した。
- ・令和 4 年度学校教育実践上の重点のキャリア教育について、「中学 2 学年において特別活動を要としながらキャリア発達を促す体験的な活動を充実した」と回答する学校の割合は 86% (19/22 校) となった。

決算書 (P340～P341)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

中学校教科書・指導書の支給事業 27

○令和4年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

学級数の増加により必要となった教員用の教科書及び指導書を追加購入し配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、効果的に学習できる体制を整備した。

中学校学力向上対策事業 7,463

○令和4年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語、数学、英語とも偏差値平均を52以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年4月12日を基準日として、全学年を対象に、国語、数学、英語の3教科（1学年のみ国語、数学の2教科）で標準学力検査（NRT）を実施し、各学校の課題解決に向けた指導支援を行った。
- ・5月中旬に結果分析を行い、5月下旬に分析シートを各校に配信することにより、今後の学力向上の取組の推進を支援した。
- ・学力向上が必要な数学については、数学授業改善支援員を1人配置し、授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。
- ・学力向上が必要な英語については、担当指導主事を中心に教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・1学年は全国平均と同等であったが、2、3学年では全教科で全国平均を下回り、総じて、目標とした偏差値平均には至らなかった。
- ・各学校においては標準学力検査（NRT）の結果から、自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組んだ。

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、協力事業所のリストを活用し、各学校の事情に応じ、市内中学校10校が職場体験、2校が職場見学、9校が職業講話、1校が商店街と連携した販売活動を実施した。
- ・マナー講習会を5月から10月にかけて、市内中学校21校49学級で実施し、コロナ禍におけるマナーやエチケット、接遇の大切さを学んだ。

決算書 (P340～P341)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業においては、職場体験活動における支援体制を維持するため、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れることが可能な事業所の継続的な確保が必要である。
- ・中学校学力向上対策事業においては、標準学力検査（NRT）の結果で明らかとなった学力実態を基に、定着度の低い学習内容を補いながら授業改善を行うことにより、国語・数学・英語における学力の下降傾向を抑制する。また、学校訪問による学力向上を目指した指導内容や助言等を見直し、「子どもが主体的に学ぶ授業」の実現を目指した授業改善を推進する。

【執行残額について】

事業未実施	165
・印刷製本費	
その他	920
・定期テスト委託料ほか	

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
95,965	88,934				5,170 (繰入)	83,764
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,031		142		6,889	

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（以下、「ALT」という。）と授業内外での日常的な関わりを通じて、本国と外国の言語や文化への関心を深め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーション能力を高める。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ALTによる学校巡回指導 88,931

○令和4年度目標

- ・小学校においては、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した「聞くこと」と「話すこと」の言語活動の充実を図る。
- ・中学校においては、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるよう、ALTを有効活用した、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の技能を統合させた言語活動の充実を図る。
- ・全ての小中学校において、ALTと児童生徒との授業以外の交流を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4月に2人のALTを補充し、本来の人数である19人となった。学校規模に応じて1～2人ずつ中学校15校に配置し、1人当たりの担当学級数が20学級前後となるように小学校及び他の中学校を割り振り、訪問指導を行った。
- ・1学級の児童生徒数が少ない小学校17校、中学校4校には隔週で訪問指導を行った。
- ・パフォーマンステストを実施するため、複数のALTの派遣を要請した小学校1校へALT3人を1回派遣した。また、夏季休業中に、職員研修にALTを活用した小学校が2校あった。
- ・ALT委員会を年3回開催し、ALT活用事業やALT活用上の諸課題について意見交換や研修を行った。

決算書 (P342～P343)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

○目標達成状況

- ・小学校における授業 2 回に 1 回以上 A L T を活用している割合は、「聞く」、「話す」活動が中心の 3、4 年生では 80% を超え、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」活動を行う 5、6 年生では 60% 程度となった。
- ・中学校では 1、2 年生は週に 1 回、3 年生は隔週で 1 回の割合で A L T を授業で活用した。
- ・評価テスト（スピーキングテスト、ライティングテスト、リスニングテスト等）への A L T 活用率は中学校において 100% となった。
- ・授業以外での A L T の活用率（学校行事、昼休みの交流、校内英語掲示板等）は小学校で 72%、中学校で 91% となった。

イングリッシュ・キャンプの実施 3

○令和 4 年度目標

イングリッシュ・キャンプ終了時において、参加者全員が、「参加以前よりも英語を使うことに自信を持つことができた」と評価できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オリエンテーションを含め午前のみ 3 日間の日程で実施した。（オリエンテーションは教育プラザにおいて、イングリッシュ・キャンプは高田城址公園オーレンプラザにおいて実施）
- ・参加した 10 人の中学生（1 年生 2 人、2 年生 5 人、3 年生 3 人）を 3 人又は 4 人の 3 グループに分け、それぞれのグループが A L T の出身 5 か国を疑似訪問する活動を行った。
- ・A L T は出身国を体験的に紹介する活動を考案し、参加した生徒は A L T の出身国を訪問した気分を味わった。

○目標達成状況

- ・参加者の事後アンケートでは、90% の生徒が「聞く・話す力やコミュニケーション力を活用した」「英語を使うことへの自信につながった」と回答した。
- ・「自分から英語で挨拶をするようにした」は 100%、「A L T の言っていることを理解しようとした」、「自分から積極的に英語を使うようにした」などと回答した生徒はいずれも 90% だった。
- ・「活動中にどのような力を使ったか」とのアンケートでは、「聞く力」が 100%、続いて「話す力」、「コミュニケーション力」、「書く力」、「読む力」、「考える力」、「判断力」が 90% であった。
- ・このほかに「英語を勉強してもっと話せるようになりたい」「今まで英語を使って人と話すということがあまりなかったので、この機会のできたのでよかった」、「外国の方たちは雰囲気やリアクションがかっこよくて話しやすかった」などの自由記述があった。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

【事業の成果】

- ・「ALTと積極的にコミュニケーションを図ろうとしているか」とのアンケートで、小学校では肯定的評価が100%、中学校では90%であった。また、ALTが外国語学習により効果を与えていると回答した割合は、小学校で100%、中学校で96%だった。
- ・「児童が英語の音声や基本的な表現に慣れ親しんでいるか」とのアンケートでは、100%が肯定的評価（「そう思う」、「どちらかというと思う」）であった。特に「そう思う」との回答は令和3年度の54%から、令和4年度は81%と高くなった。小学校3、4年生への外国語活動導入から3年が経過し、その成果が表れてきたものとする。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・チーム・ティーチングの効果を引き出すには十分な打ち合わせが不可欠であるが、教員に打ち合わせのための十分な時間を確保することが難しいことが長年の課題である。Google Workspace for EducationをALTも利用できるようにし、指導案や教材、日程などを教員とやり取りしやすい環境をつくり改善を図る。

【執行残額について】

事業未実施	142	
・報奨金	15	
・普通旅費	15	
・修繕料	40	
・有料道路使用料	38	
・諸会議出席負担金	34	
その他	6,889	
・現業会計年度任用職員報酬	68	
・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,979	
・雇用保険料	112	
・現業会計年度任用職員費用弁償	1,431	
・通信運搬費	1,733	
・手数料	201	
・宿舍借上料	255	
・保険料ほか	110	

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,185	84,227	2,046				82,181
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,958				2,958	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な生徒の保護者に、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・新たにオンライン学習通信費を援助費目に追加した。

<対象者、費目等>

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、生徒会費、PTA会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支援の対象外)	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費	607	13,330	582	12,917	549	12,393
	新入学生徒学用品費	173	10,302	205	12,300	181	10,860
	体育実技用具費	136	253	85	197	111	258
	修学旅行費	126	2,433	90	1,644	298	13,619
	学校給食費	568	32,570	531	32,564	500	30,041
	通学費	9	373	6	380	6	289
	生徒会費	606	1,280	581	1,179	549	1,121
	P T A会費	566	2,192	535	2,055	515	1,945
	医療費	1	9	14	55	11	65
	日本スポーツ振興センター共済費	542	249	532	245	512	236
	卒業アルバム代	193	1,698	194	1,707	193	1,698
	オンライン学習通信費					549	7,633
合計		64,689		65,243		80,158	

就学奨励費（特別支援教育）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
内 訳	学用品費等	74	830	65	739	67	1,751
	新入学生徒学用品費	21	603	18	540	21	630
	体育実技用具費	8	6	10	11	10	10
	校外活動費(宿泊無)	21	23	25	26	27	32
	校外活動費(宿泊有)	0	0	0	0	0	0
	修学旅行費	16	148	12	125	32	715
	学校給食費	73	2,105	65	1,829	67	758
合計		3,715		3,270		3,896	

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ案内するなどして制度を周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・認定者数は、就学援助費は566人（前年度比31人減）、就学奨励費は67人（前年度比2人増）で、合わせて633人（前年度比29人減）となった。

<全生徒に占める就学援助費の認定割合>

	全生徒数	認定者数	認定割合
令和2年度	5,143人	628人	12.21%
令和3年度	5,142人	597人	11.61%
令和4年度	4,942人	566人	11.45%

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

【事業の成果】

オンライン学習通信費を援助費目に追加し、経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して、必要としている費用を的確に援助できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き就学援助制度の周知に取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他	2,958	
・通信運搬費		30
・要保護及び準要保護児童生徒援助費		2,298
・特別支援教育就学奨励費		630

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,465	17,144					17,144
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	321				321	

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担を軽減する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 17,144

○令和4年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は4分の3)	

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区分	令和3年度			令和4年度		
	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加 人数(人)	補助額 (円)
市内大会及び 市内新人大会	15	1,266	1,547,000	15	1,840	1,873,687
地区大会	20	2,676	8,627,000	19	2,323	9,115,106
県大会及び ブロック大会	31	1,140	6,084,000	32	1,042	4,656,572
全国大会	6	18	913,000	9	24	1,448,635
合計	72	5,100	17,171,000	75	5,229	17,094,000

○目標達成状況

- ・大会開催に合わせ交付金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会に延べ5,229人の生徒が参加し、他校との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業補助金

○令和4年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域の生徒の保護者から支給の希望がなく、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

支給申請希望がなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

大会区分に応じて、全ての対象者に必要な額の遠征費交付金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

遠征費交付金では、保護者の経済的負担を軽減し、児童が各種大会へ積極的に参加できるよう継続して支援を行う必要がある。

【執行残額について】

その他 321

- ・中学校遠征費交付金ほか

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,130	20,929					20,929
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,201				3,201	

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道5km以上の遠距離通学をする生徒(自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道5km未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを年間利用する生徒に対して12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
城北中学校	5	83	2	29	6	140
城東中学校	36	1,368	35	1,183	40	1,228
城西中学校	34	1,076	44	1,766	41	1,498
雄志中学校	35	585	38	674	32	522
八千浦中学校	0	0	2	7	2	1
直江津中学校	7	133	2	20	8	119
直江津東中学校	38	1,786	37	1,844	34	1,982
春日中学校	6	85	10	39	4	26
潮陵中学校	25	1,995	25	1,886	19	1,712

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

< 学校別支援実績 (続き) >

学校名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
安塚中学校	1	3	1	3	1	2
浦川原中学校	59	1,164	56	1,295	46	970
牧中学校	7	768	0	0	0	0
柿崎中学校	4	80	5	78	1	3
大潟町中学校	43	394	36	328	43	356
頸城中学校	304	7,896	238	7,489	215	6,845
吉川中学校	57	5,441	61	5,467	52	4,382
中郷中学校	16	115	16	114	22	164
板倉中学校	11	858	5	6	4	45
清里中学校	13	972	1	1	1	2
三和中学校	1	2	1	33	1	32
名立中学校	3	124	3	112	3	114
上越特別支援学校	9	282	6	174	4	113
高田特別支援学校	18	344	25	536	22	466
長岡聾学校	1	41	2	94	1	49
はまなす特別支援学校	2	156	1	92	2	158
合計	735	25,751	652	23,270	604	20,929

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度の周知を行い、援助が必要な対象者を確実に把握することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、補助金や定期券の交付によって生徒の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 3,201

- ・通信運搬費 54
- ・遠距離通学費補助金 3,147

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,679	108,335	14,423			33,037 (繰越金、譲入)	60,875
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,344			45	2,299	

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

《当初予算計上事業》

- ・GIGAスクール構想により整備されたICT環境を有効活用し、一人一人の主体的な学びを支え、課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。
- ・教職員を対象とした研修会や出前講座を実施し、情報化社会における危機回避方法の知識や理解を深め、生徒の情報モラルの向上を図るとともに、保護者及び教職員への適切な情報提供と指導を継続して実施する。

《令和3年度予算繰越事業》

普通教室(通常学級)に整備されているGIGAスクール用校内ネットワークを拡充し、特別教室及び特別支援学級等に無線LAN環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

《当初予算計上事業》 65,681

- ・市内ICT事業者と業務委託契約を締結し、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して迅速に対応した。
- ・ICT機器の故障等に対し修繕や代替品購入で対応し、生徒1人1台の端末利用が可能なICT環境を維持した。
- ・校内ネットワーク未整備の教室や校外学習時でもタブレット端末を利用できるように、各校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・インターネット環境がない家庭でもタブレット端末が利用できるよう、希望する家庭にモバイルルータの貸出しを行った。
- ・老朽化した電子情報ボード24台を撤去するとともに、大型ディスプレイ16台、プロジェクタ1台を整備した。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

- ・教職員を対象とした研修会をオンライン形式で実施した。
- ・要請のあった学校の児童や保護者を対象にSNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

《令和3年度予算繰越事業》 42,654

- ・中学校22校の特別教室及び特別支援学級に無線LAN環境を整備した。

○目標達成状況

《当初予算計上事業》

- ・GIGAスクール構想によって整備したICT環境の活用を推進し、授業の中で情報活用する力を育成することができた。
- ・情報セキュリティを保持するとともに、高速インターネットに接続できる環境を維持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、生徒や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

《令和3年度予算繰越事業》

市立中学校の高速大容量通信ネットワークの拡充整備を計画どおり完了した。

【事業の成果】

- ・1人1台端末及び学習用高速インターネット環境を整備したことで、インターネットを活用して自らの疑問を深く調べたり、収集した情報やまとめた資料を用いて意見交換したりするなど、生徒の情報活用能力を向上させる学習が増えた。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員は約9割と高水準を維持している。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
授業にICTを活用して指導する能力	81.3%	85.3% (+4.0%)	87.5% (+2.2%)
児童生徒のICT活用を指導する能力	85.7%	91.0% (+5.3%)	90.3% (△0.7%)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	89.9%	95.2% (+5.3%)	95.2% (-)

※（）内は前年度との比較値

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校ICT環境の維持のためには適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えが必要である。
- ・体育館は校内ネットワークを整備しておらず、モバイルルータでの対応としているが、体育の授業等での活用希望があることから、対応方法について検討する必要がある。

決算書 (P342～P343)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

- ・デジタル教科書などのデジタル教材やC B T（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、不足する場合は増強する必要がある。
- ・G I G Aスクール構想によって整備された学校のI C T環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員やG I G Aスクールサポートセンターの活用、教育センターのI C T活用に関する研修会の開催などによって、教職員のI C T機器の活用力及び活用指導力を育成する必要がある。
- ・生徒1人1台の学習情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	45	
・ I C T備品購入費		
その他	2,299	
・ 修繕料		628
・ 機器設定業務委託料		1,544
・ 消耗品費ほか		127

(単位：千円)

決算書 (P342～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
182,876	166,268	1,398	527			164,343
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,608				16,608	

【目的】

特別な支援が必要な生徒や指導上の問題を抱える生徒に対し、個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 81,972

○令和 4 年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒の個々のニーズに応じた教育を推進するため、教育補助員を中学校 17 校に 34 人配置した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な生徒へのきめ細かな対応を実施した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性の向上を図るため、年 2 回の研修会を実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、学級担任や教科担任と教育補助員が連携し、一人一人の必要性に応じたきめ細かな支援・指導を実施し、学校生活や学習の充実を図った。

介護員の配置 39,786

○令和 4 年度目標

身近の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・特別支援学級に在籍する生徒の活動を支援するため、介護員が必要な中学校 6 校に看護師 1 人を含む 19 人を配置した。

決算書 (P342～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動の充実のため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応が行えるよう年 2 回の研修を実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、学級担任と介護員が連携し、身辺の世話や移動の介助、学校行事における介護や安全面への配慮等を行うことで、日常生活に必要な動作や知識、他者とのコミュニケーション能力を高めることができるように支援を実施し、学校生活全体を通して学習の充実を図ることができた。

学校司書の配置 16,836

○令和 4 年度目標

各校に月 2 回訪問できるように学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小・中学校を 8 グループに分け、各グループに 1 人の学校司書を配置し、担当校（1 人当たり 8～9 校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換を行った。

○目標達成状況

各校月 2 回の訪問時において、学校司書と各校図書館教育担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしなが業務を分担するなど、業務の改善に取り組み、1 人当たりの年間平均貸出数は、小学校で 73.6 冊（前年度比 5.2 冊減）、中学校で 3.9 冊（前年度比 1.0 冊減）であった。前年度に引き続き、感染症対策のため、図書室の利用を制限したり、新刊を学級文庫として教室に置いたりするなど各校が工夫したため、貸出数はやや減少した。

生徒指導支援員の配置 18,707

○令和 4 年度目標

不登校や学習不適応など学校生活上の諸問題を抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適應できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・集団への適應が難しい生徒に対し、教室復帰の前段階として、校内適應指導学級を開設し、学級経営を中心とした業務を行うため、前年度同様、配置が必要な中学校 6 校に各 1 人を配置した。
- ・不登校や集団への適應が難しい生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、人間関係や様々な問題行動などにより集団への適應が難しい生徒に対する教育相談や個別学習支援を行った。

○目標達成状況

- ・集団への適應が難しい生徒のうち、6 校で合計 48 人（前年度比 2 人減）の生徒が校内適應指導学級に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。

決算書 (P342～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

- ・校内適応指導学級内において、集団への適応が難しい生徒が落ち着いた環境の中で、個別に、又は複数の生徒たちと一緒に自学自習の形で学習を行い、生徒指導支援員が教科担任や学級担任と連携しながら学習支援を行うことができた。
- ・生徒指導支援員が配置されたことで、教員の不登校や問題行動等の対応に係る負担を軽減できた。

LD（学習障害）指導員の配置 6,827

○令和4年度目標

LD通級指導教室設置校において、20人程度の生徒が週2～3時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LDの特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、4校のLD通級指導教室に、LD指導員を4人配置した。
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週2時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD指導員の専門性を高めた。

○目標達成状況

- ・指導した生徒数は、30人であった。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫した。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善が図られた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室を利用している生徒はおおむね学習意欲の向上が図られたとの回答を得た。

部活動指導員の配置 2,140

○令和4年度目標

休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

市内8中学校に部活動指導員10人を配置した。

○目標達成状況

- ・土・日・祝日を中心に練習や大会の指導に携わり、単独での指導も行うなどし、顧問の従事時間減少に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により、教員の従事時間の減少につながったものの、活動中の生徒指導の必要がある部活動や部員が多い部活動では教員による安全管理が必要な場合があることから、完全に部活動指導員に任せることができず、結果として部活動指導員の配置時間数に対する教員の指導時間の削減率は主顧問46%、副顧問79%となった。（令和3年度主顧問26%、副顧問64%）

決算書 (P342～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒に対し教育補助員を配置し、ニーズに合った支援を行うことで、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に対し介護員を配置し、身辺処理や移動補助・介助、その他安全配慮等の支援について教員の補助を行うことで、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・授業を持たない生徒指導支援員が継続して不適応の生徒と関わり、教員と連携して対応することで、生活改善を行うことができた生徒を増やすことができ、かつ、教員の負担を軽減することもできた。
- ・生徒指導支援員を配置した学校に対する調査において、6校全てが「集団への適応が難しい教室に入れたい生徒に対し段階的な復帰に向けて有効であった」と回答している。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を図った。また、研修会や共同作業の実施により学校司書の資質向上や業務の充実が図れた。
- ・LD指導員の配置により、卒業後の進路を見据えつつ、生徒が自分に合った学習方法を得たことにより、意欲的に漢字学習に取り組んだり、計算ミスが減ったりするなどの成果が見られた。
- ・部活動指導員を配置したことにより、教職員の部活動指導従事時間において、前年度に比べ削減幅が大きくなったとともに、教職員の精神的な負担感が減少した。また、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に適正に配置する必要がある。
- ・学校司書と学校図書館担当職員との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により、学校図書館の環境整備の促進や読書活動の推進に努める必要がある。
- ・LDの対象生徒数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める必要がある。

【執行残額について】

その他 16,608

- ・会計年度任用職員報酬 567
- ・現業会計年度任用職員報酬 1,893
- ・現業会計年度任用職員給料 344
- ・会計年度任用職員期末手当 413
- ・現業会計年度任用職員期末手当 2,542
- ・会計年度任用職員共済組合等負担金 9,296
- ・雇用保険料 367
- ・現業会計年度任用職員費用弁償 925
- ・私有車借上料ほか 261

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,178	6,670					6,670
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,508				1,508	

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等への支援を行い、地域とともに特色ある教育活動に取り組む。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域とともに目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を開催し、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、指導主事による学校訪問を通じて、各学校における事業の進捗状況を把握し、必要に応じて指導を行った。
- ・合併前上越市の学校においては、体験活動や学校行事、職場体験学習などに係る教育活動の充実を図るため、各学年で年 1 回を基本にバス利用に要する経費を補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動内容の変更又は規模を縮小して実施した。
- ・各学校の活動内容等について、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業の紹介を行った。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習する活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P344～P345)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	1,335	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、ふれあい体験講師謝金
旅費	55	講師旅費
需用費	1,615	地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品、自然・産業に関わる活動用消耗品
役務費	79	切手等通信費、賠償責任保険料、職場体験保険料
委託料	77	作品・楽器運搬費、耕運代
使用料及び賃借料	62	合唱発表会会場借上料
原材料費	39	花栽培活動用材料費（培養土等）、地域貢献活動用材料費（シロップ等）、地域の伝統文化を学ぶ活動用材料費（染料等）、鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）
バス利用料	3,365	校外学習用
事務費	43	
合計	6,670	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が活動目標の実現に向けて事業が有効であったと評価している。
- ・学校運営協議会からは、「地域貢献活動で地域住民と顔を合わせ、協力して活動したことが互いの励みとなり大変良かった」、「地域の支えが地域を愛する子どもにつながっている」、「子どもは活動を通して自己有用感を感じ、地域は子どもの参加で活気が生まれると捉えており、よい形で相乗効果が生まれている」等の評価を得た。

【事業の成果】

- ・学校便りや各学校・市ホームページ等を活用し、取組内容を広く発信し、市民に周知することができた。
- ・地域貢献活動や職業人の講話会、地域住民から伝統技術を学ぶ会などを通して、地域との連携を深め、主体的に参画する生徒の姿が多く見られるとともに、地域に誇りを持ち、地域の一員としての自覚を高めている姿が見られ、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を一層推進し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく必要がある。
- ・より地域に根ざした教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を一層推進する必要がある。
- ・各校の学校課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく必要がある。

【執行残額について】

その他 1,508

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,773	44,740			3,600	886 (繰入金、繰越金)	40,254
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	33			33		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、生徒が安全・安心に学べる環境を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

授業に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

	項目	執行額	内容
使用料及び賃借料	プレハブ校舎借上	2,020	春日中
工事請負費	普通教室エアコン設置工事	9,161	城北中、城東中、八千浦中、春日中、雄志中
	敷地内通路舗装改修工事	5,221	浦川原中
	雨漏り改修工事	5,170	板倉中
	既存空調設備更新工事	4,508	八千浦中、柿崎中
	照明器具入替工事	4,075	城西中
	自転車小屋改修工事	2,959	城西中、雄志中
	防球ネット支柱更新工事	2,640	三和中
	屋上防水工事	2,387	城北中
	床シート張替工事	1,936	名立中
	体育館非常口等改修工事	1,903	直江津中

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

項目		執行額	内容
工事請負費	給食室エアコン設置工事	1,298	安塚中
	用務員室エアコン設置工事	576	雄志中、板倉中
	校庭整備工事	524	中郷中
	トイレ手洗い場自動水栓化工事（繰越明許）	362	城北中、雄志中
合計		44,740	

○目標達成状況

- ・生徒の安全確保を図るとともに、教育活動に支障を来すことのないよう、計画的に工事を実施した。
- ・工事に際しては、学校生活への影響を少なくするため、可能な限り夏休み等の休業期間に合わせて実施するよう努めた。
- ・繰越事業として実施したトイレ手洗い場自動水栓化工事は、予定どおり完了した。

【事業の成果】

学校整備工事を行い、生徒の安全・安心の確保と学習環境の改善を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校と連携を図りながら施設の点検や状況確認を行い、雨漏り改修を始め各種改修を引き続き計画的に実施し、施設設備の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金 33

- ・学校整備工事

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
677,114	460,770	85,536		289,400	43,417 (繰越金)	42,417
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
177,580	38,764			38,057	707	

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

直江津中学校ほか3校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
直江津中学校	校舎	229,471	229,471	0	外壁、防水、トイレ改修等
大潟町中学校	校舎	89,422	89,422	0	外壁、暖房改修等
春日中学校	体育館	85,425	0	85,425	屋根、外壁、トイレ改修等
柿崎中学校	校舎	56,452	0	56,452	校舎、暖房改修
合計		460,770	318,893	141,877	

○目標達成状況

直江津中学校及び大潟町中学校の大規模改造工事は、国から令和4年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和4年度繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、春日中学校体育館及び柿崎中学校校舎の大規模改造工事を予定どおり完了した。

決算書 (P344～P345)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		



春日中学校体育館屋根・外壁改修状況



春日中学校体育館トイレ改修状況

《令和5年度繰越事業》

国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、令和5年3月の補正予算で対応した事業は、令和4年度内の完了が困難なことから令和5年度に繰り越した。

(財源内訳)

項目	金額
国庫支出金	34,643
市債	113,900
一般財源	29,037
合計	177,580

(事業内容)

学校名	建物区分	繰越額	主な工事内容
春日中学校	校舎 部室	177,580	外壁、防水、トイレ、暖房、給水等改修

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改造を行い、学習環境の整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

春日中学校校舎等の大規模改造工事については、国から令和5年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和5年度繰越事業として実施する。

【執行残額について】

入札差金 38,057

・学校整備工事

その他 707

・移動式トイレ借上料

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
342	284					284
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58				58	

【目的】

市立高田幼稚園において、園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

幼稚園の要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

トナー、コピー用紙、画用紙、文房具、絵本等、幼稚園運営に必要な教材を購入した。

項目	令和3年度	令和4年度	比較	内容
消耗品費	187	284	97	コピー用紙、文房具ほか
教材備品購入費	73	0	△73	
合計	260	284	24	

○目標達成状況

必要な教材を整備し、園児が効果的に学習できる環境を整備した。

【事業の成果】

必要な教材を幼稚園へ配置し、円滑な学習活動と教育内容の充実を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も幼稚園と連携して計画的に教材を整備していく必要がある。

【執行残額について】

その他 58

・消耗品費

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,172	5,290					5,290
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	882			214	668	

【目的】

高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全で安心して幼稚園生活を送ることができるよう教育環境を維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

項目		令和3年度	令和4年度	比較	内容
需用費	消耗品費	0	35	35	消火器
	燃料費	3	2	△1	除雪機用燃料
	光熱水費	1,766	1,973	207	電気、ガス、水道料金
	修繕料	996	35	△961	営繕修繕
役務費		60	48	△12	暖房ボイラー始業前点検ほか
委託料		3,209	2,967	△242	施設管理委託
使用料及び 賃借料	使用料	227	223	△4	公共下水道使用料
工事請負費		28	0	△28	
原材料費		1	7	6	補修用材料
合計		6,290	5,290	△1,000	

【事業の成果】

幼稚園施設の整備・維持管理を適切に実施し、園児の安全・安心な教育環境を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

園児の安全・安心のため、施設設備の維持管理委託や遊具の定期点検を実施するなど、教育環境の整備に努める。

決算書 (P346～P347)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

【執行残額について】

入札差金 214
 ・施設管理委託料
 その他 668
 ・光熱水費 427
 ・修繕料 145
 ・諸資材費ほか 96

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,008	3,292	44				3,248
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	716				716	

【目的】

高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

会計年度任用職員の任用、事務用機器等の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目	令和3年度	令和4年度	比較	内容	
報酬	1,518	1,536	18	養護助教諭報酬	
職員手当等	153	305	152	養護助教諭期末手当	
共済費	272	318	46	社会保険料、雇用保険料ほか	
旅費	75	56	△19	費用弁償	
需用費	154	138	△16	管理用消耗品費	
役務費	通信運搬費	198	194	△4	電話料、郵便料
	手数料	46	46	0	ピアノ調律手数料
使用料及び賃借料	借上料	486	444	△42	事務用機器借上料ほか
	使用料	260	242	△18	教育ネットワーク使用料ほか
備品購入費	72	0	△72		
負担金補助及び交付金	14	13	△1	国公立幼稚園協会負担金	
合計	3,248	3,292	44		

【事業の成果】

必要な物品の購入、機器の借上げ等により円滑な幼稚園運営に寄与した。

決算書 (P346～P347)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

その他	716	
・現業会計年度任用職員報酬		289
・会計年度任用職員共済組合等負担金		53
・現業会計年度任用職員費用弁償		211
・手数料		16
・複写機使用料		15
・国公立幼稚園協会負担金ほか		132

(単位：千円)

決算書 (P346～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,360	18,704					18,704
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	656				656	

【目的】

青少年問題の解決に向けて関係機関と連携を密にするとともに、街頭指導活動や環境浄化活動及び若者育成支援活動を通じて青少年の非行防止と健全育成を図る。

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域青少年育成会議」の活動を支援する。

令和 4 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

青少年育成支援事業 9,460

○令和 4 年度目標

- ・街頭指導を効率的に実施するとともに、青少年の現状を理解するための研修を行い、青少年健全育成委員の資質向上を図る。
- ・困難を抱える若者の自立を支援するため、若者の居場所「F i t」を中核とした活動を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・街頭指導や青色回転灯積載車(青パト)による巡回指導、警察や高等学校と連携した年2回の特別街頭指導を行った。
- ・有害図書類自販機立入調査を実施し、業者指導を行うとともに、地権者に撤去を依頼した。
- ・若者の居場所「F i t」において、地域包括支援センターなどの関係機関と連携しながら、ひきこもり状態から一歩外へ出るための支援に継続して取り組むとともに、「上越市親の会」(年6回)、「若者支援者研修」(年5回)、「若者育成支援活動団体ネットワーク会議」(年1回)を開催するなど、保護者支援を含めた若者育成支援事業の充実に努めた。

○目標達成状況

- ・街頭指導について、より多くの青少年に会えるよう、巡回コース及び時間帯について育成委員間で話し合い、見直して実施した。
- ・若者の居場所「F i t」における支援の充実とPRの強化により、利用者は前年度の16人(延べ利用回数227回)から22人(延べ利用回数315回)に増え、相談件数も前年度305件から364件となるなど、若者の居場所に対する認知度が向上した。

決算書 (P 346～P 349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・地域包括支援センターなどの関係機関と連携して支援できた若者の人数が前年度の 5 人から 10 人に増加し、就労に向けての働きかけが充実した。

地域青少年育成会議活動支援 9,244

○令和 4 年度目標

地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を始めとする育成会議関係者に対し、地域と学校の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域青少年育成会議協議会への交付金の交付及び各育成会議との意見交換などを通じ、地域の特色ある教育活動を支援した。
- ・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を対象に「新任コーディネーター研修会」及び「コーディネーター研修会」を実施し、推進員の資質向上に努めた。
- ・全地域学校協働活動推進員を対象に、オンライン配信による「子どもの心理、親の心、わかりあうための心理学」と題した講演を実施した。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めながら、対面とオンラインでの活動を組み合わせ、コロナ禍でも実施可能な方法で事業を実施した。

【事業の成果】

- ・青少年健全育成に関わる機関や団体間での協議を通して、各機関の役割や取組状況について相互理解を深め、連携した支援が行えるようになってきた。
- ・青少年健全育成委員による巡回では、街頭指導のコースや時間帯を見直すことで、より効率的に青少年に会って声かけができるようになった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止せざるを得ない地域青少年育成会議もあったが、オンラインでの活動やコロナ禍における実践事例の横展開を図るなど、活動の継続や再開に向けた支援を行った結果、交付金に執行残が生じた育成会議は、令和 3 年度に比べ 1 団体減少の 4 団体となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・近年の青少年の行動に対応した街頭指導の在り方について共通理解を図るため、研修を年度当初に行う必要がある。
- ・令和 4 年度に内閣府が行った「こども・若者の意識と生活に関する調査」結果によると、15～39 歳でひきこもり状態にある人が全国で 2.05%いるとされている。また、本市における不登校の児童・生徒数も年々増加しており、このことから本市でも若者の居場所「Fit」に通っている若者のほかにも支援を必要とする若者が潜在していると思われる。関係機関や団体との連携に取り組み、より多くの困難を抱える若者が若者の居場所「Fit」を利用できるよう、一層の周知を図る必要がある。
- ・コロナ禍による社会全体のデジタル化や学校における働き方改革など、地域と学校を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、地域青少年育成会議では、対面での活動を重視しつつ、地域の実情や活動の場面に応じてオンラインでの活動も併用し、連携・協働の取組を推進する。

決算書 (P346～P349)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

【執行残額について】

その他	656
・青少年健全育成委員報酬	161
・地域青少年育成会議活動事業交付金	235
・費用弁償ほか	260

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,765	6,386					6,386
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	379			348	31	

【目的】

大人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・対象者が恩師や旧友との再会を通して、自らが生まれ育った郷土への思いを深めるとともに、二十歳を迎えたことの自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：68%（過去 3 回平均）

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日 令和 4 年 11 月 19 日(土) 午後 1 時 30 分～2 時 30 分
- ・会場 リージョンプラザ上越 インドアスタジアム
- ・対象 平成 13 年 4 月 2 日から平成 14 年 4 月 1 日までに生まれた人
- ・出席者

年度	対象者	出席者	出席率
令和 4 年度	2,090 人	1,282 人	61.3%
令和 3 年度	2,046 人	1,170 人	57.2%
令和 2 年度	2,083 人	中止	-

- ・内容
 - 第 1 部 式典
 - ▶ 国歌清聴
 - ▶ 市長激励のことば
 - ▶ 市議会議長お祝いのことば
 - ▶ 代表スピーチ (2 人)
 - 第 2 部 記念行事 (対象者 6 人で構成する実行委員会が企画運営)
 - ▶ テーマは「未来へ躍進～伝える想い、ひろがる世界～」
 - ▶ 「スライドショー」では恩師からのメッセージのほか、20 年間の思い出を振り返った。
 - ▶ 「二十歳の主張」では、大切な人への感謝のことばやこれから挑戦したいことなど、参加者の思いが発表された。

決算書 (P348～P349)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		



入口での検温の様子



式典会場の様子

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、当初予定していた4月から、11月19日（土）に延期して開催した。
- ・入口での検温や手指消毒、会場の座席間隔の確保、式典時間の短縮など、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。
- ・出席率は、目標の68%を達成できなかったが、対象者に旧友との再会の機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・式典の開催により、二十歳を迎えたことの自覚や自立を促す機会を作ることができた。
- ・令和4年度も、対象者6人による実行委員会を組織し準備を進め、第2部では実行委員会の企画による記念行事を実施した。記念行事では、恩師からのメッセージや思い出の写真を上映し、これまでの歩みを振り返ることで、ふるさとへの思いを深めてもらうことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍前の開催形態に戻していく中で、円滑に式典を開催できるよう、入退場時の混雑緩和に効果のあった動線による通路の確保や会場内のレイアウトなどを検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	348	
・消耗品費		10
・会場設営等委託料		338
その他	31	
・費用弁償		29
・郵便料ほか		2

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,899	4,038		137		3 (諸収入)	3,898
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	861			160	701	

【目的】

人権・同和教育の活動拠点である「白山会館」を核とした各種事業を実施し、事業参加者から人権・同和教育に対する正しい理解と認識を深めてもらう。

学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。

人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。

人権を考える講話会や各機関及び団体等が主催する人権・同和教育に関する研修会へ講師を派遣し、市民が同和教育を始めとする人権問題に対して正しい理解と認識を深めるとともに、差別意識の払拭を図ることで、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

令和 4 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

白山会館事業 1,410

○令和 4 年度目標

- ・全ての市立小中学校(69校)が現地学習会を実施する。
- ・白山会館開館 50 周年記念事業を実施し、これまでの社会同和教育の取組を振り返るとともに、今後の活動につなげる契機とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・コロナ禍のため参加人数や夏季休業期間中の参加校の受入れを限定するなどしたが、学校等 107 団体(市内小中学校 71、その他の市内学校 8、市外学校 19、市内団体 5、市外団体 4)からの要請を受け、白山会館で差別の現実から学ぶ人権・同和教育の学習会を 67 回開催し、1,516 人が参加した。
- ・当市の同和教育の拠点施設である白山会館が開館 50 周年の節目を迎えたことから、これまでの取組を振り返るとともに、いまだ解決をみない部落差別の早期解消に向けて決意を新たにする契機とするため、実行委員会を組織して記念式典と記念講演会を開催した。

開催日 11月13日(日)

会場 高田城址公園オーレンプラザ ホール

主催 上越市白山会館開館 50 周年記念事業実行委員会

参加人数 145 人

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策で人数制限はしたものの、全ての市立小中学校 69 校が現地学習会を実施することができた。
- ・白山会館開館 50 周年記念事業の開催を通じて、出席者とともに、先人たちの部落差別解消に向けた思いや歩みを振り返ることができた。また、部落差別解消へ更なる歩みを進めていく契機となった。

小中学生学習会 691

○令和 4 年度目標

学校及び地域の協力を得て、対象の児童・生徒が安心して学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

5 月から 3 月まで 120 回実施し、延べ 318 人が学習会に参加した。(小学生対象実施回数 66 回・延べ参加人数 174 人、中学生対象実施回数 54 回・延べ参加人数 144 人)

○目標達成状況

学校及び地域の協力により、年間を通じて学習会を開催することができた。

白山会館管理運営 1,714

○実施内容、これまでの経過等

- ・人権・同和教育の活動拠点である白山会館を適切に維持管理した。
- ・令和 4 年度もコロナ禍による白山会館の利用人数の制限緩和を継続したことから、令和 3 年度に比べ、利用者数は増加した。

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用者数(人)	1,904	2,472	2,736

市民啓発事業 223

○令和 4 年度目標

市内の 17 小学校区で人権を考える講話会を開催する。

○実施内容、これまでの経過等

全 47 小学校区を 3 年で一巡する計画の 6 巡目であり、16 小学校区において P T A や町内会など地域住民を対象に人権を考える講話会を開催し、492 人の参加があった。また、3 団体からの要請に基づき、人権・同和問題に関する研修会の講師として社会教育指導員を派遣し、42 人の参加があった。

○目標達成状況

人権を考える講話会を 16 小学校区で開催したほか、3 団体が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民への啓発を行うことができた。

決算書 (P348～P349)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

【事業の成果】

- ・現地学習会の参加者アンケートでは、「研修の内容に満足している」との回答が、ほぼ全ての参加者から得られており、教職員の指導者としての資質向上につなげることができた。
- ・人権を考える講話会では、子どもへの虐待やインターネットによる人権侵害、障がい者差別、性的少数者の人権問題への意識の関心の高さが見られ、「差別は絶対してはいけない」との考えを持ってもらうことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・現地学習会や人権を考える講話会の開催により、同和問題についての正しい理解と認識が深まっているものの、いまだに差別がなくなる現状がある。差別を許さない社会の実現に向けて、教育及び啓発の果たす役割は極めて重要であり、参加者が学びを深めていけるよう今後も継続して学習の機会を提供していく必要がある。

【執行残額について】

入金差金	160	
・修繕料		
その他	701	
・白山会館運営委員報酬	80	
・人権教育推進事業報償金	426	
・費用弁償	97	
・消耗品費ほか	98	

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,870	8,290		1,751		4,976 (財源収入、譲収入)	1,563
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,580		7	79	1,494	

【目的】

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、学校、家庭及び地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携及び協働を推進するための様々な仕組みづくりを進める。

ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して、学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、地域の資源や人材をいかし、グローバル社会に生きる力を育てる。

青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付し、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域学校協働本部事業 2,628

○令和 4 年度目標

学校と地域との調整役となる地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上に取り組み、各地域青少年育成会議における学校と地域との連携・協働活動を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の各中学校区に設置されている地域青少年育成会議から推薦のあった地域学校協働活動推進員 158 人を委嘱した。
- ・地域学校協働活動推進員が調整役となり、学校と地域が連携・協働してニジマス釣りやオニバス再生プロジェクトなど各地域で特色ある教育活動が行われた。
- ・地域学校協働活動推進員同士の資質向上や情報交換のため、対象者が一堂に会しての新任者研修会を実施したほか、オンライン会議形式による事例発表及び意見交換会を実施した。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めながら、対面での活動とオンラインでの活動を組み合わせ、コロナ禍においても実施可能な方法で事業を実施したことで、地域学校協働活動推進員の資質向上を図ることができた。

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

謙信KIDSプロジェクト 4,976

○令和4年度目標

- ・参加者の自己目標達成度：95%以上

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症対策を徹底して17講座22コースの講座を実施した。ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心を育成するとともに、異学年・異学校の仲間づくりを進めた。

<実施講座一覧>

(単位：人)

講座	コース	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	募集定員	申込人数
1	1	うみ (2コース)	貝殻の収集と分類、水族博物館内探検、水族博物館バックヤード体験	水族博物館、柿崎海岸ほか	1～3年	25	136
	25					99	
2	3	ほし	夏・秋の星空・惑星観察、プラネタリウム体験、天文工作	上越清里星のふるさと館	1～3年	20	59
3	4	しぜん (2コース)	川遊び、森遊び、集落探検	地球環境学校	1～3年	20	70
	20					44	
4	6	しょく	上越野菜の収穫・調理体験、市場の見学	浦川原区・大潟区ほか	1～3年	20	42
5	7	さとやま	川遊び、さいの神、雪遊び	浦川原区	1～3年	20	62
6	8	ものづくり (2コース)	木、ワラを使った工作、草木染め体験	市民プラザ	1～3年	15	46
	15					35	
7	10	プログラミング入門	プログラミングを使った遊び	市民プラザ	2～6年	20	77
	11	プログラミング基礎	プログラミングを用いた課題解決	春日謙信交流館	2～6年	20	82
8	12	縄文	土器・石器・勾玉づくり	中郷区	3～6年	25	44
9	13	星	星座観察、天文工作	上越清里星のふるさと館	4～6年	20	64
10	14	ライフラインA	電気、水道、鉄道に関する体験学習	正善寺ダム、二本木駅ほか	4～6年	20	29
	15	ライフラインB	鉄道、高速道路、下水道に関する体験学習	下水道センターほか	4～6年	20	52
11	16	城と武将	春日山城跡、福島城跡、高田城跡探検	春日山城跡ほか	4～6年	20	34
12	17	食	みそ作り体験、みそ調理体験	市民プラザ	4～6年	20	47
13	18	海	釣り体験、巡視艇見学、サケの捕獲体験	桑取川漁協ほか	4～6年	20	73
14	19	ワールドツアー	様々な国の言語や文化の体験学習	市民プラザ	4～6年	20	26

決算書 (P348～P349)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

講座	コース	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	募集定員	申込人数
15	20	発明(わくわく)	様々な素材の加工による工作体験	上越科学館	2～3年	18	140
16	21	発明(はっけん)			4～5年	18	86
17	22	発明(ひらめき)			5～6年	18	55
合 計						439	1,402

○目標達成状況

参加者アンケートによると、自己目標達成度は98%であり、目標を達成した。



謙信KIDSプロジェクト
「食」の講座の様子



謙信KIDSプロジェクト
「プログラミング」の講座の様子

各種団体補助金 686

○令和4年度目標

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会が行う事業を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び単位PTA相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等があったが、各小中学校PTAの連絡連携に関する事業や会員の教養向上に必要な補助額を交付し、活動を支援した。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市が把握している子ども会423団体や821の各町内会のほか、22の地域青少年育成会議に周知を行った。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、上越市小中学校PTA連絡協議会の活動は縮小となったが、必要な活動に対して補助を行い、団体の取組を支援することができた。
- ・市内の子ども会等への周知のほか、広報上越やコミュニティFM放送を活用して補助事業の周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、交付実績は8件となった。

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

【事業の成果】

- ・地域学校協働本部事業では、コロナ禍での活動について情報共有することで、地域学校協働活動推進員の活動に対する意識の向上や各育成会議間の事業連携について検討を深めることができた。
- ・謙信KIDSプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった講座もあったが、おおむね計画どおりに事業を実施できた。参加した子どもたちからは、学校生活ではできない体験ができたことや、他校の友達との交流を喜ぶ声が聞かれたほか、アンケートでは参加した子どもたちの95%が「上越市のことをもっと知りたくなった」と答えている。また、保護者の98%が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった」と回答しており、親子でふるさとへの愛着を育むきっかけとなった。
- ・上越市小中学校PTA連絡協議会補助金では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業等もあったが、感染症対策を講じた上でのワークショップ開催や、オンライン会議に対応するための機器更新の実施など、コロナ禍においても活動が継続できる仕組みづくりを支援した。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、子ども会だけでなく、地域青少年育成会議や各地区公民館等にもチラシを送付するなど、これまで以上に事業の周知を図った結果、昨年度に比べ交付件数が増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校・家庭・地域が連携・協働していくためには、地域学校協働活動推進員の果たす役割が大きいことから、引き続き、資質向上のための各種研修の機会を設ける。
- ・謙信KIDSプロジェクトの講座内容について、毎年度見直しを行っているが、引き続き、社会情勢の変化や子どもたちのニーズを捉え、子どもたちが楽しく学び活動できる内容となるよう企画していく必要がある。
- ・各種団体補助金の交付実績額は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や規模の縮小等に伴い減少しているが、今後の活動継続や再開に向けて、引き続き支援を継続していく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施	7	
・各種団体補助金		
入札差金	79	
・印刷製本費		
その他	1,494	
・報償金		667
・複写機借上料		322
・費用弁償ほか		505

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育指導員設置費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,354	10,238					10,238
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	116				116	

【目的】

社会教育指導員を配置し、青少年教育や社会同和教育などの事業に携わる活動団体及び職員への指導や助言、学習相談、団体育成等を行い、社会教育の推進を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置する。

- ・人数 4人(会計年度任用職員)
- ・内容

社会教育事業：青少年教育活動事業等における運営方法の指導・助言、企画・運営補助等

社会同和教育事業：白山会館現地学習会の運営、人権を考える講話会等の市民啓発活動

【事業の成果】

- ・青少年教育活動事業では、社会教育指導員の企画と指導により、子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心を育成するとともに、規範意識や他者を思いやる心など豊かな人間性を育むことができた。
- ・現地学習会について、講師と社会教育指導員が連携して取り組み、市内全小中学校の実施にたげることができた。
- ・人権を考える講話会では、社会教育指導員が講師となり、子どもへのいじめ、虐待や障がい者への差別、女性への差別、性的少数者への差別など、様々な人権問題について啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

社会教育指導員の知識や経験、指導力及び専門性を十分にいかした事業を展開し、社会教育の推進を効果的に行う必要がある。

【執行残額について】

その他	116
・私有車借上料	12
・報酬ほか	104

(単位：千円)

決算書 (P348～P351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,766	3,526					3,526
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	240				240	

【目的】

社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。
視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会（構成市：上越市、糸魚川市、妙高市）の運営を支援する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

社会教育委員 381

○実施内容、これまでの経過等

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員会議を開催したほか、社会教育に関する研修会や研究大会に参加し委員の資質向上を図った。
- ・社会教育委員による青少年事業や公民館事業などの事業訪問を実施し、事業に対する意見や提案をいただき、事業内容の改善の参考とした。

上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 3,145

○実施内容、これまでの経過等

視聴覚教育を推進するため、上越地区 3 市の広域視聴覚教育協議会の一員として運営を担い、保育園及び小・中学校、登録団体等に教材や機材の貸出し等を行った。

【事業の成果】

- ・コロナ禍においても、オンラインを活用した会議開催や研修会への参加などを通じて、社会教育委員・公民館運営審議会委員の資質向上を推進することができた。また、社会教育委員による事業訪問から、事業に対する意見や提案を集約し、充実した社会教育事業の検討につなげることができた。
- ・会議開催時に社会教育委員同士で社会教育活動におけるヒントや課題、解決策などの情報を共有し、各自が携わっている社会教育活動等を充実した活動とすることにより、上越市の社会教育の推進につなげることができた。
- ・各種教材や機材の整備を進めるとともに、協議会で所有している教材や機材の貸出しを行うことにより、上越地区 3 市の視聴覚教育の推進に寄与することができた。

決算書 (P348～P351)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会教育委員から社会教育事業に参加してもらい、出された意見や提案から見えてきた検討課題を今後の事業運営にいかしていく必要がある。
- ・視聴覚教材・機材の整備を継続して行うとともに、利用者の更なる増加に向けて周知を図り利用促進に努める必要がある。

【執行残額について】

その他	240	
・報酬	55	
・費用弁償	150	
・負担金ほか	35	

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,373	2,296					2,296
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	77		33		44	

【目的】

学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的・自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。

市民に芸能学習活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、芸術や文化活動の振興を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

学習情報提供事業等 2,096

○令和4年度目標

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的、自発的な学習活動を支援する。
- ・多様な学習機会の場を提供できる生涯学習団体の新規登録数を8団体以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・生涯学習活動に取り組む市内の団体・サークルや学習指導者の情報を集約して市ホームページに掲載するとともに、公民館等へのチラシの配置や広報上越を活用し、未登録の団体やサークル及び学習指導者に新規登録を呼び掛けた。

○目標達成状況

生涯学習団体の新規登録数は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が十分にできないことなどから3団体にとどまり、目標を達成することができなかった。

上越市民芸能祭 200

○令和4年度目標

- ・市民芸能祭の開催を通じて多様な芸能に触れる機会を提供する。
- ・参加団体数：104団体

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市民芸能祭協議会との共催により、部門別に「つどい」を開催した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市である上田市の「第 57 回上田民踊まつり」への参加は辞退したが、当市の民謡・民舞のつどいには、上田民踊連合会から 2 団体を招へいた。

部門	開催日	会場	参加団体数	入場者数(人)
洋舞	5 月 28 日 (土)	上越文化会館	6	321
民謡・民舞	6 月 12 日 (日)	リージョンプラザ上越	23	400
合唱	7 月 10 日 (日)	上越文化会館	21	160
古典芸能	11 月 13 日 (日)	リージョンプラザ上越	11	100
ハワイアン・フラ	11 月 13 日 (日)	上越文化会館	20	250
よさこい			6	70
合 計			87	1,301



「民謡・民舞のつどい」の様子



「ハワイアン・フラのつどい」の様子

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動が十分にできない状況から、参加団体が 87 団体となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・生涯学習団体及び学習指導者の新規登録数は 3 団体となり、目標を達成することはできなかったが、団体及び指導者の情報を令和 4 年度末の情報に更新するとともに、ホームページへの掲載や公民館等での配布を行い、市民に多様な学習情報を提供することができた。
- ・市民芸能祭では、3 年ぶりに全部門が「つどい」を開催し、各芸能団体の発表の場と市民が文化活動に触れる機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・構成員の高齢化やコロナ禍での活動制限により、「団体・サークル、学習指導者情報」の登録更新をしない団体が増加している。未登録団体や公民館事業をきっかけに自主グループとなった団体等に新規登録を呼び掛けるとともに、団体・指導者と市民のマッチングの場づくりなど、学びの機会の提供に努め、生涯学習の活性化を図っていく必要がある。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

- ・上越市民芸能祭では、指導者の減少や高齢化に伴う団体等の活動休止により、参加団体及び出演者数が減少傾向にある。特に、若年層の出演や鑑賞に結びついていないと考えられることから、若年層の参加につなげる取組が必要である。

【執行残額について】

事業未実施	33	
・旅費		
その他	44	
・郵便料		14
・会計年度任用職員共済組合等負担金		12
・有料道路使用料		8
・私有車借上料ほか		10

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,858	5,660				617 (手数料)	5,043
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	198			40	158	

【目的】

市における美術・芸術文化の振興を図るため、新潟県美術展覧会上越展を開催する。
市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、美術・芸術文化の振興を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新潟県美術展覧会上越展事業 643

○令和4年度目標

- ・歴史と伝統のある県内最大の公募展の巡回展を市内で開催し、市民が優れた美術・芸術文化に触れることのできる機会を提供する。
- ・入場者数：1,800人

○実施内容、これまでの経過等

第76回新潟県美術展覧会上越展

- ・会期 令和4年6月22日(水)～6月26日(日) 5日間
- ・会場 上越市教育プラザ体育館
- ・主催 新潟日報社、新潟県、新潟県教育委員会、上越市教育委員会ほか



会場の様子 (県展上越展 開場式)



会場の様子 (県展上越展 彫刻部門)

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

○目標達成状況

入口での検温や手指消毒、会場内の動線を一方通行とするなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。入館者数は前年度実績、目標を共に下回ったが、市民が優れた美術・芸術文化に触れる機会を提供できた。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
入場者数(人)	1,679	中止	2,099	1,579

上越市美術展覧会事業 5,017

○令和 4 年度目標

- ・市民の美術への関心を高め、若年層を含めた出品者及び来場者の増加につなげる。
- ・出品者数：290 人

○実施内容、これまでの経過等

第 51 回上越市美術展覧会

- ・会期 令和 4 年 10 月 2 日（日）～10 日（月・祝） 9 日間
- ・会場 高田城址公園オーレンプラザ…日本画、洋画・版画、彫刻・立体造形、
工芸・グラフィックデザイン

ミュゼ雪小町…書道、写真

- ・出品者数 274 人（うち 18 歳未満 9 人）
- ・部門別の出品者数及び作品数

部 門	令和元年度		令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度	
	出品者数 (人)	作品数 (点)		出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)
日本画	14	15	-	9	10	24	25
洋画・版画	112	123	-	109	115	101	104
彫刻・立体造形	11	11	-	11	12	8	8
工芸・グラフィック デザイン	21	27	-	23	28	17	19
書道	51	53	-	49	52	48	49
写真	84	122	-	74	113	76	110
合 計	293	351	中止	275	330	274	315

・入場者数

(単位：人)

会 場	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
高田城址公園 オーレンプラザ	2,534	-	2,699	2,805
ミュゼ雪小町	1,141	-	1,348	1,209
合 計	3,675	中止	4,047	4,014

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		



会場の様子 (オーレンプラザ)



会場の様子 (ミュゼ雪小町)

○目標達成状況

- ・出品者数は目標を下回ったが、18歳未満の出品者数は令和3年度に比べ1人増加したほか、18歳未満の来場者数も前年に比べ24人増加した。

【事業の成果】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、市民に美術・芸術活動の鑑賞の場を提供するとともに、当市から彫刻部門で新潟県文化振興財団賞受賞者が出るなど、美術・芸術活動の振興に結びつけることができた。
- ・上越市美術展覧会では3年ぶりに審査員による作品講評会と市展運営委員による作品鑑賞会を実施し、市民の美術・芸術活動の振興を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新潟県美術展覧会上越展及び上越市美術展覧会では、出品者数及び出品数がともに減少傾向にあることから、学生や若年層を始めとした出品者及び出品数が増えるような取組が必要である。

【執行残額について】

入札差金	40	
・委託料		
その他	158	
・会計年度任用職員報酬		60
・賞賜金		58
・郵便料ほか		40

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,261	18,601				1,955 (使用料等)	16,646
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	660			241	419	

【目的】

天体観測及び天文に関する資料の展示等を通じて科学に触れ、学ぶ機会を提供する。
体験学習の施設として、生涯学習の振興と青少年の健全育成に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- 施設を活用した天体観測やデジタルプラネタリウム及び全天周番組の上映等を通じて、天文への関心を高め生涯学習振興につなげる。
- 入館者数：7,000人

○実施内容、これまでの経過等

・入館者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数	4,274	6,815	7,000	6,677
(うちプラネタリウム利用者数)	(3,045)	(5,239)	(5,400)	(5,085)

・自主事業

<観望会・講座>

自主事業名	計画回数(回)	実施回数(回)	入館者数(人)
観望会(天文現象を含む夜間天体観測)	83	32	529
出前講座(館以外での天体観測会等)	5	4	106
大人のための天文教室	8	8	105
天体写真に挑戦	8	8	111
親子星空教室(小中学生対象)	8	8	82
計	112	60	933

決算書 (P350～P351)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

<イベント企画事業>

自主事業名	開催期間	内 容
オープニングイベント	4/1～4/3	・太陽観望会や天文工作、プラネタリウム新番組「富士の星暦」の上映
「春」の★(ホシ) 曜日	4/29～5/8	・宇宙クイズラリーや天文工作、春の星空を楽しむ特別観望会を実施
星景写真展	4/15～11/27	・金子和博 氏の星景写真展開催
七夕フェア	6/1～7/8	・七夕にちなんだ星空生解説や番組のプラネタリウム上映。また、幼児の願いを書いた短冊をプラネタリウムに投影
スター週間	8/1～8/7	・期間中連続して夜間観望会を特別実施
星の文化祭	11/2～11/14	・天文や星に関する学習の成果や、天体写真、絵画などの作品を広く募集し展示
計	6事業	

<団体の受入状況>

団 体	団体数	入館者数
保育園、幼稚園、認定こども園	14園	499人
小学校	24校	1,112人
中学校	5校	366人
高校・大学	3校	156人
公民館事業・団体研修など	22団体	441人
計		2,574人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	1,236	1,632	1,611	1,731
	その他	202	267	218	224
	合計	1,438	1,899	1,829	1,955
②支出	施設維持管理費	17,329	17,643	19,261	18,601
	うち委託料	2,078	1,938	1,965	1,944
	その他	-	-	-	-
	合計	17,329	17,643	19,261	18,601
③公費投入額(②-①)		15,891	15,744	17,432	16,646
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		3,718	2,310	2,490	2,493

・主な修繕の内容

展示室空調機器取替修繕 869、排煙窓修繕 264、自動火災報知設備感知器交換修繕 264、放送設備交換修繕 119、給水ポンプ漏水修繕 86

決算書 (P350～P351)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

○目標達成状況

- ・「櫛池の隕石」の展示とあわせて、隕石落下の記録、解説番組「宇宙からの訪問者」をプラネタリウム上映するなど、清里での隕石落下の歴史を伝える機会の充実を図った。
- ・「大人の天文教室」や「親子星空教室」などの講座開設を通じて、大人から子どもまで幅広い年代層に対し天文学習の機会を提供した。
- ・入館者数は目標の7,000人には届かなかった。



【「月」観望の様子】

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、入館者が安全・安心に施設を利用できるように努め、事故の発生なく適切な管理運営を行うことができた。
- ・小中学校の校外学習に対応してプラネタリウム番組を制作、上映し星空解説を行ったほか、皆既月食など天文現象に即した観望会を開催するなど、天文教育の拠点施設として様々な学習機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による保育園等の団体利用キャンセルや観望会参加者の減少のため、入館者数は、目標を達成することができなかった。(保育園等のキャンセル：3園、観望会参加者：前年度比82.7%)
- ・夜間観望会は、雨天、曇天の場合は中止としているが、そのために天文への興味が削がれたり学習機会が失われたりすることのないよう、プラネタリウムによる学習プログラムを代替実施するなど、天候に左右されない企画を検討するとともに、周知方法を工夫するなど、施設の更なる利用促進に努める必要がある。

【執行残額について】

入札差金	241
・手数料	13
・施設管理委託料	21
・機械借上料ほか	207
その他	419
・報償金	66
・費用弁償	90
・普通旅費	20
・燃料費	105
・印刷製本費ほか	138

(単位：千円)

決算書 (P350～P353)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,670	65,857				3,224 (使用料等)	62,633
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,813			217	1,596	

【目的】

多様な生涯学習活動の場を提供することにより、市民の文化・レクリエーション活動の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の管理運営を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
希望館	1,795	28,263	2,532	262,422	2,507	65,000	55,380
中央広場	19	504	33	3,765	17	13,000	3,656
駐車場等屋外 共有スペース	8	874	11	3,477	18	5,000	4,447
合 計	1,822	29,641	2,576	269,664	2,542	83,000	63,483

※令和 3 年度の希望館利用者実績 262,422 人のうち 222,504 人は、5 月から 8 月まで実施された新型コロナウイルスワクチン接種に来場された方の人数であり、通常の利用者数は 39,918 人(希望館・中央広場・駐車場等屋外共有スペース合計利用者数は 47,160 人)であった。

決算書 (P350～P353)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	2,113	3,620	2,112	2,736
	その他	306	261	388	488
	合計	2,419	3,881	2,500	3,224
②支出	施設維持管理費	60,891	59,253	67,670	65,857
	うち委託料	7,810	7,145	6,816	6,599
	その他	-	-	-	-
	合計	60,891	59,253	67,670	65,857
③公費投入額 (②-①)		58,472	55,372	65,170	62,633
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,973	205	785	987

・主な修繕の内容

空調冷温水発生装置ポンプ修繕949、外灯更新修繕756、エレベーター基盤修繕150、玄関ホールガラス修繕90

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切な施設管理を行うことで、集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態と施設の機能に応じて計画的な修繕等を行い、適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	217
・施設管理委託料	
その他	1,596
・会計年度任用職員報酬	166
・会計年度任用職員期末手当	189
・会計年度任用職員共済組合等負担金	549
・雇用保険料	82
・会計年度任用職員費用弁償	143
・燃料費	253
・複写機使用料	48
・集落排水使用料	72
・電信電話料ほか	94

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとびあ中郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,380	18,980				490 (使用料等)	18,490
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,400		332	72	996	

【目的】

市民の教養と文化の向上及び生涯学習の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
はーとびあ中郷	281	7,168	325	8,597	315	12,000	10,466

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	453	※ 1,027	557	414
	その他	2,124	55	69	76
	合計	2,577	1,082	626	490
②支出	施設維持管理費	17,381	17,132	20,774	18,980
	うち委託料	7,083	6,692	10,338	6,767
	その他	-	-	-	-
	合計	17,381	17,132	20,774	18,980
③公費投入額(②-①)		14,804	16,050	20,148	18,490
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		2,065	1,867	1,679	1,767

※令和3年度の使用料収入増加要因は、他地区の施設が新型コロナウイルスワクチンの接種会場となったことで、はーとびあ中郷に利用先を変更する団体が増加したことによるもの

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとびあ中郷管理運営費		

- ・主な修繕の内容
エレベーター機能維持修繕 568、誘導灯交換修繕 166、網戸張替修繕 63、外灯修繕 55、ガラス窓修繕 43

【事業の成果】

講演会や発表会などのイベントでホール等を利用する団体が増加したことにより、令和3年度を上回る利用者数となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

平成10年の開館から24年経過しているが、今後も利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施	332	
・施設管理委託料 (少雪による除雪委託料の未執行)		
入札差金	72	
・施設管理委託料		
その他	996	
・燃料費	27	
・修繕料	138	
・消耗品費ほか	831	

(単位：千円)

決算書 (P352～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,225	23,292				796 (使用料、謝収入)	22,496
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	933			88	845	

【目的】

地域における生涯学習及び生涯スポーツを推進し、生活文化の振興を図るため、地域生涯学習センターの管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民の生涯学習活動の場として、また、コミュニティ圏域の活動の拠点として維持管理を行い、年間8,949人が利用した。

○施設の管理実績

・地域生涯学習センター利用者数等

区名	施設名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
							計画	実績
安塚区	中川	38	445	36	350	51	350	640
	伏野	18	175	19	225	12	225	380
	菱里	1	20	0	0	0	0	0
	船倉※1	3	33	1	29	-	-	-
	須川	44	262	50	317	51	317	363
	小計	104	935	106	921	114	892	1,383
大島区	大島	25	279	50	651	58	704	617
吉川区	吉川旭	34	317	23	176	8	300	402
	源	47	1,162	34	829	39	1,000	1,087
	小計	81	1,479	57	1,005	47	1,300	1,489
中郷区	片貝	45	443	18	411	30	1,000	1,107
清里区	櫛池	36	560	41	780	6	780	298
名立区	下名立※2	0	0	0	0	0	0	0
	不動	134	1,410	133	1,804	117	1,804	1,919
	小計	134	1,410	133	1,804	117	1,804	1,919
合計		425	5,106	405	5,572	372	6,480	6,813

※1 船倉地域生涯学習センターは令和3年度をもって廃止

※2 下名立地域生涯学習センターは令和2年度から休止しており、令和4年度をもって廃止

決算書 (P352～P355)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

・片貝縄文資料館利用者数等

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	
					計画	実績
部屋利用	42	1,249	55	1,242	57	1,380
資料館		343		635		756
合 計		1,592		1,877		2,136

・施設管理における市の収支状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	264	339	287	137
	その他	2,710	710	709	658
	合計	2,974	1,049	996	795
②支出	施設維持管理費	23,128	20,703	23,398	23,292
	うち委託料	6,628	5,658	5,443	5,872
	その他	-	-	-	-
	合計	23,128	20,703	23,398	23,292
③公費投入額 (②-①)	20,154	19,654	22,402	22,497	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)	3,009	2,638	2,642	2,514	

※片貝縄文資料館の利用者数等を算定に含む。

・各区施設の主な整備等内容

区 名	施設整備等の内容 (業務委託・修繕・工事)
安塚区	○機械警備 (中川 79)、貯水槽清掃 (菱里 28)、浄化槽維持管理 (中川 45、伏野 139、菱里 138)、消防設備点検 (中川 67、伏野 55、菱里 132、須川 51)、施設管理 (中川 191、伏野 152、須川 185) 環境整備 (中川・須川・船倉 134)、屋根雪除雪 (伏野 426、旧船倉 111) ○浄化槽逆洗バルブ修繕 (菱里 36)、浄化槽ブローア修繕 (菱里 46)、警報盤リレー交換 (菱里 20)
大島区	○浄化槽清掃 (159)、消防設備点検 (53)、清掃 (30)、除雪 (420) ○水道不凍栓遠隔開閉器修繕 (27)、汚水柵修繕 (369)
吉川区	○消防設備点検 (31)、草刈等 (旭 105)、浄化槽管理 (源 145)、浄化槽送風機修繕 (源 22)
中郷区	○機械警備 (100)、自家用電気工作物保安管理 (125)、防火設備点検 (148)、施設維持管理 (348)、椅子式階段昇降機保安点検 (40)、消防設備点検 (429)、地下タンク定期点検 (50)、熱風炉保守点検 (275) ○地下タンクマンホールパッキン取替修繕 (55)、スチールドア修繕 (39)
清里区	○水道直結給水化修繕 (110)、屋外整備 (176)、消防設備点検 (87)、グラウンド北側擁壁改修工事 (1,914)
名立区	○施設維持管理 (不動 270)、消防用設備保守点検 (不動 137)、草刈等 (下名立 48)、除雪 (不動 382) ○玄関入口戸錠修繕 (不動 44)、ふれあいルーム暖房交換修繕 (不動 252)、暖房ヒーター灯油タンク修繕 (不動 8)、漏水修繕 (不動 11)

決算書 (P 352～P 355)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

【事業の成果】

- ・施設の機能を維持するための修繕や管理に努め、生涯学習及び生涯スポーツのほか、コミュニティ圏域における集会や会議、地域行事等の場を提供することにより、利用者が心豊かに教養を高め、健康の増進を図るなど、地域における生活文化の振興に寄与することができた。
- ・下名立地域生涯学習センター（名立区）は、公の施設の適正配置計画に基づき、地域住民等の理解を得て令和4年度をもって廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習センターは閉校した小学校の建物を活用しており、耐用年数の到来や老朽化が進行していることから、これらを踏まえながら、施設の管理運営を行っていく必要がある。
- ・施設の管理運営に当たっては、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。
- ・今後も利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	88	
・施設管理委託料		57
・グラウンド擁壁改修工事		26
・浄化槽管理委託料ほか		5
その他	845	
・会計年度任用職員共済組合等負担金		94
・会計年度任用職員費用弁償		162
・電気料金		147
・使用料及び賃借料ほか		442

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	野外活動施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,252	2,170					2,170
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	82			82		

【目的】

大潟野外活動施設において、市民の余暇活動や青少年の健全育成を推進するため、施設の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<指定管理の状況>

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	大潟観光協会
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	2,107	2,815	8,000	3,257

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	野外活動施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	修繕料	205	402	320
	委託料	2,246	1,850	1,850
	新型コロナウイルス減収補填金※	23	-	-
	合 計	2,474	1,850	2,252
③公費投入額 (②-①)	2,474	1,850	2,252	2,170
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	1,174	657	282	666

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○指定管理者の収支状況等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	65	79	22
	管理運営委託料	1,850	1,850	1,850
	新型コロナウイルス減収補填金※	23	-	-
②支出	1,873	1,564	1,929	1,833
差 引 (①-②)	0	351	0	39

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

【事業の成果】

利用者の安全・安心と施設の適切な維持管理のため、指定管理者による日常点検や簡易修繕などを行った結果、野外活動施設で事故は発生しなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・野外活動施設では、キャンプ場の利用が減少し、指定管理者の収入見込みを大きく下回った。また、イベントでの活用を含む団体利用は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用が伸びず目標を下回る結果となった。
- ・トリム遊具の日常的な点検等を行い、安全な利用環境の確保を図るとともに、今後の維持管理の在り方も検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 82
・修繕料

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
700	690				192 (使用料、謝収)	498
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10				10	

【目的】

集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与するため、施設の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・利用者数等

施設名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
七ヶ地区コミュニティセンター	294	2,600	348	3,007	395	3,900	3,199

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	213	249	268	163
	その他	10	28	9	28
	合計	223	277	277	191
②支出	施設維持管理費	743	1,853	700	690
	うち委託料	235	148	150	148
	その他	-	-	-	-
	合計	743	1,853	700	690
③公費投入額(②-①)		520	1,576	423	499
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		200	524	108	156

・主な修繕の内容

給湯器、ガスコンロ交換修繕 57

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切な施設管理を行うことで、集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態と施設の機能に応じて計画的な修繕等を行い、適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

その他	10	
・報償費	5	
・修繕料ほか	5	

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,043	72,217					72,217
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	826			669	157	

【目的】

市民の自然科学に関する教養を深め文化向上に寄与するため、上越科学館の管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・市民が自然科学に親しみを持ち、学びを深めることができるよう質の高い事業及びサービスを提供する。
- ・年間利用者：77,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理の状況

制度導入年度	令和4年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

- ・利用者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	35,172	55,256	77,000	61,841

決算書 (P354～P355)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予 算	実 績	
①収入	14,900	800	-	-	
②支出	修繕料	2,121	2,389	3,897	3,340
	委託料	65,362	71,546	64,954	64,842
	再算定による増加額 ^{※1}	-	6,458	-	-
	使用料及び賃借料	1,812	1,812	1,846	1,844
	新型コロナウイルス減収補填金 ^{※2}	7,758	510	-	-
	エネルギー価格高騰補填金 ^{※3}	-	-	2,346	2,191
	その他施設維持管理費	16,732	30	-	-
合 計	93,785	76,287	73,043	72,217	
③公費投入額 (②-①)	78,885	75,487	73,043	72,217	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	2,243	1,366	949	1,168	

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増加した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	8,211	13,756	16,767	17,894
	管理運営委託料	47,794	54,252	47,998	47,998
	再算定による増加額 ^{※1}	-	6,458	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金 ^{※2}	7,758	510	-	-
	その他	1,907	4,141	3,327	4,680
②支出	69,350	74,474	70,768	71,664	
差引 (①-②)	△3,680	△1,815	△2,676	△1,092	

※光熱水費、下水道使用料、団体受付・清掃・諸設備管理運転業務に係る管理運営委託料及び支出、エネルギー価格高騰補填金については、リージョンプラザ上越管理運営費の収支状況等で計上しているため、上表には含まれていない。

決算書 (P 354～P 355)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

- ※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増加した額
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は、当初目標に対して8割の61,841人であったが、令和3年度と比べ12%増加した。
- ・感染症対策として接触型の展示物や対面型で飲食の伴うイベントを中止したものの、その他の展示と当初計画した事業についてはおおむね実施でき、市民等に科学に親しむ機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・「科学工作教室」や「地層観察教室」などの各種教室を始め、通年事業として実施している「少年少女発明クラブ」、「科学たんけん隊」、「上越科学館科学部」、「おとなのためのアブナイ実験教室」などを実施し、幅広い年代に科学体験の場を提供することができた。
- ・サイエンスショーやワークショップでは、保育園・幼稚園や学校、公民館活動などの場において、日常生活や学校教育に関連した楽しく学べる実験を披露し、学校や地域における科学の拠点としての役割を果たすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減し、コロナ禍前の水準まで回復していないことから、利用者確保のため、展示やイベントについて現状にとどまらない、更なる工夫に努める必要がある。
- ・施設利用者及び事業参加者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	669	
・修繕料	557	
・施設管理委託料	112	
その他	157	
・エネルギー価格高騰補填金	156	
・電子計算機借上料ほか	1	



夏期特別展（恐竜展 2022）



科学工作教室

(単位：千円)

決算書 (P354～P357)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,951	67,397				3,186 (財源収入等)	64,211
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,554		163		5,391	

【目的】

「学びの輪が 人をはぐくみ 地域を支えるまち」に向けて、学びを通じた人づくり、地域づくりを図る。

地域の拠点である公民館で身近に本を手にする機会を提供するとともに、利用団体等の活用に資するよう、図書資料の充実を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公民館事業 66,262

○令和 4 年度目標

実施内容に掲げる(1)学びのきっかけづくり、(2)未来を支える人づくり、(3)育ち合い、支え合う家庭環境づくり、(4)地域・現代課題に対応した地域づくりに該当する 229 事業の受講者延べ人数：13,657 人

○実施内容、これまでの経過等

<事業の実施状況>

・総事業数：302 事業

うち、中央公民館事業 ※市内の全地区の市民が対象（以下「中央」という。）1 事業
地区公民館事業 ※主に各地区の市民が対象（以下「地区」という。）301 事業
受講者延べ人数：19,243 人（中央：35 人、地区：19,208 人）

このうち、目標に掲げた 4 つの事業に該当するもの

事業数：213 事業（中央：1 事業、地区：212 事業）

受講者数：10,064 人（中央：35 人、地区：10,029 人）

(1)学びのきっかけづくり	目的	地域住民のニーズに応じた趣味や教養講座等から個人の学びの意欲を高めるとともに、交流の輪を広げる。
	事業分類	趣味・教養講座、体育・レクリエーション講座
	事業例	まち巡り講座、郷土料理教室、ノルディックウォーキング教室など 69 事業（中央：1 事業、地区：68 事業）
	受講者延べ人数	2,684 人（中央：35 人、地区：2,649 人）

決算書 (P354～P357)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

(2)未来を支える人づくり	目的	地域資源及び地域の人材を活用した体験活動や交流等を通じて、子どもたちの豊かな心を育む。
	事業分類	青少年教育活動事業、キッズフェスタ事業
	事業例	子ども体験教室、書初め教室、ニュースポーツ教室など 40事業 (中央：-事業、地区：40事業)
	受講者延べ人数	2,683人 (中央：-人、地区：2,683人)
(3)育ち合い、支え合う家庭環境づくり	目的	子どもが健やかに育つよう家庭の教育力向上を図るとともに、子どもの居場所づくりに努める。
	事業分類	家庭教育支援講座、親子活動講座、夏休み☆子どもつどいのひろば
	事業例	家庭教育支援講座、野鳥観察教室、夏休み☆子どもつどいのひろばなど 47事業 (中央：-事業、地区：47事業)
	受講者延べ人数	1,623人 (中央：-人、地区：1,623人)
(4)地域・現代課題に対応した地域づくり	目的	各地域自治区における地域の課題や情報モラル等の現代課題を学習することにより、課題解決に向けた意識を高める。
	事業分類	ふるさと未来づくり事業、地域・現代課題講座、公民館のつどい
	事業例	地域の魅力再発見講座、地域交流講座、防災講座など 57事業 (中央：-事業、地区：57事業)
	受講者延べ人数	3,074人 (中央：-人、地区：3,074人)
(5)行動する人への支援	目的	これから行動しようとする人や自主的に活動している団体、個人への活動支援を通じて、活動機会の提供及び活動の維持・継続を図る。
	事業分類	分館事業、ボランティア活動、団体、サークル及び地域活動への支援、生涯学習フェスティバルなど
	事業例	地域公民館事業、スポーツ大会、作品展など 89事業 (中央：-事業、地区：89事業)
	受講者延べ人数	9,179人 (中央：-人、地区：9,179人)

- ・各地区公民館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、随時事業内容の変更や規模の縮小など柔軟に対応しながら、市民の安全と健康を第一に公民館事業を企画・運営したことにより、事業数、受講者数ともに昨年度よりも増加した。
- ・未来を支える人づくりを目的に行う事業では、昨年度よりも事業数が増え、より多くの青少年に向けた学びの場を提供することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、夏休み☆子どもつどいのひろばの規模を縮小、中止したことにより、当事業の参加人数が令和3年度より24%減少した。
- ・ふるさと未来づくり事業では、地域の住民団体等と連携・協力しながら参加者が地域課題等について学ぶ機会を提供することにより、地域づくりに参画する人の輪が広がるよう取り組んだ。

決算書 (P354～P357)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

○目標達成状況

実施内容の表(1)(3)(4)の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業数及び受講者数は目標数値に届かなかったものの、可能な限り学びと交流の場の確保に努めた。



子ども体験教室(谷浜・桑取地区公民館)



脳トレ音楽教室(安塚地区公民館)

公民館図書室事業 1,135

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域の団体や公民館利用者等の意見や要望を踏まえた図書資料を提供した。
- ・上越市立図書館と連携し、図書の貸出・返却配送サービスや、図書資料の巡回配置、新刊図書情報の受信・提供を行うとともに、公民館利用者や図書室利用者のリクエストに基づいた資料や公民館事業に関連した資料をそろえたほか、地域にとって身近な図書室となるよう、読書啓発の推進に努めた。

【事業の成果】

- ・各地区で地域資源や人材をいかした特色ある事業や支援に取り組みながら、「学びの輪が 人をはぐくみ 地域を支えるまち」の実現に向けた人づくり、地域づくりを推進した。
- ・コロナ禍においても安心して集い、学び合い、交流を深められる場として、安全かつ多彩な事業を企画・実施し、市民の学びの意欲や地域への関心を高め、人とのつながりを保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域課題への対応を目的とした事業や地域活動への支援においては、公民館主事等が住民や地域の団体・グループと十分に対話し、地域のニーズや状況を的確に捉え、相互理解を深めた上で連携・協力しながら企画や準備を行う必要がある。
- ・公民館が「まなぶ」「つどう」「むすぶ」場としての役割を果たしていけるよう、今後も地域とのコミュニケーションやつながりを大切にしていける必要がある。

【執行残額について】

事業未実施 163

- ・負担金補助及び交付金

その他 5,391

- ・会計年度任用職員共済組合等負担金 1,525
- ・報償金 2,144
- ・費用弁償 294
- ・消耗品費 326
- ・現業会計年度任用職員報酬ほか 1,102

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,024	1,734					1,734
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
30,289	1				1	

【目的】

利用者が安全安心に、かつ快適に利用できるよう、施設整備を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

金谷地区公民館の移転整備を計画的に進めるため、地質調査及び建築設計を行う。

○実施内容、これまでの経過等

年度	実施内容(金谷地区公民館)	その他
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事設計業務委託プロポーザル審査委員会 ・ 地質調査(金谷区内の市有地) ・ 建築設計(鉄骨平屋建、延床面積約 550 m²) 	
令和 5 年度	(9月補正) <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負工事費 ・ 工事監理業務委託 	
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築工事 ・ 外構工事 ・ 供用開始(令和 7 年 3 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入

○目標達成状況

金谷地区公民館新築工事設計業務及び地質調査業務に着手した。

《令和 5 年度繰越事業》

実施設計業務及び地質調査は、建設予定地における敷地の確定など、設計に必要な条件設定に日数を要し、令和 4 年度内の完了が困難なことから繰越事業として実施する。

(事業内容)

項目	金額	主な内容
実施設計委託	25,355	金谷地区公民館設計及び関係書類の作成
地質調査委託	4,934	地質調査及び関係書類の作成

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

【事業の成果】

- ・地区公民館 28 館のうち、唯一地域自治区内に設置されていない金谷地区公民館の移転整備を計画的に進めるため、地質調査及び建築設計を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・建設予定地における敷地の確定など、設計に必要な条件設定に日数を要したことから令和 5 年度に繰り越した実施設計及び地質調査を完了させる。
- ・設計完了後、令和 6 年度末の供用開始に向けて工事の発注準備を進める。

【執行残額について】

- その他 1
- ・費用弁償

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
165,685	156,465			8,200	19,740 (使用料等)	128,525
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
852	8,368			2,465	5,903	

【目的】

地域活動の活性化を促すため、公民館の適切な管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、年間約18万7千人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
新道地区公民館	394	2,820	462	3,188	489	4,255	3,473
金谷地区公民館	679	6,437	682	6,241	725	9,790	7,444
和田地区公民館	387	2,192	380	2,296	387	3,379	2,386
津有地区公民館	960	16,872	1,098	13,673	1,139	18,164	13,109
高士地区公民館	405	5,234	438	5,617	454	9,181	6,611
三郷地区公民館	242	2,542	297	2,699	342	4,033	2,982
諏訪地区公民館	248	2,563	307	2,959	310	5,237	2,883
有田地区公民館 (カルチャーセンター)	2,445	41,638	3,092	44,223	2,924	63,772	38,708
保倉地区公民館	90	1,657	139	1,635	194	2,193	2,125
北諏訪地区公民館	208	1,913	223	1,776	194	2,975	1,809
谷浜・桑取地区公民館	491	5,392	506	5,408	707	5,048	8,206
桑取分館	105	998	78	805	87	1,334	923
計	6,654	90,258	7,702	90,520	7,952	129,361	90,659
13区計	5,525	59,579	5,815	77,023	6,356	91,919	96,624
合計	12,179	149,837	13,517	167,543	14,308	221,280	187,283

決算書 (P356～P357)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

※高田地区公民館は、「上越市市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ」に併設のため除外
 ※直江津地区公民館は、「直江津学びの交流館」に併設のため除外
 ※春日地区公民館は、「上越市春日謙信交流館」に併設のため除外
 ※八千浦地区公民館は、「上越市八千浦交流施設はまぐみ」に併設のため除外

<13 区の内訳>

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
浦川原区	172	1,479	278	2,444	348	2,248	2,989
大島区	152	1,742	181	2,218	238	2,652	2,614
柿崎区	1,683	14,249	1,958	17,436	2,165	24,878	19,843
大潟区	460	4,537	452	5,016	421	6,404	4,897
頸城区	473	5,223	448	5,377	542	9,302	6,842
吉川区	393	7,159	360	6,790	371	9,631	9,942
板倉区	1,126	15,212	1,221	25,906	1,181	20,597	33,258
三和区	86	1,546	109	1,520	130	2,267	2,310
名立区	980	8,432	808	10,316	960	13,940	13,929
合 計	5,525	59,579	5,815	77,023	6,356	91,919	96,624

※各区は、分館利用件数及び利用者数を含む。

※安塚区、牧区、中郷区及び清里区の地区公民館は、他の生涯学習施設や総合事務所等に併設のため除外

※頸城区公民館は「ユートピアくびき希望館」に併設のため除外し、5つの分館分を記載

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	5,738	6,812	6,802	6,311
	その他	20,357	18,849	10,163	21,629
	合計	26,095	25,661	16,965	27,940
②支出	施設維持管理費	146,543	164,557	165,685	156,465
	うち委託料	35,495	36,014	37,395	36,485
	その他	-	-	-	-
	合計	146,543	164,557	165,685	156,465
③公費投入額 (②-①)		120,448	138,896	148,720	128,525
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		804	829	672	686

決算書 (P 356～P 357)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた利用件数・利用者数を下回ったが、地域の拠点として多くの市民に生涯学習活動及び地域活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地区公民館及び分館は、配置数や施設の利活用の状況、規模や建物の老朽化の度合い等が様々であることを踏まえながら、幅広い世代の地域住民が快適に利用できるよう、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。
- ・施設の管理運営に当たっては、社会教育の推進事業や活動のほか、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。
- ・今後も利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の適切な管理運営を継続する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	2,465	
・営繕修繕料	490	
・空調設備更新工事	1,023	
・施設管理委託料	906	
・印刷製本費ほか	46	
その他	5,903	
・会計年度任用職員報酬	386	
・現業会計年度任用職員報酬	230	
・会計年度任用職員共済組合負担金	882	
・燃料費	1,716	
・電気料金	1,248	
・電信電話料	28	
・施設管理委託料	4	
・消耗品費ほか	1,409	

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,314	45,694				14,120 (使用料等)	31,574
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,620			12	2,608	

【目的】

多くの市民が集い、語らい、活動し、交流する場として、充実した活動を行うことができるよう、施設の適切な管理運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民交流や子育て支援の拠点施設として、また、市民団体の活動発表の場として、維持管理を行い、年間149,972人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

	ホール	ホール以外の貸館施設	こどもセンター	見学・視察	合計
令和2年度	11,740	31,642	45,241	11,577	100,200
令和3年度	18,766	38,550	48,966	16,182	122,464
令和4年度	31,647	44,625	57,686	16,014	149,972

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	9,344	10,596	10,629	12,907
	その他	961	1,046	1,392	1,213
	合計	10,305	11,642	12,021	14,120
②支出	施設維持管理費	37,515	43,312	48,314	45,694
	うち委託料	23,614	26,175	24,941	24,941
	その他	-	-	-	-
	合計	37,515	43,312	48,314	45,694
③公費投入額(②-①)		27,210	31,670	36,293	31,574
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		272	259	-	211

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

【事業の成果】

市民団体との協働によるジョイント形式のコンサートのほか、オーレンプアノやオーレンプアノコンサート、施設利用団体による合同発表会などの自主事業により市民交流を創出するとともに、施設の維持管理を適切に行い、様々な市民団体の交流及び活動発表の場として活用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの見直しにより市民の活動が活発化することを見据え、利用者の安全・安心を確保し、地域交流や市民交流の拠点としての役割を継続的に果たしていくことが必要である。
- ・今後もより多くの方から利用していただくため、きめ細かな施設・設備の点検整備を行う必要がある。

【執行残額について】

入札差金	12
・印刷製本費	8
・備品購入費	4
その他	2,608
・電気料金	2,350
・ガス料金	23
・水道料金	112
・複写機借上料	11
・印刷機借上料	10
・下水道使用料	83
・郵便料ほか	19



アートフェス “オーレ”



オーレンプアノ

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
287	277					277
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10				10	

【目的】

市民が本とふれあう機会を設けるため、各種の取組を行うことにより、広く読書活動の普及を図る。また、上越市子ども読書活動推進計画（第3次）に基づき、子どもの自主的な読書活動を推進する。

視覚に障害がある方など、活字による読書が困難な方を対象とした資料を整備・提供し、広く図書館サービスの利用促進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

読書活動推進事業 182

○令和4年度目標

読書活動推進事業への参加者数：5,000人

○実施内容、これまでの経過等

(1)こどもの読書週間及び読書週間事業の実施

- ・それぞれの期間に合わせて、司書が推奨する絵本や読み物のブックリストを作成し、図書館利用者や市内の小学校に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・読書週間（10/27～11/9）に合わせて、小川未明生誕140周年にちなみ、大正時代をテーマにした展示と貸出しやリサイクルブック市、工作等を実施した。

(2)読書活動推進事業の実施

- ・読み聞かせボランティア団体と協力し、乳幼児から小学生までを対象とした絵本の読み聞かせ会を全館で定期的に実施した。
- ・子どもが読書に親しむきっかけづくりを目的とした「図書館こども祭」を5～6月にかけて全館で実施した。
- ・催し物の実施においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、時期や内容を工夫して行った。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

(3)学校及び公民館図書室との連携

- ・学校への読書活動支援として、授業や朝読書などに使う資料の貸出しや、学校へ出向いてのおはなし会や本の紹介を行った。また、コロナ禍での児童への支援として放課後児童クラブへの特別貸出しを引き続き実施した。
- ・絵本やおはなしにちなんだ料理を給食献立に取り入れて、子どもたちに本に対する興味・関心を持ってもらうための取組である「おはなしランチ」を、市立幼稚園・保育園で実施した。
- ・新年度を迎える中・高校生に向けて学校生活の一助となるようなテーマの本を紹介するリストを作成し、図書館利用者や市内の中学校・高等学校に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・上越教育大学附属図書館及び新潟県立看護大学図書館との三者連携協力に関する協定に基づき、大学連携コーナーを設けて各大学提供のブックリストや大学案内の設置を行うとともに、市立図書館の本を大学図書館で一定期間展示・貸出しする交換展示や団体貸出・相互貸借を実施した。
- ・公民館図書室を通じた図書館の本の貸出・返却サービスや、図書館の本を一定期間展示・貸出しする巡回配置などを継続して実施した。

(4)図書館利用者登録の推進

- ・9月1日の「防災の日」に合わせ、「防災お役立ちブックリスト」を作成し、「親子で体験!!防災フェスティバル」(主催：上越青年会議所)において設置するとともに、高田図書館で掲載資料の展示及び災害時に役立つ防災グッズの工作を行うことで、図書館資料の有効活用、登録・利用促進を図った。
- ・無印良品直江津と連携した取組を実施することで、新たな利用者層の獲得に努めた。
- ・新小学1年生の入学準備期間に合わせて、図書館利用案内を配布し、登録の促進を図った。

○目標達成状況

読書活動推進事業の参加者数は6,177人で、目標を達成した。

障害者サービス事業 95

○令和4年度目標

活字による読書が困難な方に向けた資料の年間貸出タイトル数：580タイトル

○実施内容、これまでの経過等

ボランティア団体との協働により、デージー図書(CD-ROM形式の録音図書)を新たに44タイトル作成し、所蔵資料の充実を図った。

○目標達成状況

録音図書等の資料の年間貸出タイトル数は412タイトルとなり、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

- ・おはなし会や各種催し物等は、ボランティア団体と協力して感染症対策を徹底することにより、年間を通じて事業を実施することができ、子どもたちに絵本に親しむきっかけをつくることができた。
- ・市内の大学図書館との連携協定により、市立図書館では所蔵していない専門的な本をスムーズに取り寄せるなど、利用者のニーズに応えることができた。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・多くの人から各種事業に参加いただいたが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、利用者が安全に参加できるような環境づくりに努めていく。
- ・録音図書等の利用が減少していることから、視覚に障害をお持ちの方だけでなく、高齢等により活字による読書が困難な方もご利用いただけることを周知していく必要がある。

【執行残額について】

その他 10

- ・報償金ほか

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,591	12,551					12,551
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	40			28	12	

【目的】

暮らしの情報や課題解決、調査研究に役立つ様々な分野の図書館資料を収集・保存し、広く市民に提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

高田図書館、浦川原分館及び頸城分館の利用数

図書貸出者数：124,200人

図書貸出冊数：500,000冊

○実施内容、これまでの経過等

・令和4年度受入冊数 6,920冊(購入：5,497冊、寄贈：1,423冊)

<令和4年度購入実績>

区分	全体 ①+②	高田図書館①				分館②
		一般書		児童書		
		一般用	ティーンズ コーナー			
冊数(冊) (割合%)	5,497	5,073	3,542 (69.8)	166 (3.3)	1,365 (26.9)	424
金額	9,914	9,264	6,948	264	2,052	650

<蔵書冊数(雑誌を除く)>

(単位：冊)

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
高田図書館	268,408	271,218	272,108	890
分館	36,920	37,220	36,824	△396
合計	305,328	308,438	308,932	494

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

<貸出利用者数(団体を含む)> (単位:人)

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
高田図書館	103,173	108,984	107,015	△1,969
分館	9,278	10,783	10,794	11
合計	112,451	119,767	117,809	△1,958

※団体も1人として集計

<貸出冊数(団体を含む)> (単位:冊)

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
高田図書館	420,103	435,803 (41)	415,566 (403)	△20,237 (362)
分館	30,735	33,811 (16)	35,411 (84)	1,600 (68)
合計	450,838	469,614 (57)	450,977 (487)	△18,637 (430)

※令和4年2月からCDの貸出しを開始したため、()内はうちCDの貸出点数

○目標達成状況

貸出利用者数は117,809人、貸出冊数は450,977冊となり、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

- ・図書館として各館で連携しながら収集した多様な分野の図書資料について、特に分館では予約サービスの利用とともに貸出しも増加した。また、県内外の図書館から必要な図書資料の借用を積極的に行い、利用者に提供した。
- ・直江津図書館所蔵の視聴覚資料のうち、CDを高田図書館・分館でも貸出し・返却できるようにしたことで、利便性が向上した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・分館では利用が微増したものの、雑誌の休刊等もあり貸出利用者数・冊数とも目標は達成できなかった。
- ・今後も図書資料の充実を図るとともに、図書の紹介方法を工夫しながら蔵書の活用を図り、利用の増加に努めていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 28

- ・新聞デジタル化作業委託料

その他 12

- ・高額図書購入費ほか

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	図書館管理電算化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,492	20,314					20,314
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	178			177	1	

【目的】

図書館サービスの正確化、迅速化を図るため、図書館システム及び端末を適切に維持管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

インターネットによる図書館資料予約処理件数：63,700件

○実施内容、これまでの経過等

・図書館システムの維持管理

令和3年度中に更新した図書館システムについて、図書館資料の貸出しや予約、リクエスト対応などのサービスに支障を来さないよう適切な維持管理に努めた。

・図書館システムへの要望対応

図書館システムのサーバーメンテナンスを行う際に、図書館ホームページを一律に停止しないよう見直したほか、図書館ホームページのスマートフォンでの利用を考慮し、リクエストを行う場合のリクエストボタンの表示を使いやすい位置へ改修した。

<インターネット予約処理件数>

(単位：件)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
56,854	63,461	69,264

○目標達成状況

インターネット予約処理件数は69,264件で、目標を上回った。

【事業の成果】

図書館ホームページを通じた予約やリクエスト、返却期限の延長等ができる図書館システムの利便性向上により、インターネット予約処理件数を伸ばすことができた。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	図書館管理電算化事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 図書館サービスに支障を来さないよう、引き続き図書館システムの適切な維持管理に努める。
- ・ 図書館サービスに対する要望のうち、図書館システムの改善で対応できるものは適宜行う。
- ・ 図書館ホームページのほか、図書館だより「パピルス」や市ホームページ、市SNS、報道機関への情報提供など、今後もPRしたい情報の対象や内容に応じた発信方法を考えながら、図書館利用を広く市民に案内していく。

【執行残額について】

入札差金 177

- ・ 印刷製本費

その他 1

- ・ 消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P358～P361)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,594	84,340				674 (使用料等)	83,666
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,254				3,254	

【目的】

市民の生涯学習活動の拠点施設として、高田図書館及び分館を適切に維持管理し、安全・安心な読書環境を提供する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・主な維持管理費(施設関係)

真空遮断器改修(高田図書館)	5,544
インターロッキングブロック修繕(高田図書館)	487
空調機自動制御(ダンパ2系統)交換(高田図書館)	924
正面玄関自動ドア装置交換(高田図書館)	452

・図書館資料の配送

直江津図書館、浦川原分館、頸城分館及び公民館図書室、市内大学図書館を定期的に巡回し、高田図書館を起点に直江津図書館へは週6回、分館へは週3回、公民館図書室へは週1～2回、市内大学図書館へは週2回、図書館資料の配送を行った。

○施設の管理実績

<利用者数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数(高田図書館のみ)	161,827	173,291		175,262
図書貸出利用者数(分館を含む)	112,451	119,767	124,200	117,809

※入館者数には小川未明文学館利用者と、観桜会会期中の利用者を含む。

決算書 (P358～P361)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	33	47	43	37
	その他	2,799	621	613	637
	合計	2,832	668	656	674
②支出	施設維持管理費	28,633	28,937	36,261	34,393
	うち委託料	13,473	13,851	15,026	14,965
	その他	39,880	41,358	51,333	49,947
	合計	68,513	70,295	87,594	84,340
③公費投入額 (②-①)		65,681	69,627	86,938	83,666
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		584	581	700	710

※④利用者は、高田図書館、分館の図書等貸出利用者

【事業の成果】

高田図書館の快適な利用環境を整えるため、正面玄関自動ドア装置の交換やインターロッキングブロック修繕のほか、真空遮断器や空調機自動制御装置の交換等を行い、施設の長寿命化及び設備の安定的な稼働を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高田図書館は平成6年に開館して29年が経過し、昇降機、消防設備等の諸設備及び建築物の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保と快適な読書環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、引き続き優先順位を定めて修繕を実施していく。

【執行残額について】

その他	3,254
・ 現業会計年度任用職員報酬	400
・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	474
・ 光熱水費	1,778
・ 下水道使用料	134
・ 雇用保険料ほか	468

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,259	5,255					5,255
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

【目的】

市民の多様な目的に応じた学習活動の拠点として、あらゆる分野の図書資料を収集・保存し、広く市民に提供することで、暮らしの情報や課題解決、調査研究に役立ててもらう。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

直江津図書館利用数

- ・図書及び視聴覚資料貸出者数：79,800人
- ・図書及び視聴覚資料貸出点数：290,000点

○実施内容、これまでの経過等

- ・受入冊数 2,643冊(購入：2,363冊、寄贈：280冊)
- ・購入実績

区分	直江津図書館				
		一般書			児童書
		一般用	鉄道図書 コーナー	ティーンズ コーナー	
冊数(冊) (割合%)	2,363	1,389 (58.8)	111 (4.7)	210 (8.9)	653 (27.6)
金額	3,879	2,383	247	288	961

・蔵書冊数(雑誌を除く)

(単位：冊)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
	冊数	151,872	153,553	153,039

決算書 (P360～P361)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

・貸出利用者数 (団体を含む) (単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
資料種別	図書・雑誌	66,952	76,611	75,211	△1,400
	視聴覚資料	3,548	3,696	3,128	△568
合計		70,500	80,307	78,339	△1,968

※団体も1人として集計

・貸出点数 (団体を含む) (単位：点)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
資料種別	図書・雑誌	262,418	294,239	278,650	△15,589
	視聴覚資料	6,167	6,322	5,349	△973
合計		268,585	300,561	283,999	△16,562

○目標達成状況

貸出利用者数は78,339人、貸出点数は283,999点となり、貸出利用者数及び貸出点数とも目標を達成できなかった。

【事業の成果】

収集した図書等を活用し、様々な催しや本の展示などを行ったほか、市内の大学図書館や企業などと連携し、関連する本の貸出しを行うなど、幅広い本との出会いを提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

コロナ禍による図書館利用の落ち込みを回復させるため、今後も関係機関や地域との連携による催しや本の展示などを工夫して行うとともに、資料の充実を図ることによって利用の増加に努めていく。

【執行残額について】

その他 4

- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,103	66,774				3,530 (使用料等)	63,244
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,329				1,329	

【目的】

市民の生涯学習活動や文化活動の支援を行うとともに、情報提供の場としての直江津学びの交流館・直江津図書館の適切な管理、運営を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・集会や各種講座、音楽、スポーツ、読書等、利用者がより快適に活動できる場の提供に努める。
- ・入館者数：219,000人

○実施内容、これまでの経過等

・利用実績

部屋別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数 (件)	稼働率※ (%)	利用件数 (件)	稼働率※ (%)	利用件数 (件)	稼働率※ (%)
イベントホール	311	32.5	521	50.0	616	59.2
音楽室	339	35.4	508	48.8	520	50.0
小集会室	400	41.8	513	49.3	625	60.0
多目的ホールA	246	25.7	357	34.3	477	45.8
多目的ホールB	133	13.9	211	20.3	253	24.3
多目的ホールC	275	28.7	382	36.7	344	33.0
合計	1,704	29.7	2,492	39.9	2,835	45.4
貸館利用者数(人)	18,779		24,887		26,227	

※稼働率：1日のうち、午前・午後・夜間、全て利用された場合を100%とし、1回の利用を33.3%とする。

決算書 (P360～P361)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

○施設の利用実績

・利用者数

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
入館者数	175,419	199,635	219,000	195,659

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収 入	使用料収入	2,334	2,781	3,000	2,859
	その他	599	609	662	671
	合計	2,933	3,390	3,662	3,530
②支 出	施設維持管理費	25,850	26,041	29,022	28,887
	うち委託料	11,493	11,493	11,932	11,932
	その他	33,008	36,034	39,081	37,887
	合計	58,858	62,075	68,103	66,774
※ 令和3年度共益費負担金		-	21,760	-	-
上記費用を含む支出合計		58,858	83,835	68,103	66,774
③公費投入額 (②-①)		55,925	58,685	64,441	63,244
④入館者1人当たりの 公費投入額 (単位：円)		319	294	294	323

※ ホテルと共用する空調設備の故障に伴う全面更新工事費分(令和3年度のみ)

○目標達成状況

入館者数は195,659人となり、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

コロナ禍ではあったが、様々な市民活動や学びの場として活用されたほか、市外や県外からの会議、催しなどの会場としても幅広く利用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、施設の適切な管理運営を図り、直江津駅前という立地環境をいかしながら、図書館はもとより、各種集会や研修会などの会場として、市内外から利用してもらえるよう取り組んでいく。

【執行残額について】

その他	1,329
・ 共済費	475
・ 報酬	451
・ 費用弁償	124
・ 営繕修繕料ほか	279

(単位：千円)

決算書 (P360～P363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,739	37,300				4,444 (使用料等)	32,856
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,439			26	2,413	

【目的】

当市の歴史・民俗等について調査研究し、その成果を展覧会や図録等の刊行物で市民に紹介するとともに、安全で快適な施設の維持管理を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 3,942

○令和 4 年度目標

- ・高田城跡という立地をいかし、地域の文化財等を活用して常設展示及び企画展等の事業を実施することで、地域の歴史学習の拠点として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・企画展Ⅰ「森成麟造—上越考古学の先覚者—」、企画展Ⅱ「文化財指定記念 日本スキーの黎明」、企画展Ⅲ「探検！むかしのくらし」を開催することにより、収蔵資料の価値付けを進め、市民が郷土の歴史に触れ、貴重な文化財を鑑賞する機会とする。
- ・令和 3 年度に市文化財に指定された 297 点のスキー資料について、調査研究の成果も合わせ目録として刊行し、市民へ紹介するとともに、目録に掲載されていない資料について台帳化を進める。
- ・入館者数：70,000 人
(実績 令和元年度：82,741 人、令和 2 年度：45,558 人、令和 3 年度：61,175 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 展覧会の開催

展覧会名	会期	内容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
逸品展示「御所参内・ 聚楽第行幸図屏風」	3/26～ 6/12	豊臣秀吉が後陽成天皇を聚楽第に迎える様子を描いた屏風を 3 年ぶりに紹介した。	25,820 人 (4,314 人) ※入館者数は 4/1～6/12

決算書 (P360～P363)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

展覧会名	会期	内容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
企画展Ⅰ「森成麟造—上越考古学の先覚者—」	7/2～ 8/28	夏目漱石の主治医を務めた森成麟造の生涯と、上越地域の考古学研究における業績を森成家所蔵資料と当館所蔵の森成コレクションを中心に紹介した。	12,673人 (3,024人)
企画展Ⅱ「文化財指定記念 日本スキーの黎明」	9/17～ 12/4	黎明期の日本スキー界をけん引してきた上越地域の役割について、市文化財に指定された日本スキー関係資料を中心に紹介した。	10,957人 (2,709人)
企画展Ⅲ「探検！むかしの暮らし」	1/4～ 3/12	大正から昭和時代の暮らしの様子を豊富な民俗資料と上越市内の写真で紹介した。	7,094人 (2,903人)
逸品展示「どうする康政 榊原資料展」	令和5年 3/25～ 6/18	NHK大河ドラマ「どうする家康」にちなみ、榊原康政の生涯を紹介した。	3,479人 (339人) ※入館者数は 3/25～3/31
展覧会期間中の入館者数合計…(a)			60,023人 (13,289人)
常設展示のみの期間の入館者数…(b)			6,888人 (1,344人)
令和4年度の総入館者数(4/1～3/31) …(a) + (b)			66,911人 (14,633人)

(2) 教育・普及事業

事業名	内容	開催日	参加者数
展示解説会	企画展Ⅰ「森成麟造—上越考古学の先覚者—」	7/23、 8/7	延べ31人
	企画展Ⅱ「文化財指定記念 日本スキーの黎明」	10/8、 11/20	延べ20人
	教育コラボ2022学び愛フェスタ関連イベント 子ども向け解説会「日本スキーのはじまりと上越」	11/19	7人
	企画展Ⅲ「探検！むかしの暮らし」 ※小学校3年生の授業に対応	1/4～ 3/12	46校(39校) 1,604人(1,407人) ※()は市内
	常設展示・所蔵資料等に関する団体解説	随時	22件549人
	岡沢拠点収蔵施設一般公開	5/4、 8/13、 8/14	延べ162人
出前講座・職員派遣	歴史・民俗に関する講演・講座等 ※公民館事業や町内会などの依頼に対応	随時	30件1,359人

決算書 (P 360～P 363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

事業名	内容
刊行物の 発行	名称：企画展パンフレット『森成麟造—上越考古学の先覚者』 規格：A4 判 24 ページ 部数：1,000 部
	名称：資料目録『日本スキーの黎明 上越市文化財「日本スキー関係資料」』 規格：A4 判 64 ページ 部数：1,000 部
	名称：小学生用ワークシート『企画展 探検！むかしのくらし 探検ブック』 規格：A4 判 8 ページ 部数：2,500 部
	名称：『上越市立歴史博物館 年報・紀要 第3号』 ※歴史博物館ホームページ上でデジタル版を公開 規格：A4 判 72 ページ

(3) 調査・研究事業及び資料管理事業

令和3年度から引き続き、日本スキー発祥記念館で所蔵するスキー資料の整理・台帳化を進めるとともに、歴史・民俗資料の調査・収集、歴史資料や参考図書の購入を行った。

○目標達成状況

入館者数は66,911人となり、目標を達成することができなかった。

民俗資料整理事業 121

○実施内容、これまでの経過等

平成29年度以降の新規寄贈資料の台帳化作業を継続して行うとともに、資料の適正管理に努めた。

施設の維持管理 33,237

○実施内容、これまでの経過等

歴史博物館、岡沢拠点収蔵施設の維持管理を適切に実施した。

○施設の管理実績

・利用者数等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数	45,558 人	61,175 人	70,000 人	66,911 人

決算書 (P 360～P 363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				予 算	実 績
① 収入	使用料収入	3,370	4,977	4,050	4,230
	その他	100	693	265	214
	合計	3,470	5,670	4,315	4,444
② 支出	施設維持管理費	25,735	27,162	35,228	33,237
	うち委託料	13,079	13,714	13,298	12,782
	その他	6,399	8,879	4,511	4,063
	合計	32,134	36,041	39,739	37,300
③ 公費投入額 (②-①)		28,664	30,371	35,424	32,856
④ 利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		629	496	506	491

【事業の成果】

- ・企画展Ⅰ「森成麟造—上越考古学の先覚者—」では、森成麟造の生涯と上越地域の考古学研究における業績について紹介した。
- ・企画展Ⅱ「文化財指定記念 日本スキーの黎明」では、日本スキーの始まりからスキーの産業化・スキーの全国的な普及という黎明期の日本スキー界をけん引した上越地域の役割について紹介した。
- ・時宜を得た展覧会の開催によって、地域の歴史や文化に触れる機会を市民に提供し、郷土の歴史・文化への理解を深めていただくことができた。
- ・国重要有形民俗文化財の「どぶね」のほか約 3 万点の民俗資料を収蔵する岡沢拠点収蔵施設の一般公開を行うことで、広く市民から鑑賞していただく機会を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入館者数目標を達成できなかった主な要因は、年間を通じ新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことによる。高田城址公園に立地するため、特に観桜会の縮小開催の影響を強く受けた。
- ・収蔵資料や市内の歴史に関する研究を深め、新たな知見の蓄積に努めていくとともに、その成果を市民に還元するため、展覧会や講座を実施していく。

【執行残額について】

入札差金	26	
・施設管理委託料ほか		
その他	2,413	
・光熱水費		1,168
・現業会計年度任用職員報酬ほか		1,245

(単位：千円)

決算書 (P362～P363)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,442	42,736				4,787 (使用料、譲収入)	37,949
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,706			50	3,656	

【目的】

小林古径及び当市ゆかりの美術作家の作品を収集、保管、展示し、あわせてこれらの作品等に関する調査研究を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 8,802

○令和4年度目標

入館者数：17,000人

(実績 令和2年度：10,790人、令和3年度：16,583人)

○実施内容、これまでの経過等

・ 展覧会開催事業

展覧会名	会期	内容	入館者数
生誕100年 富岡惣一郎展 白、追い求めて	3/26～ 6/19	当市出身の油彩画家・富岡惣一郎の生誕100年を記念して、当館所蔵の富岡作品を中心に初期から晩年に至る作品を展示し、あわせて上越市役所内に設置されている富岡作品(アルミエッチング等)を紹介した。	5,456人 ※入館者数は 4/1～6/19
生誕100年 斎藤真一展 瞽女 と郷愁、さすらい	7/2～ 9/25	当市ゆかりの油彩画家・斎藤真一の生誕100年を記念して、当館所蔵品を中心とした斎藤の初期から晩年に至る作品を紹介した。	3,174人
芸能科の記憶 学び舎から飛び立 った作家たち	10/8～ 12/18	新潟大学教育学部高田分校芸能科で教鞭を取った教官たちと卒業生たちの多彩な作品や関連資料を展示し、上越市の美術文化の発展を支え続けた作家や活動を紹介した。	2,802人

決算書 (P362～P363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

展覧会名	会期	内容	入館者数
コレクション展 かわいい美術	令和5年 1/4～ 3/12	当館所蔵品を活用し、「かわいい」という視点で作品を選んで紹介した。本展にあわせて高校生とともに展示内容の検討やイベントを開催する「高校生キュレータープロジェクト」を実施した。	2,018人
あつめてのこす、 ひろくつたえる ～新収蔵品から	令和5年 3/25～ 7/2	令和2年度から4年度までに新たに収蔵した作品を紹介するとともに、当館における収集活動を紹介した。	341人 ※入館者数は 3/25～3/31

・展覧会関連事業

展覧会名	事業名	参加者数
生誕100年 富岡惣一郎展 白、追い求めて	学芸員によるギャラリートーク	84人
	ホワイト茶席（ボランティアとの協働による茶席）	55人
	古径邸庭園ツアー	13人
	学芸員とめぐる上越市役所富岡作品ツアー	13人
生誕100年 斎藤真一展 警女 と郷愁、さすらい	学芸員によるギャラリートーク	33人
芸能科の記憶 学び舎から飛び立 った作家たち	作品鑑賞会	15人
	宮田亮平トークライブ	40人
	音楽科卒業生によるミニコンサート	81人
	美術館アートまつり	71人
	庭園紅葉ライトアップ	135人
コレクション展 かわいい美術	トーク・フリーデー	22人
	高校生によるリレートーク	35人
	古径生誕140年 キャンドルナイト	864人
通年	どうようワークショップ（全42回）	193人
	よちよちタイム（全39回）	265人
	こどものための美術館ガイド「きつず★アートチャレンジ」	171人

・出張授業及び団体見学対応

区分	件数	人数
出張授業	上越教育大学附属小学校6年生（2回）、美守小学校6年生、高田特別支援学校中学部、柿崎中学校美術部、上越特別支援学校高等部、八千浦地区公民館 合計7件	128人
団体見学対応	団体旅行、市内公民館、市内・市外の小中高等学校、建築関係団体など 合計58件	1,438人

決算書 (P362～P363)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

・刊行物の発行

種類	冊子名
図録	名称：『芸能科の記憶 学び舎から飛び立った作家たち』 規格：A5版、72ページ 部数：1,000部

○目標達成状況

入館者数は13,791人となり、目標を達成することができなかった。

施設の維持管理 33,934

○実施内容

- ・小林古径記念美術館、小林古径邸・画室及び庭園の維持管理を適切に実施した。
- ・所蔵作品を適正に保管・管理した。
- ・作品の収集

収集の種類	内容	件数
寄贈	日本画8件、油彩画5件、版画2件、彫刻2件、 工芸3件、書3件	23件
所管替え	油彩画1件（春日新田小学校から）	1件
合計		24件

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数	10,790人	16,583人	17,000人	13,791人

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料	3,019	5,882	6,136	4,152
	その他	381	1,353	686	635
	合計	3,400	7,235	6,822	4,787
②支出	施設維持管理費	24,804	30,993	37,476	33,934
	うち委託料	14,952	21,674	22,759	22,529
	その他	4,249	23,708	8,966	8,802
	合計	29,053	54,701	46,442	42,736
③公費投入額（②－①）		25,653	47,466	39,620	37,949
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		2,377	2,862	2,331	2,752

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

【事業の成果】

- ・ 生誕 100 年を記念した当市ゆかりの作家である富岡惣一郎と斎藤真一の企画展や新潟大学教育学部高田分校芸術科に関する企画展など、年 4 回の展覧会を開催することによって、当市の芸術文化を市内外に広く発信することができた。
- ・ 若年層の美術館利用が少ないことから、「かわいい美術」では、高校生を対象とした新たな試みとして「高校生キュレータープロジェクト」を実施し、美術館に対する理解を深める機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 入館者数の目標を達成できなかった主な要因は、年間を通じ新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことによる。
- ・ 企画内容の充実や情報発信方法を工夫して美術館の魅力を高め、多くの来館者を迎えらるよう努める。
- ・ 小林古径を始めとする当市ゆかりの作家の調査を進めていくとともに、絵画や彫刻、工芸など多彩な分野の作品を紹介していく。

【執行残額について】

入札差金	50	
・ 委託料		
その他	3,656	
・ 光熱水費		3,142
・ 美術資料収集委員報酬ほか		514



生誕 100 年 斎藤真一展



芸術科の記憶 宮田亮平トークライブ

(単位：千円)

決算書 (P362～P363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,735	2,656				42 (使用料、謝収)	2,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	79			6	73	

【目的】

牧歴史民俗資料館が収蔵する国史跡「宮口古墳群」の出土品（新潟県指定有形文化財）を始め、水科古墳群及び菅原古墳からの出土品並びに油田関係資料を含む民俗資料を適正に保管し、展示する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・出土品のほか、貴重な民俗資料を展示している施設の特徴をいかし、小学校等の校外学習や公民館講座等での利用を促進し、入館者数の維持を図る。
- ・入館者数：400 人
(実績 令和元年度：656 人、令和 2 年度：329 人、令和 3 年度：373 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・吉川区で発見された古墳の紹介など、一部の展示更新を行った。
- ・古墳公園内の園路の修繕や、草刈り機の更新を行った。
- ・施設の利用促進に向けて、市内の小中学校や公民館講座等への PR 活動を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、来館者が安全安心に利用できるよう、適切な管理運営を行った。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計 画	実 績
入館者数	329 人	373 人	400 人	490 人

決算書 (P 362～P 363)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	27	29	40	41
	その他	-	-	-	1
	合計	27	29	40	42
②支出	施設維持管理費	2,017	1,953	2,735	2,656
	うち委託料	317	317	312	306
	その他	-	-	-	-
	合計	2,017	1,953	2,735	2,656
③公費投入額 (②-①)		1,990	1,924	2,695	2,614
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		6,049	5,158	6,738	5,335

○目標達成状況

入館者数は 490 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

市内小学校の総合的な学習の時間や公民館講座などにおいて、幅広い年齢層に対し地域の歴史文化について学習する場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、小中学校の校外活動などが次第に再開されつつあることにより、入館者数は回復傾向にある。
- ・施設設置から 40 年が経過しており、設備改修など計画的な修繕が必要である。

【執行残額について】

入札差金 6

- ・施設管理委託料

その他 73

- ・会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,886	5,533				368 (使用済)	5,165
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	353				353	

【目的】

日本におけるスキー発祥地として、スキー産業・スキー文化の変遷に関する資料等を保存・展示することにより、郷土に対する市民の認識を深め、教育、学術の発展に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・歴史博物館で開催する企画展「文化財指定記念 日本スキーの黎明」と連携して施設のPRに努めるとともに、小中学校の施設利用学習に供する。
- ・入館者数：1,900人
(実績 令和元年度：2,984人、令和2年度：1,404人、令和3年度：1,755人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・日本スキー発祥110周年に当たる令和3年度にスキー資料の整理事業を行い、日本スキーの黎明期に関する資料が市文化財に指定された。
- ・令和4年度は、歴史博物館で開催した企画展「文化財指定記念 日本スキーの黎明」の成果を日本スキー発祥記念館の展示内容へ反映した。
- ・大型連休・夏休み・金谷山スキー場営業期間中に、金谷山スーパーボブスレー・リフト利用者に対して入館料の割引を行った。
(割引利用者 令和2年度：10人、令和3年度：6人、令和4年度：16人)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数	1,404人	1,755人	1,900人	2,544人

決算書 (P364～P365)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
① 収入	使用料収入	257	552	401	368
	その他	900	-	-	-
	合計	1,157	552	401	368
② 支出	施設維持管理費	5,423	4,872	5,806	5,453
	うち委託料	2,813	2,862	3,116	3,109
	その他	141	52	80	80
	合計	5,564	4,924	5,886	5,533
③ 公費投入額 (②-①)		4,407	4,372	5,485	5,165
④ 利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		3,139	2,491	2,887	2,030

○目標達成状況

入館者数は2,544人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

日本スキー発祥の地にある施設として、日本スキーの歴史と上越地域の関わりについて学ぶことができる場を提供し、郷土の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、郷土への愛着の醸成に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、「スキーの日」のレルヒ少佐顕彰会やレルヒ祭がコロナ禍前に準じる規模で開催されたことにより、入館者数は回復傾向にある。
- ・収蔵するスキー資料の整理作業を計画的に進め、その成果を日本スキー発祥記念館の展示内容や歴史博物館の企画展に反映させていく。

【執行残額について】

その他 353

- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,126	9,502				6,076 (使用料等)	3,426
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	624				624	

【目的】

高田城址公園を象徴する施設として適切な維持管理を行うとともに、歴史博物館と連携して高田城の歴史や価値を広く周知し、教育、学術の発展に寄与する。

令和 4 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・高田城址公園の象徴として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・入館者数：27,000 人
(実績 令和元年度：32,437 人、令和 2 年度：12,472 人、令和 3 年度：16,865 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・観桜会等のイベント期間にライトアップを実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止について注意喚起するための着色点灯を 4 月に行った。
- ・施設の維持管理として、誘導灯修繕、ライトアップ照明修繕、空調機修繕などを実施した。
- ・来館者が三重櫓に向かう階段を上らなくても三重櫓の開館状況が分かるように、階段下に案内看板を設置した。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計 画	実 績
入館者数	12,472 人	16,865 人	27,000 人	24,802 人

決算書 (P364～P365)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	3,038	4,112	7,048	6,033
	その他	76	37	42	43
	合計	3,114	4,149	7,090	6,076
②支出	施設維持管理費	10,224	9,017	10,126	9,502
	うち委託料	7,341	6,349	6,727	6,626
	その他	50	-	-	-
	合計	10,274	9,017	10,126	9,502
③公費投入額(②-①)		7,160	4,868	3,036	3,426
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		574	289	112	138

○目標達成状況

入館者数は24,802人となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

地域の歩みを解説する歴史博物館と高田城址公園を象徴する高田城三重櫓、それぞれ異なる視点から高田城を学ぶことができるよう展示内容を特化することで、市民や観光客による両施設の利用促進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

入館者数の目標を達成できなかった主な要因は、年間を通じ新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことによる。高田城址公園に立地するため、特に観桜会の縮小開催の影響を強く受けた。

(観桜会期間入館者 令和元年度:11,620人、令和2年度:1,005人、令和3年度:3,274人、令和4年度:6,944人)

【執行残額について】

その他 624

- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
141,187	105,067				80,937 (繰入金等)	24,130
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36,120			2,164	33,956	

【目的】

市民の教育、学術及び文化の向上を図るための学びの場として、さらには、内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として水生生物の飼育展示や教育プログラムを実施するとともに、入館者の安全確保を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

施設の安全性の確保、展示の質や効果の向上など、施設の現状、入館者の動向やニーズを踏まえた取組を実施するとともに、鯨類の飼育環境向上に資する取組を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- 施設の機能や安全性を適切な状態で維持するため、不具合が発生した設備の修繕や不具合発生を防止するための予防保全を実施した。
- 展示替えや展示解説板の増設などによる展示の充実を図るとともに特別展及び企画展を開催し、水族博物館としての魅力や学習効果を高めた。
- 新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立に向けた動きが進む中、入館者の興味や学習ニーズに応えるために、バックヤードツアーや館内ガイドツアーなどの教育プログラムを再開した。また、学校教育に資するために、小中学校と連携した環境学習プログラムや出張授業などを実施した。
- 鯨類をより健全に飼育展示していくために、上越市立水族博物館鯨類飼育環境検証委員会の検証結果を踏まえた取組を引き続き実施した。

決算書 (P364～P365)	10款5項5目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
入館者数	206,227人	245,080人	255,500人	335,963人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実 績	実 績	予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	施設管理運營業務委託料	-	144,167	73,172	47,308
	委託料	1,881	1,870	1,825	1,496
	修繕料	264	6,934	18,170	16,353
	新型コロナウイルス減収補填金※1	161,258	7,574	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	40,297	32,624
	その他 (電信電話料、土地借上料等)	32,552	51,690	7,109	6,704
	合 計	195,955	212,235	140,573	104,485
③公費投入額 (②-①)		195,955	212,235	140,573	104,485
④入館者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		950	866	550	311

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの。令和4年度は、減収分を施設管理運營業務委託料として支出した。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P364～P365)	10款5項5目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

○指定管理者の収支状況等（税抜）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	実績	計画	実績
①収入	利用料金収入	250,330	291,339	309,621	403,044
	施設管理運営業務委託料	-	131,061	-	43,007
	新型コロナウイルス減収補填金※1	161,258	7,574	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	-	32,624
	その他	9,002	805	1,166	2,142
②支出		420,590	430,779	456,273	480,817
差引（①－②）		0	0	△145,486	0

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの。令和4年度は、減収分を施設管理運営業務委託料として支出した。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策や設備の修繕の実施により、安全・安心に利用できる施設環境を確保した。
- ・展示替えや展示解説板の増設などにより、展示の質の向上や発信する情報の充実を図り、学習効果を高めることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立に向けた動きを踏まえながら、教育プログラムを再開することで、入館者の興味や学習ニーズに応えるとともに、教育普及を進めることができた。
- ・鯨類の飼育環境の検証結果を踏まえた取組を進めることにより、鯨類の飼育環境の向上を図ることができた。

【事業の成果】

指定管理者の知見や技術をいかした管理運営の下、施設の安全性を確保するとともに、社会教育機能やレクリエーション機能の充実を図り、水生生物や自然環境について、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々が楽しみながら学ぶことができる施設として、さらには、内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として多様なニーズに応えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・水生生物を通じた学びの場、交流の場として、市民を始めとする多くの方々の持続的な利用を確保するために、社会情勢や入館者のニーズを踏まえた展示や教育プログラムの実施、施設の適切な管理運営を進めていく。

決算書 (P364～P365)	10款5項5目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

- ・鯨類飼育環境検証結果を踏まえた対応を着実に実施し、鯨類を安定的に飼育展示するための体制を構築していく。

【水族博物館整備運営基金残高について】

令和3年度末残高	令和4年度増減額	令和4年度末残高	増減額内訳
155,383,266円	△73,397,460円	81,985,806円	増額(積立)分 6,534,076円 寄附金 6,531,000円 基金運用利子 3,076円 減額(繰入)分 △79,931,536円 施設管理運営業務委託料 47,307,700円 エネルギー価格高騰補填金 32,623,836円

※令和3年度末残高、令和4年度増減額及び令和4年度末残高は、出納整理期間中の増減を含む。

【執行残額について】

入札差金	2,164
・営繕修繕料	1,817
・展示物等作製業務委託料	120
・防風壁設置・撤去業務委託料	209
・水族博物館改修工事	18
その他	33,956
・施設管理運営業務委託料	25,864
・エネルギー価格高騰補填金	7,673
・使用料及び賃借料ほか	419

(単位：千円)

決算書 (P364～P367)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,442	6,126				2,483 (譲入)	3,643
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,316		322		1,994	

【目的】

県内最多を誇る 373 件の指定文化財の保存・伝承に努めるとともに、新たな文化財の指定を行うことにより、適切な保護を図り、活用を促進する。

上越市「地域の宝」認定制度の運用により、有形・無形、文化財の指定・未指定に関わらず、地域住民が大切に守り伝え、心のよりどころとする文化財の次世代への継承を図るとともに、魅力ある地域づくりの一助とする。

日本遺産の認定を受けた北前船寄港地として、パネル展の開催や北前船日本遺産推進協議会の活動等を通じて関係自治体との交流を図りながら、歴史や文化を更に周知し、市民の郷土への誇りと愛着の醸成を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・文化財調査審議会の開催 (2 回)
- ・文化財等の管理委託 (史跡の草刈りや遊歩道整備等)
直峰城跡、宮口・水科古墳群ほか
- ・無形民俗文化財保存事業への補助
西横山小正月行事、井ノ口古代詞、岡田の春駒
- ・指定文化財保存管理事業への補助
浄興寺本堂、虫川の大スギ、木造阿弥陀如来坐像、山寺薬師、林富永邸ほか
- ・文化財看板の修繕等
寺館城跡、金谷詣
- ・上越市「地域の宝」認定制度の運用
令和 4 年度 32 件認定、上越市「地域の宝」のつどいの開催ほか
- ・こしのくに国府フォーラム in 上越の開催
- ・御城印の頒布
春日山城、高田城
- ・日本遺産北前船の周知
小中学校への周知、市内各施設における展示、広報上越における連載、県内自治体への視察 (新潟市・長岡市・出雲崎町)、北前船日本遺産推進協議会事業 ほか

決算書 (P364～P367)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

【事業の成果】

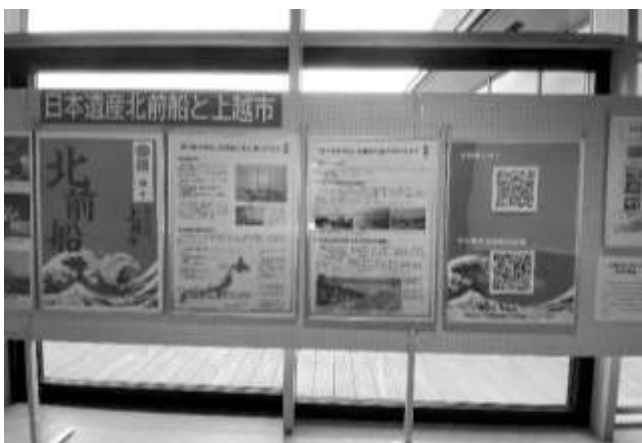
- ・指定文化財及び上越市「地域の宝」等について、保存・活用に必要な助言や情報発信などにより、次世代への継承の下支えを行った。
- ・令和2、3年度に認定した上越市「地域の宝」86件に加え、新たに32件を認定することで、文化財を保存・活用する活動が活性化されるとともに、子どもたちの参画等が促進され、地域への誇りや愛着の醸成に寄与した。
- ・春日山城跡、高田城跡の魅力を発信する事業の一つとして御城印を頒布することで、城跡への来城と市内周遊を促進した。(通常版：通年、城跡の記念日等に頒布する特別版：年5回)
- ・日本遺産の認定を受けた北前船寄港地として、市内各施設における展示、小中学校への周知、観光ボランティア養成講座への講師派遣等により、歴史や文化を広く市民に周知した。
- ・北前船寄港地の県内自治体への視察をいかし、当市の歴史や文化を紹介するパネル展示を実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・文化財標柱、説明看板等について、維持管理方針に基づき、必要な修繕、撤去を進める。
- ・上越市「地域の宝」認定制度の運用を進め、「地域の宝」の次世代への継承を下支えする。
- ・少子高齢化、人口減少による担い手不足に伴い、無形の民俗文化財の継承が危ぶまれていることから、現状把握及び映像記録を行い、次世代への継承を図る。

【執行残額について】

事業未実施	322	
・市指定無形民俗文化財保存事業補助金		
その他	1,994	
・普通旅費		504
・会計年度任用職員報酬ほか		1,490



上越市教育コラボ 2022 学び愛フェスタ
日本遺産北前船に関するパネル展示



上越市「地域の宝」のつどい
民俗芸能披露 (桑谷里神楽)

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,229	13,091					13,091
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	138				138	

【目的】

春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・土砂崩落や倒木、鳥獣被害等による遺構損傷を防ぎ、城跡の保護を図る。
- ・土の一袋運動等、市民協働で城跡保全を図る。
- ・曲輪や空堀、土塁など山城の特徴を体感できるよう修景を図る。
- ・春日山城跡ものがたり館入館者数：17,000 人

(実績 令和元年度：26,122 人、令和 2 年度：16,475 人、令和 3 年度：16,903 人)

○実施内容、これまでの経過等

[実施内容]

(1) 維持管理

- ・草刈りや低木伐採などの景観整備
- ・春日山パトロール維持管理人等による日常点検、修繕等
- ・遊歩道の修繕、樹木の剪定及び伐採等
- ・鳥獣被害対策（イノシシ対策）
- ・春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館等の管理
委託先：春日山城史跡広場管理組合
(地元 5 町内〔大豆、春日、中門前、谷愛宕、春日野〕で組織)
内 容：史跡広場及び史跡保存用地の草刈り、修繕（広場内の腐食した杭・木柵等の交換）、施設管理（受付、案内、清掃業務）、大手道の維持管理等

(2) 活用

- ・市民団体や地元小中学校との協働による土の一袋運動や松葉かきの継続
- ・城跡の散策や保全活動を行う講座（春日山講座）の実施（3 回）
- ・「日本 100 名城」スタンプラリーの参加者数：6,784 人（令和 3 年度：4,457 人）

決算書 (P366～P367)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

[これまでの経過]

- ・昭和10年8月27日 春日山城跡が国史跡に指定 (408, 102.83 m²)
- ・昭和49年3月18日 国史跡に追加指定 (54, 236.13 m²)
- ・昭和55年3月 『史跡春日山城跡保存管理計画』策定
- ・昭和55年3月14日 国史跡に追加指定 (11, 587.29 m²)
- ・平成8年6月28日 春日山城史跡広場・春日山城跡ものがたり館をオープン
- ・平成11年3月 『春日山城跡整備5か年計画』策定 (平成30年度終了)
- ・平成12年3月7日 国史跡に追加指定 (112, 241.29 m²)
- ・平成21年3月 改訂『史跡春日山城跡 保存管理計画書』策定

○施設の管理実績 (春日山城跡ものがたり館)

- ・利用者数等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
入館者数	16,475人	16,903人	17,000人	27,328人

- ・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
②支出	施設維持管理費	5,323	5,571	5,388	5,578
	うち委託料	3,676	3,808	3,676	3,781
	その他	2,475	2,483	2,483	2,475
	合計	7,798	8,054	7,871	8,053
③公費投入額 (②-①)		7,798	8,054	7,871	8,053
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		473	476	463	295

○目標達成状況

入館者数は27,328人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・雨水処理や植生管理、鳥獣被害対策等、必要な維持管理を実施し、城跡の保護を図ることができた。
- ・草刈りや土の一袋運動などを市民団体や小中学校等の協力を得て実施することにより、山城景観の維持管理を図るとともに、城跡の保護活動を通じて、子どもたちの郷土の史跡に対する愛着を深めることができた。
- ・講座の開催や小中学校との連携により、地域学習の教材としての利活用を図ることができた。
- ・春日山城史跡広場管理組合への委託により、春日山城史跡広場や大手道及び春日山城跡ものがたり館の管理を適切に行い、良好な環境を維持することができた。

決算書 (P 366～P 367)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 史跡としての価値を損ねることがないように、引き続き、広大な史跡用地の良好な環境の保全に努める。
- ・ 春日山城跡ものがたり館について、春日山城跡のガイダンス施設として、施設の適切な維持管理や、春日山城跡に関連する資料展示により、城跡の魅力発信に努める。

【執行残額について】

その他 138

- ・ 現業会計年度任用職員報酬ほか



市民団体と小学生による松葉かき



春日山城史跡広場 土塁の草刈り

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,281	8,302	4,143	561			3,598
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	979			130	849	

【目的】

各種開発事業から遺跡を保護するため、発掘調査を行い、開発事業との円滑な調整を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・県営ほ場整備事業や個人住宅建設事業等の開発地内で試掘・確認調査を実施した。
- ・試掘・確認調査の結果は、市内発掘調査概要報告書として刊行した。

<試掘調査>

(単位：ha)

開発事業	所在地	調査対象面積
県営ほ場整備事業・石沢地区	大字石沢ほか	9.9
県営ほ場整備事業・原之町地区	吉川区原之町	7.0
県営ほ場整備事業・和田北部地区	大字中箱井ほか	8.3
県営ほ場整備事業・島田地区	大字島田	25.0
県営ほ場整備事業・東潟地区	大潟区高橋新田	3.6
県営ほ場整備事業・青野地区	大字青野ほか	10.8
県営ほ場整備事業・三郷地区	大字西松野木ほか	2.5
県営ほ場整備事業・中江有田地区	大字三ツ橋ほか	10.6
合計		77.7

決算書 (P366～P367)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

<確認調査>

(単位：㎡)

遺跡名 (開発事業)	所在地	調査対象面積
金谷遺跡 (宅地造成事業)	国府一丁目	4,216
東峯遺跡 (工業団地整備)	浦川原区印内	5,295
春日山城跡 (個人住宅建設)	中門前一丁目	72
天源寺遺跡 (県営農村地域防災減災事業)	板倉区針	4,063
釜蓋遺跡 (県営ほ場整備事業予定地内)	大和五丁目	33,000
鳥倉遺跡 (県営ほ場整備事業・原之町地区)	吉川区原之町	61,000
塩地場D遺跡 (個人住宅建設)	大字富岡	78
合 計		107,724

【事業の成果】

- ・各種開発事業との円滑な調整により試掘・確認調査を行い、遺跡を保護することができた。
- ・釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する南側の土地 (県営ほ場整備事業予定地内) の確認調査により、釜蓋遺跡の範囲を確認した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も事業主体との調整を円滑に行い、遺跡の保護に努める。

【執行残額について】

入札差金 130

- ・印刷製本費

その他 849

- ・現業会計年度任用職員報酬ほか



釜蓋遺跡 県営ほ場整備事業予定地内
確認調査風景



県営ほ場整備事業・原之町地区
試掘調査風景

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
114,965	114,581		114,581			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	384				384	

【目的】

県営ほ場整備事業等の開発事業地内において遺跡の発掘調査を行い記録保存する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越魚沼地域振興快速道路事業地内における本発掘調査及び整理作業を実施した。

<本発掘調査>

遺跡名	所在地	調査面積
蓮花寺五輪塔群・立場遺跡	三和区末野地内	4,145 m ²

<整理作業>

遺跡名	所在地	本発掘調査年度
神田原山窯跡	三和区神田地内	令和元年度
原山遺跡		令和2年度
柵形城跡	三和区末野地内	令和3年度

【事業の成果】

本発掘調査及び整理作業について計画どおり進めることができた。また、本発掘調査の結果を現地見学会で周知するなど、地域の歴史に関する理解や関心を深める契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

神田原山窯跡と原山遺跡、柵形城跡、蓮花寺五輪塔群・立場遺跡の整理作業を計画的に進め、発掘調査報告書を刊行する。

決算書 (P366～P367)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

【執行残額について】

その他 384

- ・現業会計年度任用職員報酬ほか



蓮花寺五輪塔群・立場遺跡 本発掘調査風景



神田原山窯跡 整理作業風景

(単位：千円)

決算書 (P366～P369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,490	12,795				67 (使用料等)	12,728
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	695			14	681	

【目的】

埋蔵文化財の保護のため、調査研究・保存管理・普及公開を行うとともに、小中学校の総合的な学習の時間や春日山城跡・春日山城跡ものがたり館などを結ぶ歴史巡りのルートとして利活用を図り、郷土の歴史に関する理解を深めてもらう。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

入館者数：23,000 人

(実績 令和元年度：33,312 人、令和 2 年度：20,298 人、令和 3 年度：23,051 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 調査研究の実施

(2) 施設の維持管理

(3) 施設利用学習の実施

施設利用学習…31 件 (1,123 人 春日小学校、公民館事業など)

(4) 展示の実施

・常設展「謙信公の見た頸城一戦国時代のまちとむらー」(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 29 日)

・「越後上越 謙信公と春日山城展」を開催(継続)

(観光交流推進課事業 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

○施設の管理実績

・利用者数等

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計 画	実 績
入館者数	20,298 人	23,051 人	23,000 人	26,220 人

決算書 (P 366～P 369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	-	13	4	18
	その他	21	38	18	49
	合計	21	51	22	67
②支出	施設維持管理費	8,799	10,225	12,740	12,166
	うち委託料	2,359	1,983	2,114	2,114
	その他	318	574	750	629
	合計	9,117	10,799	13,490	12,795
③公費投入額 (②-①)	9,096	10,748	13,468	12,728	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)	448	466	586	485	

○目標達成状況

入館者数は 26,220 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・埋蔵文化財保護の拠点として、調査研究、保存管理及び普及公開を行うとともに、小中学校の施設利用学習の場として供することで、地域への誇りや愛着の醸成に寄与した。
- ・縄文時代から戦国時代までの出土品や、春日山城跡に関連する資料を展示することで、当市の歴史、魅力を伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遺跡の発掘調査で得られた資料や春日山城跡に関連する資料により展示の充実を図り、入館者数の維持に努める。
- ・市内小中学校等へ施設利用学習や総合的な学習の時間等での活用を P R し、児童生徒が埋蔵文化財に触れる機会を提供していく。

【執行残額について】

入札差金	14	
・修繕料ほか		
その他	681	
・光熱水費		513
・会計年度任用職員報酬ほか		168

(単位：千円)

決算書 (P368～P369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,127	17,016				128 (譲収入)	16,888
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,111			160	951	

【目的】

北陸新幹線上越妙高駅に近接する国指定史跡吹上遺跡・釜蓋遺跡の保存・活用を図る。

令和 4 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・歴史講座等の実施により、市民に郷土への関心や理解を深めてもらう。
- ・釜蓋遺跡ガイダンス入館者数：10,000 人

(実績 令和元年度：21,011 人、令和 2 年度：8,934 人、令和 3 年度：8,973 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 保存

- ・釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する土地の一部について、国史跡の追加指定を進め、保存を図った。

(2) 活用

- ・これまでの「釜蓋遺跡ガイダンス定期講座」の内容に各区の出土品の展示・解説や初心者向けの講座、ものづくり体験を取り入れた「じょうえつ歴史講座」を実施し、上越市の歴史文化の魅力を発信した。
- ・釜蓋遺跡の新たな魅力発信の一つとして、発掘現場で採取した土の水洗い・選別作業による細かな出土品(石器等)を探す体験活動を試験的に実施した。
- ・施設での校外学習(見学、勾玉・土器づくり体験)に加え、施設への来館が困難な小学校等には、職員による出前授業を実施した。
(新型コロナウイルス感染症の影響により、吹上・釜蓋遺跡応援団との連携による体験活動やイベントは中止)
- ・釜蓋遺跡公園を屋外ローカル 5 G ラボとしての利活用に供した。

(3) 維持管理

- ・釜蓋遺跡ガイダンス並びに吹上遺跡及び釜蓋遺跡の草刈りなど史跡内の維持管理の実施

決算書 (P368～P369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

(4) これまでの経過

- 平成 20 年 7 月 28 日 吹上遺跡と釜蓋遺跡が国史跡に指定
平成 27 年 3 月 24 日 吹上遺跡の出土品 (1,320 点) が新潟県有形文化財 (考古資料) に指定
平成 27 年 4 月 16 日 釜蓋遺跡公園開園
令和 4 年 11 月 10 日 釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する土地の一部が国史跡に追加指定

○施設の管理実績

・利用者数等

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計 画	実 績
利用者数	8,934 人	8,973 人	10,000 人	13,274 人
体験者数	—	—	—	907 人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	73	120	110	128
	合計	73	120	110	128
②支出	施設維持管理費	13,196	14,247	15,563	14,719
	うち委託料	7,288	7,319	7,825	7,804
	その他	907	1,728	2,564	2,297
	合計	14,103	15,976	18,127	17,016
③公費投入額 (②-①)		14,030	15,856	18,017	16,888
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位:円)		1,570	1,767	1,802	1,272

○目標達成状況

入館者数は 13,274 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- 釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する土地の一部が令和 4 年 11 月 10 日に国史跡の追加指定を受け、遺跡を保護することができた。
- 小学校等の校外学習や出前授業、じょうえつ歴史講座により、上越市の歴史に関する理解や関心を深める契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- じょうえつ歴史講座や釜蓋遺跡ガイドの展示更新などを通じ、吹上遺跡・釜蓋遺跡の情報発信と遺跡の価値を共有し、遺跡の価値の磨き上げを進める。
- 釜蓋遺跡ガイドや公園において、吹上・釜蓋遺跡応援団などと連携した活動を展開することにより、吹上遺跡・釜蓋遺跡の魅力を発信する。

決算書 (P 368～P 369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

【執行残額について】

入札差金 160
 ・施設管理委託料ほか
 その他 951
 ・会計年度任用職員報酬ほか



凡例	
□	釜蓋遺跡国史跡指定地
■	令和4年11月 国史跡追加指定地

(単位：千円)

決算書 (P368～P369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,723	12,090				12,052 (財源収入、繰入金)	38
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	633					633

【目的】

市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数：2件

○実施内容、これまでの経過等

[制度概要]

- ・対象事業：歴史的建造物及び産業遺産の保全又は改修に係る事業で、主体的なまちづくり活動による地域コミュニティの形成に資するもの
- ・補助率：3/4 (限度額 7,500 千円)
- ・財源：歴史的建造物等整備支援基金
- ・認定：建築や歴史の専門家で構成する選定審査会の答申を経て対象事業を認定
- ・交付決定：認定後、補助金交付申請に基づき交付を決定

[実施内容]

- ・歴史的建造物等整備支援事業選定審査会の開催 (1回)
- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金交付 (2件)
- ・歴史的建造物等整備支援基金への積立て

決算書 (P 368～P 369)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

[補助金の交付内容]

事業名	整備の内容	交付額
楞嚴寺山門茅葺屋根葺き替え工事 (新規 単年度事業)	国登録有形文化財 楞嚴寺山門（柿崎区）の茅葺屋根葺き替え	6,930
旧頸城鉄道に関する鉄道車両遺産活用整備事業 (新規 単年度事業)	旧頸城鉄道（頸城区）機関車庫屋根及び天井部の改修	5,118

○目標達成状況

歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数は2件で、目標を達成することができた。

【事業の成果】

市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に対し補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市内の歴史的建造物等の現状や活用の動向について、継続的に情報収集を行っていく。

【執行残額について】

その他	633
・歴史的建造物等整備支援事業補助金	570
・報償金ほか	63



楞嚴寺山門（整備後）



旧頸城鉄道機関車庫天井部（整備後）

(単位：千円)

決算書 (P368～P371)	10 款 6 項 1 目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,811	13,211				60 (財産収入、譲収入)	13,151
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	600			32	568	

【目的】

市民の幅広いスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、市のスポーツ推進施策に関する調査・審議を行う。

市民のスポーツや健康に対する意識啓発に取り組むとともに、上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等と連携して、地域ぐるみのスポーツ活動を推進する。

市民にスポーツイベントの運営補助や実技指導の補助等に参加する機会を提供し、スポーツ活動に対する意識を高めるとともに、スポーツ推進の担い手を育成する。

令和 4 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

スポーツ推進審議会 148

○令和 4 年度目標

第 2 次上越市総合教育プランに基づくスポーツ施策の適切な進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に向けた意見等を把握する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・スポーツ推進審議会(委員 14 人)を年に 4 回開催した。
- ・上越市第 2 次総合教育プランに基づく取組に関する審議を行った。
- ・次期教育プラン策定に向けて、スポーツの施策に伴う意見等を把握した。
- ・部活動の地域移行の方向性について、課題の共有を図った。

○目標達成状況

生涯スポーツや競技スポーツの推進に向けた諸課題について意見を伺い、上越市第 2 次総合教育プランの後期実施計画の取組について協議を行うとともに、上越市第 3 次総合教育プランの策定における取組について協議を行った。

スポーツ推進委員 5,623

○令和 4 年度目標

市民への実技指導や各種イベント等に参画し、地域スポーツの推進役として活動する。

決算書 (P368～P371)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・コロナ禍での新しい生活様式を取り入れたスポーツ教室や健康教室等の企画・運営に携わるとともに、地域のまちづくり団体や学校からの依頼に基づき、出前講座や地域のスポーツイベント等に参画した。
- ・令和4年7月30日(土)に上越市身体障害者連絡協議会、上越市レクリエーション協会と共に、市民体力測定会と合わせて、「誰でも楽しめるニュースポーツ体験会」を実施した。

○目標達成状況

スポーツ教室においては、新型コロナウイルス感染症対策として、1回当たりの参加人数を制限しながら実施回数を増やした結果、参加者数が大きく増加し、広く市民にスポーツの機会を提供することができた。

<スポーツ推進委員による出前講座の実施状況>

(単位：回・人)

項目	平成31年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
スポーツ教室等	81	4,871	138	2,747	142	3,847	4	1,100
健康教室	31	1,031	28	544	23	403	▲5	▲141
体力測定会	8	190	8	151	7	156	▲1	5
合計	120	6,092	174	3,442	172	4,406	▲2	964



スポーツ教室等
(出前講座：親子運動教室)



誰でも楽しめるニュースポーツ体験会
(囲碁ボール)

スポーツボランティア登録制度 2

○令和4年度目標

スポーツボランティア参加延べ人数：60人

○実施内容、これまでの経過等

令和4年度末時点のスポーツボランティア登録者は17人であり、ボランティアの参加を募集した高田城ロードレース大会では11人のボランティアが参加した。

決算書 (P368～P371)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○目標達成状況

参加を予定していたファミリー綱引大会の中止に伴い、活動の場が減ったため未達成となった。

その他 7,438

会計年度任用職員報酬、報償金、郵便料、委託料等

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民のスポーツ活動にも制約を受ける中、スポーツ推進委員や各競技団体等が、国や県、競技種目別の新型コロナウイルス感染予防ガイドライン等を参考に感染対策を講じた各種スポーツ教室やイベントなどのスポーツ活動を開催するとともに、スポーツ活動を通じて、感染対策の提案や助言を行うことにより、スポーツ活動の推進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが5類に引き下げられたことにより、市民のスポーツ活動やイベント・各種大会などの再開が見込まれることから、スポーツ推進委員や各競技団体等と連携し、スポーツや健康に対する意識の高揚を図りながら、スポーツ活動を推進していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	32
・消耗品費	
その他	568
・スポーツ推進審議会委員報酬	41
・スポーツ推進委員報酬	100
・会計年度任用職員共済組合等負担金	182
・雇用保険料	14
・報償金	10
・費用弁償	26
・普通旅費	39
・燃料費	14
・郵便料	77
・手数料	19
・有料道路使用料	12
・諸会議出席負担金	24
・消耗品費ほか	10

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
112,285	106,272	464	1,090		7,597 (負担金、繰越金等)	97,121
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,013				6,013	

【目的】

園児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進と、安全で快適な学校環境の整備を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

健康診断の実施 57,959

○令和 4 年度目標

- ・健康診断が円滑に実施できるように、関係機関と適切な連携を図る。
- ・全ての教職員がストレスチェックを受検し、高ストレス者が希望する場合は医師による面接指導を実施する。
- ・検診器具の破損状況を確認するとともに、児童生徒の体格等にあった検診器具を配当できるようにする。
- ・業務補助員を適切に配置し、検診業務が円滑に実施できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼児、児童、生徒、教職員の健康診断を学校教育法及び学校保健安全法に基づき適切に実施した。
- ・幼児、児童、生徒には、学校医による内科、歯科、耳鼻科、眼科検診を実施するとともに、検査機関に委託して尿検査、心臓検査（幼児を除く。）を実施した。
- ・教職員には、検査機関に委託して胸部エックス線検査、尿検査、心臓検査、血液検査等を実施した。
- ・労働安全衛生法に基づき、教職員を対象にストレスチェックを検査機関に委託して実施し、高ストレス者には、面接指導を勧め、希望者へ面接指導を実施した。
- ・教職員ストレスチェックの実施結果
 受検率：調査対象者の 82.1%（前年度比 1.1%減） 1,013 人／1,234 人
 高ストレス判定率：9.2%（前年度比 3.2%増） 95 人／1,029 人
 面接指導実施率：8.4%（前年度比 7.7%減） 8 人／95 人
 （参考）令和 4 年度教職員の精神疾患による休職 累計 12 人（前年度比 5 人増）
- ・健康診断に使用する器具の滅菌作業を実施するとともに、感染症対策に要する数の検診器具を整備した。
- ・健康診断の業務繁忙期に、児童生徒数の多い学校へ業務補助員を配置した。

決算書 (P370～P371)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○目標達成状況

- ・児童生徒及び教職員の健康診断を学校保健安全法に基づき円滑に実施した。
- ・ストレスチェックの結果、高ストレス者に面接指導を周知し、希望者に面接指導を実施した。
- ・適切な方法で検診器具を滅菌消毒するとともに、劣化破損状況やコロナ対策の必要性に応じて健診器具を補充し、整備に努めた。

歯科保健事業 6,128

○令和4年度目標

歯科衛生士派遣事業を継続し、歯科保健教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼稚園、小中学校へ学級数に応じた歯科衛生士を派遣し、歯肉炎予防に重点を置いたブラッシング指導を実施した。新型コロナウイルス感染症対策により、実技の部分は行わず、講義形式の指導とした。
- ・国の方針及び県のマニュアルに基づき、フッ化物洗口を希望する幼児、児童生徒に対し、医療用医薬品を使用してフッ化物洗口を実施した。

○目標達成状況

- ・全ての幼稚園、小中学校の対象学年の学級数に応じた歯科衛生士を派遣し、口腔衛生における歯肉炎予防に重点を置いた指導を行うことで、歯科保健教育の充実を図ることができた。
- ・令和4年度歯肉炎罹患率は小学校で0.5%（前年度比0.1%減）、中学校で1.2%（前年度比1.0%減）と、前年度より減少した。

生活習慣病予防教育の推進 5,188

○令和4年度目標

- ・市内全小学校5年生及び中学校2年生の希望者を対象に血液検査を実施することにより、関係機関と連携した事前・事後指導を行い、生活習慣改善指導と生活習慣病予防教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・希望者を対象に、小学校5年生に脂質検査、中学校2年生に脂質検査と貧血検査を全額公費負担で実施した。
- ・血液検査実施の前後において、保健師や栄養士、養護教諭が児童生徒及び保護者に対し、血液検査の必要性や重要性について事前指導を行うとともに、検査結果を踏まえ、学級活動における集団事後指導を実施したほか、学校の個別面談、PTAなどの機会を利用して個別事後指導を実施した。

○目標達成状況

- ・血液検査の実施率は小学校5年生82.0%（前年度比5.9%減）、中学校2年生79.6%（前年度比4.7%減）であり、小・中学生ともに実施率が減少した。
- ・血液検査の実施により、血液の状態が心配な状況にある児童生徒について、保健師等による検査後の指導や医療機関の受診につなげることができた。

決算書 (P370～P371)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

自動体外式除細動器（AED）の保守管理 1,788

○令和4年度目標

AEDが常に正常な状態で使用可能であり、社会体育等の活動においても使用できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・AEDが常に正常な状態で作動するよう、業者に委託して保守点検を実施した。
- ・校外学習や学校行事での使用を希望する学校へ教育委員会が所有するAEDを貸し出した。

○目標達成状況

保守点検を実施し、市立幼稚園、小中学校に設置してあるAEDを常に正常な状態で維持し、社会体育等の活動においても使用できるようにしたが、実際にAEDの使用が必要な事案はなかった。

保健室備品の整備 3,229

○令和4年度目標

体調の悪い児童生徒等が安心して休養できるよう、必要な備品を購入配備し、保健室の環境を維持する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・老朽化などにより使用困難で優先度の高い洗濯機やデジタル体重計などの健康診断用備品から計画的に購入した。
- ・保健室寝具を清潔な状態で使用できるよう、業者に委託してクリーニングを実施した。
- ・聴力検査が正確に実施できるよう、オーディオメータの点検・修繕を行った。

○目標達成状況

各学校の現状を確認し、使用困難となっている備品を計画的に購入し、保健室の環境を整備することができた。

学校環境衛生検査の実施 12,965

○令和4年度目標

- ・全ての学校において、学校薬剤師と連携し、学校環境衛生検査を円滑に実施する。
- ・検査測定器具や検査消耗品について優先度の高いものから整備を進める。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校薬剤師と連携し、学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を実施した。
- ・検査機関に委託し、教室の空気検査及びプール水質検査を実施した。

○目標達成状況

市立幼稚園及び全小中学校において、学校薬剤師と連携して学校保健安全法に基づく学校環境衛生検査を実施し、適切な環境の維持管理に努めた。

決算書 (P370～P371)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

保健室衛生材料費 4,919

○令和4年度目標

新型コロナウイルス感染症を始めとした学校における感染症予防対策の充実を図るとともに、緊急対応ができるよう救急薬品、衛生材料の整備に努める。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校における感染症対策用の物品や消毒液、健康診断において医師や業務補助員が使用する感染症予防具、けがの手当て等に使用する医薬品や衛生材料等を確保できるよう、幼児、児童生徒数や学級数に応じて各学校へ購入費を配当した。
- ・インフルエンザによる学年・学級閉鎖等の措置状況（学校数と延べ学級数）
令和2・3年度 閉鎖措置なし
令和4年度 26校 70学級
- ・感染性胃腸炎による学年、学級閉鎖等の措置状況
令和2・3・4年度 閉鎖措置なし
- ・新型コロナウイルス感染症罹患者
令和3年度 321人
令和4年度 5,461人 47校で学年・学級閉鎖
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」に基づき、各校において新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液や物品を購入した。
- ・児童生徒が生理用品を緊急的に必要とした場合に早急に対応できるよう、校内の女子トイレ、多目的トイレに生理用品を配備した。

○目標達成状況

- ・感染症の予防対策及び拡大防止のために、必要な消毒薬や消毒液、物品等を確保・購入し、感染症予防を積極的に進めた。
- ・救急処置に必要な薬品や衛生材料を購入した。

災害賠償補償保険への加入負担など 13,492

○実施内容、これまでの経緯等

- ・幼児、児童生徒が学校の管理下で負傷した場合に医療費の災害給付を行うため、日本スポーツ振興センター及び全国市長会の保険に加入した。
- ・災害給付額 日本スポーツ振興センター分 延べ1,389人 10,890千円
全国市長会分 10人 110千円

《令和3年度予算繰越事業》

学校保健管理費（その他） 604

○実施内容、これまでの経緯等

- ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、市立小中学校、幼稚園に感染防止対策物品を配備した。

決算書 (P370～P371)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

【事業の成果】

- ・学校医や検診機関と連携しながら学校教育法及び学校保健安全法に基づいて適切に健康診断を実施し、疾病の予防処置、治療勧告を行うことができた。
- ・歯科保健事業では、歯科衛生士による歯肉炎予防の指導及びフッ化物洗口を適切に実施することができ、歯肉炎罹患率が小学校 0.5%（前年度比 0.1%減）中学校 1.2%（前年度比 1.0%減）だった。
- ・生活習慣病予防教育の推進では、血液検査の結果を保健師、栄養士による血液検査前後の保健指導に活用することができた。
- ・保健室備品の整備では、使用困難となった備品等を入れ替え、保健室の環境整備が図れた。
- ・学校薬剤師や委託業者と連携して学校環境衛生検査を実施することで、児童生徒にとって安全で望ましい学習環境の維持が図れた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、学校での予防対策を講じることができた。
- ・各学校の女子トイレ等に生理用品を配備し、児童生徒が生理用品を緊急的に必要とした場合に対応できるよう環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・環境衛生検査で使用する検診検査器具については、老朽化が進んでいることから、計画的に入れ替える必要がある。
- ・適切に耳鼻科及び歯科の検診が実施できるよう、老朽化した器具を継続的に入れ替える必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症などの感染症に対応するため、予防対策の徹底、消毒液や必要物品の計画的な購入及び保健室の休養スペースの備品の整備が必要である。
- ・血液検査の実施率を向上させるため、血液検査事前指導にて実施に向けた啓発を図るとともに血液検査の結果を踏まえた血液検査事後指導を引き続き実施し、生活習慣病予防に向けた保健指導に活用する。
- ・各学校・園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。
- ・血液検査実施率は、小中学生で減少した。ウェブ入力による申込み方法に変更したこと、事故防止のための事前保健調査が実施されるようになったことが要因と考える。今後も安全な実施を優先する。

【執行残額について】

その他	6,013
・学校医、園医等報酬	2,523
・業務補助員報酬	211
・消耗品費	765
・手数料	620
・教職員ストレスチェック委託料	379
・検診器具滅菌委託料	387
・損害賠償金	681
・全国市長会学校災害補償金ほか	447

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	学校体育施設開放事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,960	10,095				2,504 (使用済)	7,591
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	865		30	217	618	

【目的】

小中学校の体育施設を活用し、青少年の健全育成及び地域スポーツ等の活動を支援する。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

体育施設の適切な維持管理に努め、安全で快適なスポーツ環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

市立小学校(46校)及び中学校(21校)の体育施設を市民に開放した。

<実施状況>

項目 区分	開放学校数 又は開放学校名	利用期間	主な利用内容
体育館	小学校 46校 中学校 21校 合計 67校	・月～金曜日… 19:00～21:00 ・土曜日 … 9:00～21:00 ・日曜日 … 9:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、フットサル、剣道、スポレック、ソフトバレー、卓球他
グラウンド	小学校 44校 中学校 11校 合計 55校	・月～金曜日… 5:00～7:00 17:00～日没 ・土曜日 … 5:00～日没 ・日曜日 … 5:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり	野球、サッカー
テニスコート	大潟町中学校	・土、日曜日…8:30～日没	テニス、ソフトテニス
プール	大島小学校 浦川原小学校	・7月28日～8月16日… 9:30～15:30 ・7月23日～8月14日…10:00～17:15	水泳

決算書 (P370～P371)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	学校体育施設開放事業		

<利用実績：延べ人数>

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	直近比較増減
体育館	258,213	370,603	380,745	10,142
グラウンド	49,677	63,660	63,194	△466
テニスコート	514	1,125	883	△242
プール	282	310	596	286
合計	308,686	435,698	445,418	9,720

○目標達成状況

学校体育施設の設備の修繕や備品の更新をすることで、快適なスポーツ活動を支援することができた。

【事業の成果】

適切な学校体育施設の維持管理を行うほか、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を呼び掛けながら学校体育施設を活用したことで、利用者数は令和3年度と比較し、9,720人(2.2%)増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和6年度に実施する施設予約申請について、申請書の確認作業や予約の調整作業期間を踏まえて、申請時期を早くしていることから、申請者から不便との声をいただいている。新しいシステムを導入し、申請から予約調整までをシステム処理することにより、手続の迅速化を図るとともに利便性の向上を図る必要がある。

【執行残額について】

事業未実施	30
・通信運搬費	8
・使用料及び賃借料	22
入札差金	217
・修繕料	21
・委託料	137
・使用料及び賃借料	47
・事業用備品購入費	12
その他	618
・報酬	11
・報償金	176
・費用弁償	12
・消耗品	190
・修繕料	228
・通信運搬費	1

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,254	5,046		711			4,335
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	208	18	167		23	

【目的】

各種目における競技力の向上を目指し、青少年の健全な発達と育成を図る。

日本体育大学と連携して、ジュニア選手の育成・強化など、スポーツ振興に向けた取組を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 4,817

○令和4年度目標

各競技団体が取り組むジュニア選手のスポーツ活動を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

各競技団体が行うジュニア選手の競技力の向上や指導者の養成などの取組に対して、補助金の交付による支援を行った。

<各種団体への補助金の交付状況>

項目	交付額
ジュニアトップアスリート育成強化事業補助金	1,692
ジュニアスポーツクラブ補助金	1,527
地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金(県補助事業)	1,356
上越市スポーツ少年団補助金	218
上田市交流事業「野球の日」野球大会出場事業	24
居多まつり武道大会補助金(中止)	-
合計	4,817

○目標達成状況

各競技団体の活動を支援することにより、ジュニア選手の競技力向上に寄与することができた。

決算書 (P370～P371)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

日本体育大学との連携事業 229

○令和4年度目標

ジュニア選手の競技力の向上と指導者の指導技術の習得を図る。

○実施内容、これまでの経過等

陸上競技及びバレーボールの2種目において、日本体育大学から指導者を招いて、「ジュニアアスリートスキルアップ練習会及び指導者クリニック」を開催し、練習方法や指導方法を学ぶ機会を設けた。



陸上競技



バレーボール

<陸上競技の実施概要>

- ・日 時：令和4年11月19日（土）
- ・会 場：高田城址公園陸上競技場
- ・講 師：日本体育大学学友会陸上競技部 選手3人
- ・参加者：中学生71人及び指導者16人

<バレーボールの実施概要>

- ・日 時：令和4年12月10日（土）
- ・会 場：清里スポーツセンター
- ・講 師：日本体育大学学友会女子バレーボール部 指導者1人、選手16人
- ・参加者：中学生30人、高校生36人及び指導者13人

○目標達成状況

一流の指導者による実技と解説を交えたクリニックを通じて、各練習方法の目的や得られる効果を学ぶことにより、今後の指導における質の向上を図ることができた。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった大会があったものの、各競技団体の活動に対する支援や日本体育大学との連携事業を通じて、青少年の競技力や指導力の向上につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

全国大会や国際大会で活躍できるジュニア選手を育成するため、引き続き上越市スポーツ協会

決算書 (P370～P371)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

と連携し、各競技団体の活動を支援するとともに、日本体育大学などの専門指導者による研修をより充実させていく必要がある。

【執行残額について】

事業費節減 18

- ・有料道路使用料（上田市交流事業で、参加者送迎用バスの大きさを見直したため）

事業未実施 167

- ・居多まつり武道大会補助金

その他 23

- ・有料道路使用料 21
- ・普通旅費ほか 2

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,223	30,843				12,116 (財源収入、譲収入)	18,727
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,380		2,995		1,385	

【目的】

各種スポーツ教室や大会等を開催し、市民がスポーツに親しむ機会を提供する。
 全国大会及び国際大会等に出場する選手や団体に奨励金を交付し、市民のスポーツ活動の振興を図る。
 市民の健康維持や体力づくりに対する意識を醸成するとともに、地域の協調と融和を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

各種補助事業等 27,089

○令和4年度目標

- ・スポーツ教室や大会等への市民参加率：100%以上（延べ参加者数／人口）
- ・国体出場選手：30人以上

○実施内容、これまでの経過等

各競技におけるアスリートの育成・強化のほか、市民が参加しやすいスポーツ教室や大会等を行う各種スポーツ団体に対して、補助金等の交付による支援を行った。

<補助金等の交付状況>

事業名	交付額
えちご・くびき野 100km マラソン交付金（開催年）	8,563
上越市スポーツ協会運営費補助金	7,067
高田城ロードレース大会補助金	3,474
スポーツアスリート育成強化事業補助金	1,425
スポーツ施設借上料等補助金	840
市民スポーツ祭補助金	786
米山山麓ロードレース大会交付金（中止）	726
スポーツ指導者養成事業補助金	655
新潟県駅伝競走大会補助金	481

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

事業名	交付額
レルヒカップスキー大会補助金	425
名立区駅伝競走大会補助金	370
松ヶ峯トリムマラソン大会補助金	317
中郷区体育祭補助金	280
くびき総合スポーツフェスタ補助金	230
清里区体育祭補助金	196
ビーチバレーボール大会補助金	183
中郷歩くスキーとクロスカントリースキー大会補助金	168
清里区冬季スポーツ交流会補助金	140
吉川区体育祭補助金（中止）	98
やすづかスポーツ大会補助金	55
スカイスポーツ大会交付金（中止）	51
名立区不動山登山補助金	50
名立区歩こまいか名立補助金	48
ビーチラグビー大会補助金（中止）	-
牧区体育祭補助金（中止）	-
大潟区体育祭補助金（中止）	-
三和区スポーツ大会補助金（中止）	-
その他	461
合 計	27,089

<スポーツ教室や大会等の参加状況>

(単位：人)

項 目	令和3年度 延べ参加者数	令和4年度 延べ参加者数
上越市スポーツ協会及び加盟団体の主催事業	39,745	84,749
総合型地域スポーツクラブの主催事業	26,895	32,296
上越市スポーツ推進委員による活動	3,442	4,528
上越市スポーツ少年団の主催事業	405	454
その他各種スポーツイベント	2,171	15,044
合 計	72,658	137,071
参加率（延べ参加者数／人口※令和5年3月末現在）	39.1%	74.5%

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

<国体種目及び出場選手数の状況>

(単位：人)

種目	陸上競技	バレーボール	ビーチバレーボール	体操	剣道	クレ射撃	セーリング
人数	0	0	0	4	0	0	0

種目	ゴルフ	卓球	スキー	スケート	アイスホッケー	水泳	サッカー
人数	0	3	6	2	3	0	0

種目	テニス	弓道	空手道	なぎなた	柔道	銃剣道	合計
人数	1	2	1	1	0	2	25

○目標達成状況

日常生活と新型コロナウイルス感染症対策を両立しながら、スポーツ教室や大会等が開催できたことで、目標は達成できなかったものの、市民参加率は、前年度から 35.4 ポイント上回り、74.5%となった。

また、競技力の向上に向けた取組を支援したが、国体出場選手は 25 人で、目標を達成することができなかった。

スポーツ振興奨励金 3,479

○令和4年度目標

- ・交付件数 青少年：個人 139 件、団体 12 件
成人：個人 38 件、団体 3 件

○実施内容、これまでの経過等

全国大会及び国際大会へ出場する選手や団体に対して、奨励金を交付した。(全国大会：個人 10 千円、団体 50 千円、国際大会：個人 30 千円、団体 150 千円)

- ・交付件数 青少年：個人 211 件、団体 13 件
成人：個人 39 件、団体 4 件

○目標達成状況

コロナ禍で中止及び縮小されていた小中高等学校の全国大会が通常規模で再開されたことにより、全国大会等の出場者数が目標値を大幅に上回った。

ファミリー綱引大会 275

○令和4年度目標

市民の健康維持や体力づくりに対する意識を醸成するとともに、地域の協調と融和を図る。

- ・参加チーム数：40 チーム以上

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症対策を講じた大会運営を検討したが、例年の大会参加町内会や主管となるスポーツ推進委員会と協議した結果、本事業の目的が達成できないとの理由から、令和4年11月20日(日)に開催を予定していた第39回大会を中止した。

決算書 (P372～P373)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

関係団体の想いを第 40 回大会へつなぐため、メモリアルイベントとして、上越ケーブルビジョンで過去の大会のダイジェスト番組を放映した。

○目標達成状況

大会の中止に伴い、未達成となった。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった大会があったものの、地域やスポーツ団体が開催するスポーツ教室や大会等への支援を通し、市民の健康維持や地域振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

スポーツ教室やイベントの実施、大会の開催を支援することで、市民のスポーツ活動の推進や健康意識の啓発に取り組むほか、持続的にスポーツ活動の機会を提供するため、引き続き上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと連携し、各競技団体等の組織や相互連携の維持・強化を促進する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施	2,995 (事業中止のため)
・報償金	30
・消耗品費	82
・食糧費	6
・保険料	62
・各種スポーツ大会交付金など	2,815
その他	1,385 (事業縮小のため)
・各種スポーツ大会補助金など	1,374
・通信運搬費など	11

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,554	3,619		372			3,247
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	935				935	

【目的】

小学校の課外活動及び中学校の部活動に専門的な指導技術を有する外部指導者を派遣し、スポーツ活動の推進と競技力の向上を図る。

地域住民が主体となって生涯スポーツを实践する総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、地域に根差したスポーツ活動の振興を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

スポーツ活動サポート事業 3,490

○令和4年度目標

小中学校への指導者派遣回数：延べ1,443回

○実施内容、これまでの経過等

児童・生徒の競技力向上のため、専門的な知識と技術を持つ外部指導者を小中学校に派遣し、スポーツ活動を支援した。

<小中学校への指導者派遣状況>

(単位：校・回)

区分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	学校数	回数	学校数	回数	学校数	回数
小学校	11	67	11	67	0	0
中学校	17	961	18	1,073	1	112
合計	28	1,028	29	1,140	1	112

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症対策を講じたスポーツ活動の実施により、令和3年度を上回る外部指導者の派遣を行うことができたが、部員数が減少し活動回数が当初見込みを下回り、指導者派遣回数が少なくなったことにより、未達成となった。

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

総合型地域スポーツクラブの育成 129

○令和4年度目標

市内の総合型地域スポーツクラブと連携し、地域のスポーツ活動を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年4月3日（日）に総合型地域スポーツクラブ、上越市スポーツ協会、上越市スポーツ推進委員会の代表者が一堂に会して情報交換や連携を図るための会議を実施した。
- ・令和5年3月11日（土）に「スポーツ指導における中学生の発達特性と指導におけるハラスメント」をテーマに、総合型地域スポーツクラブ研修会を実施した。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置区域（大島区・牧区）で、スポーツに親しむ機会を提供するため、「いきいきスポーツ教室」を開催した。

○目標達成状況

総合型地域スポーツクラブと市内スポーツ団体が連携を図る機会を提供することで、地域におけるスポーツ活動の活性化につなげることができた。

<総合型地域スポーツクラブの設立状況>

設立数：12クラブ（令和5年3月31日現在）

内 訳：津有北部、高士、北諏訪、安塚区、浦川原区、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区、板倉区、三和区、名立区

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況においても各学校の感染予防対策を遵守しながら、令和3年度を上回る指導者を派遣し、スポーツ活動を支援することができた。
- ・市内におけるスポーツ団体間の連携を図る会議や部活動改革に伴うスポーツ活動の環境整備に向けた指導者研修会を実施することで、総合型地域スポーツクラブの活動を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・小中学校のスポーツ活動における指導者の確保が必要なことから、学校及び競技団体等と連携しながら、活動を支援していく必要がある。
- ・会員数の減少などにより、スポーツクラブの運営を維持していくことが課題であることから、総合型地域スポーツクラブ間で連携を図り、スポーツ活動を普及推進していくための体制の構築を図るとともに、組織の強化・育成を支援していく必要がある。

【執行残額について】

その他	935
・報償金	909
・費用弁償	13
・消耗品費ほか	13

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,679	2,454				125 (諸収入)	2,329
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	225		12		213	

【目的】

東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの取組の成果を生かし、スポーツの振興を図るとともに市民の国際交流への関心や共生社会への理解を深める。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

小中学校におけるパラスポーツ体験の機会の提供やドイツ文化に関連した講座の開催等を通じ、スポーツや共生社会への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) パラスポーツ体験事業の実施 330

＜日本財団パラスポーツサポートセンター「あすチャレ！スクール」の実施＞

マルチアスリートとしてパラリンピックに夏冬合わせて5回出場した加藤正さんを講師に招き、車いすバスケットボールのデモンストレーションや代表生徒による体験、講師による講話を行った。

・実施校：高志小、黒田小、高田西小、国府小、中郷小

＜日本財団パラスポーツサポートセンター「あすチャレ！スクール教員研修」の実施＞

シドニーパラリンピック男子車いすバスケットボール日本代表キャプテンの根木慎治さんを講師に招き、「あすチャレ！スクール」の実施校の教員を対象に講話を行った。

(2) 国際交流員の任用及びドイツ文化を知る交流事業の実施 2,017

ドイツ文化の情報発信や合宿受入れ時の通訳や選手のサポートを担うドイツ人国際交流員を継続して任用し、市民を対象としたイベントや小中学校への訪問授業を実施してドイツ文化の周知活動を行った。

決算書 (P372～P373)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		

(3) オリンピアン交流会の実施 107

東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、当市と同じくドイツのホストタウンであった宮崎県延岡市から、旭化成株式会社柔道部に所属し、リオデジャネイロオリンピックで銅メダルを獲得した羽賀龍之介選手を講師に招いて、上越地域の小学生、中学生、高校生に対して柔道の実技指導を行った。



「あすチャレ! スクール」でのパラスポーツ体験



オリンピック交流会の様子

○目標達成状況

- ・「あすチャレ! スクール」では、児童、教員がスポーツの楽しさを体験するとともに、共生社会について理解を深めることができた。
- ・オリンピック交流会では、オリンピックから実技指導いただくことで、ジュニア選手の競技力のほか、競技意欲の向上にもつながった。

【事業の成果】

- ・ドイツ文化を知る交流事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったイベントもあったが、おおむね計画どおりに事業を実施できた。
- ・小学校におけるパラスポーツ体験事業やドイツ文化の周知活動等を通じ、スポーツや共生社会への関心を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、ホストタウンの取組の成果を生かし、引き続きスポーツの振興を図るとともに、市民の国際交流への関心や共生社会への理解を深める。

【執行残額について】

事業未実施	12	
・食糧費		8
・保険料		4
その他	225	
・共済費		31
・旅費		106
・使用料及び賃借料		69
・食糧費ほか		19

(単位：千円)

決算書 (P372～P373)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
673,629	661,831	180,000		409,000	1,001 (繰越金)	71,830
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,798			11,796	2	

【目的】

市民の健康増進、スポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

スポーツ公園野球場照明設備更新工事、柿崎屋内水泳プール大規模改修工事に着手するほか、高田城址公園陸上競技場や浦川原体育館など体育施設の機能の維持・向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・主な工事等

施設名	金額	実施内容
スポーツ公園野球場	318,250	・照明設備更新工事 314,400 ・工事監理業務委託 3,850
柿崎屋内水泳プール	230,030	・大規模改修工事 183,400 ・大規模改修電気設備工事 17,380 ・大規模改修機械設備工事 23,520 ・工事監理業務委託 5,730
高田城址公園陸上競技場	44,215	・サブトラック改修工事 42,130 ・観客席ベンチ入替工事 2,085
浦川原体育館	14,451	・アリーナ照明修繕工事 2,318 ・アリーナ床塗装修繕工事 12,133
大湊体操アリーナ	9,680	・照明設備修繕工事
牧プール	3,751	・管理棟屋根葺替修繕工事
今泉スポーツ広場野球場	3,410	・防球ネット取替修繕工事
高田城址公園弓道場	2,013	・シャッター取替修繕工事

決算書 (P372～P373)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

○目標達成状況

- ・スポーツ公園野球場の照明設備更新工事を完了したほか、高田城址公園陸上競技場のサブトラック改修や観客席ベンチの入替工事、及び浦川原体育館の照明設備改修や床塗装修繕について計画どおりに実施できた。
- ・柿崎屋内水泳プールの大規模改修工事に着手し、令和4年度は耐震補強・屋根改修・外壁改修を完了した。引き続き令和5年度に工事を行い、6月に竣工した。
- ・その他の整備工事についても、おおむね計画どおり実施できた。

【事業の成果】

施設の老朽化に伴う修繕工事や機能の維持・拡充のための改修工事に取り組み、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が年々進んでいく状況を踏まえ、市民ニーズに適したスポーツ環境を将来にわたって持続できるよう、計画的な整備を進めていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	11,796
・委託料	2,965
・工事請負費	8,767
・備品購入費	64
その他	2
・工事請負費	

(単位：千円)

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
407,767	382,747			32,700	24,703 (使用料等)	325,344
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	25,020	12	111	3,657	21,240	

【目的】

市民の健康増進、スポーツ活動の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

(指定管理施設：合併前上越市)

○指定管理の状況

指定管理施設 (19施設)	上越市総合体育館、上越勤労身体障害者体育館、スポーツ公園(野球場、多目的運動広場、庭球場)、上越市藤野野球場、上越市びょうぶ谷野球場、上越市庭球コート、上越市少年野球場、上越市春日山ペタンク場、上越市高田スポーツセンター、高田城址公園(弓道場、陸上競技場、野球場、庭球場)、上越市今泉スポーツ広場(野球場、多目的広場)、上越総合運動公園(テニスコート)、上越市教育プラザ体育館
制度導入年度	平成20年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市スポーツ協会
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
自主事業	キッズ運動大好き教室、チアリーディング教室、女性のためのフィットネス教室、健康体操教室等の開催

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	210,756人	271,855人	484,050人	325,278人

令和4年度は、総合体育館と勤労身体障害者体育館の大規模改修工事完了やスポーツ活動の再開に伴い、令和3年度と比較して53,423人増加した。

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
① 収入		—	—	—	—
② 支出	施設管理運営業務委託料	54,007	55,979	65,510	65,299
	再算定による増加額※1	—	1,972	—	—
	修繕工事減収補填金	—	—	246	245
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※2	2,171	—	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※3	—	—	3,913	3,905
	その他	8,778	13,616	12,522	11,217
	合計	64,956	69,595	82,191	80,666
③公費投入額 (②-①)		64,956	69,595	82,191	80,666
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		308	256	170	248

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

(参考) 指定管理者の収支状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計画	実績	
① 収入	利用料金収入（利用料金収入が指定管理者の収入となる。）	21,325	18,476	28,187	29,113
	施設管理運営業務委託料	54,007	55,979	65,299	65,299
	再算定による増加額※1	—	1,972	—	—
	修繕工事減収補填金	—	—	—	245
	新型コロナウイルス感染症減収補填金※2	2,171	—	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※3	—	—	—	3,905
	その他	7,472	3,310	3,920	4,465
	合計	84,975	77,765	97,406	103,027
②支出	86,071	77,858	104,036	100,358	
差引(①-②)	△1,096	△93	△6,630	2,669	

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

(指定管理施設：柿崎区)

○指定管理の状況

指定管理施設 (5施設)	上越市柿崎総合体育館、柿崎総合運動公園（野球場、グラウンド、人工芝グラウンド）、上越市柿崎屋内水泳プール
制度導入年度	平成20年度
指定管理者名	新東産業 株式会社
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
自主事業	いきいき健康体操&ストレッチ教室、男性のための体操教室、さわやかフィットネス教室、初心者ジョギング講座、トランポピクス教室、スポレック大会の開催

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	55,978人	69,995人	120,000人	76,421人

・令和4年度は、柿崎屋内水泳プールの休止により、プール利用者数は0人であったが、スポーツ活動の再開に伴い、令和3年度と比較して6,426人増加した。

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
① 収入		—	—	—	—
② 支出	施設管理運営業務委託料※1	44,390	34,167	32,790	32,717
	エネルギー価格高騰補填金※2	—	—	2,963	2,857
	その他	2,431	2,456	493	491
	合計	46,821	36,623	36,246	36,065
③ 公費投入額 (②-①)		46,821	36,623	36,246	36,065
④ 利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		836	523	302	472

※1 柿崎屋内水泳プールの休止により、協定に基づき指定管理料の見直しを行った

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入（利用 料金収入が指定管理 者の収入となる。）	5,190	5,964	6,460	7,454
	施設管理運営業務 委託料※1	44,390	34,167	44,390	32,717
	エネルギー価格高騰補 填金※2	—	—	—	2,857
	その他	2,235	2,033	1,766	1,764
	合計	51,815	42,164	52,616	44,792
②支出		48,784	42,122	48,223	43,218
差引（①－②）		3,031	42	4,393	1,574

※1 柿崎屋内水泳プールの休止により、協定に基づき指定管理料の見直しを行った

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

(直営施設)

○施設の管理実績

・市直営施設数（令和5年3月末現在）

区 分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	1	—	—	2	4	7
13区	15	2	4	7	13	41
合 計	16	2	4	9	17	48

・利用者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	188,212人	288,620人	352,190人	300,229人

・令和3年度から、上越市ユートピアくびき条例による体育施設を新しく所管したこと等に伴い、令和2年度と比較して令和3年度は100,408人増加した。

・令和4年度は、スポーツ活動の再開に伴い令和3年度と比較して11,609人増加した。

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
① 収入	利用料収入	13,180	21,171	28,135	20,286
	その他	3,372	39,762	3,428	4,417
	合計	16,552	60,933	31,563	24,703
②支出	維持管理費	143,827	265,061	289,330	266,016
	うち委託料	74,746	90,231	87,323	90,017
	その他	—	—	—	—
	合計	143,827	265,061	289,330	266,016
③公費投入額 (②-①)		127,275	204,128	257,767	241,313
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		676	707	732	804

<参考：体育施設全体の状況>

・スポーツ推進課所管施設数 (令和4年度末現在) ()内は指定管理施設数

区 分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	5 (4)	6 (6)	4 (4)	4 (2)	7 (3)	26 (19)
13区	16 (1)	3 (1)	4 (0)	9 (2)	14 (1)	46 (5)
合 計	21 (5)	9 (7)	8 (4)	13 (4)	21 (4)	72 (24)

※上越市立オールシーズンプールを除く

【事業の成果】

- ・施設の維持管理では、重要度や緊急度の高い修繕等を優先的に実施し、安全で快適なスポーツ環境を維持することができた。
- ・日常的な通常点検や専門的な定期点検等を踏まえ、重要度や緊急度の高い修繕等を優先的に実施し、安全なスポーツ環境を維持することができた。
- ・利用者数が少なく、老朽化が著しい上越市庭球コートの供用を廃止し、体育施設の適正配置を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・安全で快適なスポーツ環境を維持していくため、経年劣化による修繕はもとより、ルール改正に基づく施設改修や備品の更新など、計画的に取り組んでいく必要がある。

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

【執行残額について】

事業費節減	12	
・使用料及び賃借料		
事業未実施	111	
・旅費		86
・修繕料		25
入札差金	3,657	
・修繕料		74
・委託料		1,930
・使用料及び賃借料		129
・工事請負費		922
・備品購入費		602
その他	21,240	
・報酬		1,430
・消耗品費		116
・修繕料		3,437
・光熱水費等		8,962
・役務費		225
・委託料		6,427
・使用料及び賃借料		425
・原材料費		86
・負担金補助及び交付金		10
・補償、補填及び賠償金		116
・公課費		6

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

No.	区分	施設名		管理区分	令和3年度	令和4年度	差引増減	
					利用人数	利用人数	利用人数	
1	合併前上越市	総合体育館		指定管理	11,184	79,188	68,004	
2		勤労身体障害者体育館		指定管理	3,435	20,021	16,586	
3		高田スポーツセンター		指定管理	34,858	29,031	△ 5,827	
4		教育プラザ体育館		指定管理	66,477	42,811	△ 23,666	
5		高田城址公園野球場	昼間	指定管理	6,899	6,470	△ 429	
			ナイター	指定管理	1,566	1,518	△ 48	
6		今泉スポーツ広場野球場	昼間	指定管理	4,589	3,570	△ 1,019	
			ナイター	指定管理	319	600	281	
7		スポーツ公園野球場	昼間	指定管理	5,224	1,765	△ 3,459	
			ナイター	指定管理	3,244	1,033	△ 2,211	
8		藤野野球場	昼間	指定管理	2,922	2,060	△ 862	
			ナイター	指定管理	3,625	3,347	△ 278	
9		びょうぶ谷野球場	昼間	指定管理	3,653	2,871	△ 782	
			ナイター	指定管理	3,803	2,483	△ 1,320	
10		少年野球場		指定管理	9,366	11,489	2,123	
11		スポーツ公園多目的広場		指定管理	8,335	6,327	△ 2,008	
12		今泉スポーツ広場多目的広場		指定管理	7,413	4,420	△ 2,993	
13		教育プラザ多目的広場		直営	3,210	2,915	△ 295	
14		東埠頭緑地多目的広場		直営	5,605	5,730	125	
15		上越総合運動公園テニスコート	昼間	指定管理	17,647	14,420	△ 3,227	
			ナイター	指定管理	3,353	3,966	613	
16		高田公園庭球場（第1・3）	昼間	指定管理	11,253	8,445	△ 2,808	
			ナイター	指定管理	3,045	1,493	△ 1,552	
17		スポーツ公園庭球コート	昼間	指定管理	4,585	3,466	△ 1,119	
			ナイター	指定管理	128	55	△ 73	
18		上越市庭球コート		指定管理	4	72	68	
19		高田城址公園陸上競技場		指定管理	46,888	66,047	19,159	
20		高田城址公園弓道場		指定管理	8,040	8,310	270	
21		春日山ベタタンク場		指定管理	0	0	0	
22		直江津海岸ビーチバレーコート		直営	3,147	5,603	2,456	
23		高田西小学校屋外運動場	ナイター	直営	4,045	5,280	1,235	
24		春日中学校屋外運動場	ナイター	直営	3,798	2,969	△ 829	
25		直江津東中学校屋外運動場	ナイター	直営	2,855	2,607	△ 248	
26		保倉体育館		直営	6,709	7,645	936	
27	安塚	安塚B&G海洋センター		プール以外	直営	1,394	3,440	2,046
28				プール	直営	677	600	△ 77
29		安塚和田スポーツ公園	グラウンド	昼間	直営	895	1,797	902
30	浦川原	浦川原体育館		直営	18,155	16,531	△ 1,624	
-		浦川原運動広場	野球場	昼間	直営	131	-	△ 131
-				ナイター	直営	466	-	△ 466
-		トレーニング棟		直営	1,336	-	△ 1,336	
31	浦川原プール		直営	235	0	△ 235		
32	大島	大島多目的ホール		直営	4,866	3,786	△ 1,080	
33	牧	牧体育館		直営	6,346	9,093	2,747	
34		牧プール		直営	936	813	△ 123	

決算書 (P372～P375)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

No.	区分	施設名		管理区分	令和3年度	令和4年度	差引増減	
					利用人数	利用人数	利用人数	
35	柿崎	柿崎総合体育館		指定管理	48,577	55,351	6,774	
36		柿崎体育館		直営	5,005	7,513	2,508	
37		野球場	昼間	指定管理	2,703	3,317	614	
			ナイター	指定管理	751	1,218	467	
38		柿崎総合運動公園	グラウンド	指定管理	3,020	2,565	△ 455	
39			人工芝グラウンド	昼間	指定管理	11,084	9,749	△ 1,335
		ナイター		指定管理	3,860	4,221	361	
40		柿崎第1庭球コート		昼間	直営	5,546	5,805	259
				ナイター	直営	4,112	4,979	867
41		柿崎ゲートボール場		直営	96	80	△ 16	
42		柿崎屋内水泳プール		指定管理	0	0	0	
43		大潟	大潟体育センター		直営	8,000	8,161	161
44			大潟運動広場		直営	2,772	3,101	329
45			大潟体操アリーナ		直営	12,434	8,722	△ 3,712
46	上越体操場（ジムリーナ）		直営	38,467	47,455	8,988		
47	頸城	アリーナ	アリーナ	直営	7,536	8,880	1,344	
48			トレーニングルーム	直営	6,000	3,685	△ 2,315	
49			ミーティングルーム	直営	720	711	△ 9	
50			プール	直営	12,901	13,601	700	
51	いきいきコート		直営	5,198	4,917	△ 281		
52	くびき球場		直営	5,615	5,973	358		
53	テニスコート		直営	63	47	△ 16		
54	ふれあいグラウンド		直営	15,049	14,490	△ 559		
55	ゲートボールコート		直営	65	91	26		
56	吉川	吉川体育館		直営	4,842	7,065	2,223	
57		吉川野球場		直営	704	859	155	
58		吉川テニスコート		昼間	直営	576	600	24
	ナイター			直営	970	792	△ 178	
59	中郷	中郷総合体育館		直営	5,298	9,187	3,889	
60		中郷総合運動公園	屋外運動場	直営	1,370	2,026	656	
61			ゲートボール場	直営	728	620	△ 108	
62	板倉	板倉農業者トレーニングセンター		直営	22,734	8,409	△ 14,325	
63		板倉北部スポーツセンター		直営	5,224	5,654	430	
64		板倉運動広場	昼間	直営	455	505	50	
65		板倉庭球コート		直営	27	30	3	
66		板倉ふれあいゲートボール場		直営	1,517	1,865	348	
67	清里	清里スポーツセンター		直営	24,153	25,502	1,349	
68		清里スポーツ公園	グラウンド	直営	2,076	2,290	214	
-		清里中学校屋外運動場	ナイター	直営	1,060	-	△ 1,060	
69	三和	三和体育館		直営	11,770	14,945	3,175	
70		三和スポーツセンター		直営	5,617	7,443	1,826	
71		三和西部スポーツハウス		直営	3,420	3,311	△ 109	
72		三和スポーツ公園グラウンド		直営	1,694	2,106	412	
合計					630,470	701,928	71,458	

※浦川原運動広場野球場、トレーニング棟及び清里中学校屋外運動場の照明設備は、令和3年度末をもって廃止

(単位：千円)

決算書 (P374～P375)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,641	48,759					48,759
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	882			157	725	

【目的】

市民の健康増進、水泳の普及促進及び競技力の向上を図るため、安全かつ快適なスポーツ環境を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○指定管理の状況

制度導入年度	平成17年度
指定管理者名	株式会社 新潟ビルサービス
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
自主事業	各種水泳教室(小・中学生教室、成人教室、幼児教室、短期教室、資格テスト、水すましの会) 各種行事等(オールシーズンプール水泳競技大会、わんぱく水遊び天国、新春初泳ぎレクリエーション、成人・幼児・小学生1日体験教室)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、予定していた一部行事(親子水遊び体験会、スイムスキルアップ教室)を中止した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	57,805人	62,369人	92,000人	56,298人

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、施設の休館に伴うイベントの中止、青少年のスポーツ活動の自粛に伴い、令和3年度と比較して6,071人減少した。

決算書 (P374～P375)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

○指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	施設管理運營業務委託料	25,060	31,230	36,369	35,798
	再算定による増加額※1	—	6,170	11,309	10,738
	新型コロナウイルス減収補填金※2	4,891	1,509	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※3	—	—	7,098	6,944
	工事による減収補填※4	—	399	—	—
	その他	2,434	5,381	6,174	6,017
	合計	32,385	38,519	49,641	48,759
③公費投入額 (②－①)		32,385	38,519	49,641	48,759
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位：円)		560	618	540	866

- ※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額
- ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの
- ※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの
- ※4 令和3年度にプール内モルタル剥離部分修復工事の実施により施設休館（1/5 から 1/31）したことから、協定に基づき減収分を当年度に補填したもの

決算書 (P374～P375)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	24,005	25,963	38,037	24,314
	施設管理運営業務委託料	25,060	31,230	25,060	35,798
	再算定による増加額※1	—	6,170	—	10,738
	新型コロナウイルス減収補填金※2	4,891	1,509	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※3	—	—	—	6,944
	工事による減収補填※4	—	399	—	—
	その他	1,549	1,968	1,968	2,030
	合計	55,505	61,069	65,065	69,086
②支出		57,764	61,830	65,065	70,462
差引 (①－②)		△2,259	△761	0	△1,376

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※4 令和3年度にプール内モルタル剥離部分修復工事の実施により施設休館（1/5 から 1/31）したことから、協定に基づき減収分を補填したもの

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うイベントの中止等により、利用者数は令和3年度と比較し減少したが、各種水泳教室による競技力の向上や施設修繕による安全かつ快適なスポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、これまで中止としてきたイベントを再開し、幅広い世代に水泳が普及されるようイベントを行っていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	157	
・修繕料		78
・委託料		79
その他	725	
・委託料		571
・指定管理減収補填金		154

(単位：千円)

決算書 (P374～P377)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,693,170	1,523,611				804,665 (繰入金、譲入金)	718,946
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	169,559				169,559	

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・「上越市異物混入対応マニュアル」及び「学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、給食調理における異物混入やアレルギー事故の発生防止を徹底するとともに、万一事案が発生した際には児童生徒の安全を最優先に適切かつ統一的に対応する。
- ・給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画等の情報を生産者や納入業者、JAえちご上越等と共有し、青果物市場への出荷品目や出荷量を拡大する等、地場産野菜の使用拡大に向けた取組を進める。(第4次食育推進計画使用率目標16%以上)
- ・学校給食調理業務委託を継続するとともに、新たな委託の実施時期について、引き続き調整を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 異物混入防止

- ・調理員による納入時の検収、調理作業前や調理中、配食時の目視確認、学校管理職による調理完了後の検食などにより異物混入の防止に努めた。
- ・異物混入状況の多くは納入された食材の中に混入していた異物を調理段階で発見したものであった。

<異物混入発生状況>

(単位：件)

年度 混入物	令和3年度		令和4年度	
	件数	うち経口 事案	件数	うち経口 事案
金属片・ガラス等	4	0	4	2
毛、虫、糸等	133	9	111	4
合計	137	9	115	6

決算書 (P374～P377)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

(2) アレルギー対応

- ・入学時及び毎年度調査を実施し、対応が必要な場合は主治医の指示・診断（「学校生活管理指導表」又は診断書・検査結果・口頭指示）に基づき、アレルギー事故を起こさないよう保護者、学校と連携し対応した。
- ・「学校における食物アレルギー対応の手引き（令和2年1月改訂）」に基づき、除去食・代替食等の対応を行ったほか、配膳の食器の色を変えてアレルギー事故の防止に努めた。
- ・納品時の検収の徹底を図ったほか、アレルギー対応当日チェックと食品成分表のアレルゲンの確認等の作業を複数人で行った。

<食物アレルギー給食対応者・食物アレルギー報告者の状況（各年度5月1日現在）>

年度	児童生徒数	給食対応人数				報告人数			アナフィラキシー有	エピペン処方有
		小学校	中学校	合計	割合	小学校	中学校	合計		
令和3年度	13,289人	192人 (43/48校)	96人 (20/22校)	288人 (63/70校)	2.17%	329人 (45/48校)	181人 (22/22校)	510人 (67/70校)	63人 (12.35%)	54人 (10.59%)
令和4年度	12,957人	174人 (41/47校)	106人 (19/22校)	280人 (60/69校)	2.16%	331人 (42/47校)	187人 (20/22校)	518人 (62/69校)	61人 (11.78%)	55人 (10.62%)

<学校給食における食物アレルギーの誤飲・誤食の件数>

年度	件数				原因
		アレルギー対応有	エピペン使用	受診有	
令和3年度	1	1	0	0	・栄養士が作成したアレルギー対応表にアレルゲン（乳）の記載がなく、職員間において、対応者の当日の給食対応の確認が行われなかったことにより、アレルゲン（発酵乳）を摂取した…1（症状なし）
令和4年度	1	1	0	0	・学級において、多く余った副菜を追加配膳する際、当該生徒が追加配膳を拒否したにも関わらず配膳し、摂取した。追加配膳した副菜には主菜のアレルゲンが付着した可能性があった…1（症状なし）

(3) 地場産野菜の使用

- ・学校給食献立に郷土料理や地場産物を使用するふるさと献立の日を毎月設け、上越の食文化や郷土料理を学ぶ機会を提供し、食育を推進した。
- ・地場産野菜の使用を拡大するため、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画等について関係団体と情報共有を図った。

決算書 (P374～P377)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<学校給食における地場産野菜の使用状況>

(単位：kg、%)

	令和3年度			令和4年度		
	給食使用量	うち地場産	使用割合	給食使用量	うち地場産	使用割合
合併前上越市	213,635.40	34,054.90	15.94	246,565.70	22,215.20	9.01
安塚	2,196.10	322.44	14.68	2,152.10	194.70	9.05
浦川原	5,067.22	622.54	12.29	5,030.00	378.90	7.53
大島	1,952.92	261.93	13.41	1,622.60	215.40	13.27
牧	2,403.42	103.00	4.29	2,175.10	140.80	6.47
柿崎	9,344.96	1,451.32	15.53	8,573.40	1,553.30	18.12
大潟	13,200.11	5,002.70	37.90	13,524.10	3,546.20	26.22
頸城	16,346.19	5,114.50	31.29	15,647.90	4,337.90	27.72
吉川	5,002.35	253.00	5.06	4,675.10	374.20	8.00
中郷	4,619.03	659.10	14.27	4,423.40	1,071.10	24.21
板倉	9,801.95	616.30	6.29	9,941.50	1,789.30	18.00
清里	4,336.11	1,457.75	33.62	4,034.00	1,663.10	41.23
三和	10,184.95	3,497.93	34.34	9,255.10	2,836.30	30.65
名立	3,797.83	1,005.66	26.48	3,364.80	1,335.80	39.70
13区計	88,253.14	20,368.17	23.08	84,419.10	19,437.00	23.02
市全体	301,888.54	54,423.07	18.03	330,984.80	41,652.20	12.58

(4) 民間委託

- ・57校1センター1園において民間委託することにより、体調不良などの理由で急遽調理員の欠員が生じた場合でも、委託業者内で迅速に代替調理員の手配がなされ、安定した給食提供ができた。

(5) 給食費

- ・学校と連携しながら、保護者に対し徴収方法の周知を図るとともに、未納者に対し催告を行った。

<学校給食費徴収状況>

(単位：円)

		調定額	収納額	未納額 (延べ人数)	収納率(%)	
						令和3年度
小中学校	現年度分	807,730,783	801,242,048	6,488,735 (253)	99.20	99.31
	過年度分	21,756,752	1,563,004	20,193,748 (637)	7.18	9.17
	小計	829,487,535	802,805,052	26,682,483 (890)	96.78	97.49
幼稚園		1,322,955	1,322,955	0 (0)	100.00	100.00
合計		830,810,490	804,128,007	26,682,483 (890)	96.79	97.50

※ 給食費月額 小学校 4,890円 中学校 5,680円 幼稚園 4,500円

※ 高田幼稚園給食費のみ、令和元年10月分から一部副食費免除あり

決算書 (P374～P377)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

○目標達成状況

- ・異物混入については、調理工程での確認を徹底し除去に努めた結果、混入件数及び経口事案が前年度より減少した。
- ・地場産野菜の使用拡大に向け、献立作成と地場産野菜の生育状況・出荷予定との調整を行い発注するなどしたが、天候不順による生育不良などの理由により生産物の品質や量が確保できず、使用率目標を達成できなかった。
- ・学校給食調理業務の民間委託は、継続して実施するとともに、令和5年度から新たな委託を実施するための調整を行った。

【事業の成果】

- ・異物混入防止のため、洗浄や調理、数量確認時等、調理作業全体を通じて、目視点検を徹底し、納入された食材に混入した異物を給食提供前に除去することに努めた。
- ・学校給食調理業務の民間委託を継続して実施し、経費の削減に努めた。
- ・給食費の未納者に対して催告を行ったほか、児童手当からの徴収案内を送付するなど徴収に努めた。
- ・献立作成時に栄養バランスや量を保ちつつ可能な範囲でコストを抑える工夫をし、さらに物価高騰相当額を市が負担することで、給食費を値上げせず、給食を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・異物混入やアレルギー事故の防止については、引き続き関係者による情報共有を確実にを行い、調理中及び学級での配膳時の確認を徹底するとともに、万一事故が発生した際に適切に対応できるようマニュアル遵守の徹底を図る。
- ・地場産野菜の使用拡大については、引き続き給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、生産者からの供給可能作物やその出荷時期等の情報を共有し、献立作成・発注を行う。
- ・給食費の未納について、児童手当からの徴収制度を引き続き活用するとともに、催告を適時・適切に行い、現年度中の徴収に努めるとともに、長期滞納者については、収納部門と連携するなど取組を進めていく。
- ・給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、給食費の値上げは行わず、市が物価高騰相当額を負担しているが、今後も引き続き値上がりの状況を注視していく。

【執行残額について】

その他 169,559

- ・消耗品費 3,411
- ・賄材料費 158,067
- ・給食業務委託料 3,036
- ・給食用備品購入費 3,212
- ・会計年度任用職員報酬ほか 1,833

(単位：千円)

決算書 (P376～P377)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,843	32,184					32,184
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,659				2,659	

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センター（共同調理場）の維持管理・運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・衛生管理を徹底し、食中毒や食物アレルギー事故、異物混入を発生させない環境づくりのために必要な整備を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島、牧、柿崎の3センターにおいて、小学校5校、中学校3校の児童・生徒に提供する学校給食の調理及び配送を行った。

<学校給食センターの状況>

センター名	開設年月	受配校	食数	炊飯方式
大島	昭和63年 4月	大島小、大島中	72食	センター炊飯
牧	昭和62年 4月	牧小、牧中	94食	
柿崎	令和 3年 4月	柿崎小、上下浜小、下黒川小、柿崎中	614食	

- ・安全でおいしい給食の提供と学校給食センターの円滑な運営のため、衛生管理及び作業管理上必要な備品の入替え、補充を行うほか、検便の実施、給食運搬委託やボイラー・小荷物専用昇降機等の保守点検委託等を行った。

【備品修繕】 炊飯鍋テフロン加工（大島）、移動台キャスター交換（柿崎）、給食運搬車（大島、柿崎）等

【営繕修繕】 給湯器取替修繕（柿崎）、配送車車庫シャッター修繕（柿崎）、ボイラー修繕（大島、柿崎）、壁タイル修繕（牧）等

【備品入替】 食器消毒保管庫（大島）、ノートパソコン更新（大島、牧、柿崎）、事務所椅子（牧）、インクジェット複合機（柿崎）等

決算書 (P376～P377)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

○目標達成状況

- ・調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入やアレルギー事故の防止に努めた。
- ・修繕を計画どおり実施した。

【事業の成果】

- ・異物混入防止に努め、アレルギー事故を発生させることなく、安全で安心な給食を提供することができた。
- ・計画的な修繕により、衛生環境の改善や作業の効率化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設設備の老朽化や衛生管理基準等を踏まえ、引き続き適切に維持管理を行っていく。

【執行残額について】

その他 2,659

- | | |
|-------------------|-----|
| ・現業会計年度任用職員報酬 | 263 |
| ・現業会計年度任用職員期末手当 | 185 |
| ・会計年度任用職員共済組合等負担金 | 620 |
| ・現業会計年度任用職員費用弁償 | 152 |
| ・手数料 | 223 |
| ・委託料 | 824 |
| ・修繕料 | 274 |
| ・燃料費ほか | 118 |